

KAITEKI Report 2012

Corporate Social Responsibility





KAITEKI Report 2012

Corporate Social Responsibility

編集にあたって

三菱ケミカルホールディングスは、グループのCSRの考え方や4つの事業会社(三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨン)が推進しているCSR活動をより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、WebサイトにCSRに関する情報を掲載し、その内容を毎年更新してまいりました。

2011年度からは、社会的責任に関する三菱ケミカルホールディングスグループ独自の概念であるKAITEKIの面から、従来のCSR的な取り組みも含めて「KAITEKIレポート」としてご報告しています。

三菱ケミカルホールディングスは、「KAITEKIレポート」を通じて幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、グループ全体のKAITEKIの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

レポートについて

地球環境に配慮しながら、より多くのステークホルダーの皆様へ情報を開示していくために、2010年度から取り組みの報告方法を印刷物からWebサイトに変更しております。電子媒体の特長を活かしながら、よりわかりやすい報告を心がけていきます。なお、情報を一括してダウンロードできるPDFファイルを用意しています。

■ 報告範囲

三菱ケミカルホールディングスおよび三菱ケミカルホールディングスグループを報告範囲としています。なお、2010年3月に三菱ケミカルホールディングスグループの一員となった三菱レイヨンについては、この報告書内の経年グラフなどでは過去までさかのぼってデータを加えています。

巻末のデータ集につきましては、以下の方針でデータを収集しています。

環境性データ：主要4事業会社単体および各社の国内グループ会社
社会性データ（従業員関係）：主要4事業会社単体

グループ会社は会社法子会社のうち、主要な生産子会社を対象とし、非生産関係の子会社、および主要4事業会社が中核としないコンビナート内の生産関係子会社を含みません。詳細は各社のCSRレポートをご覧ください。

なお、今後国外を含めたデータで開示していく予定です。

■ 報告対象期間

2011年度（2011年4月～2012年3月）
※一部2012年度の内容も含んでいます

■ 報告書発行日

2012年9月：なお、前回の報告書は2011年の9月に発行されております。

■ お問い合わせ先

(株)三菱ケミカルホールディングス 広報・IR室
TEL.03-6748-7140 FAX.03-3286-1228

なお、三菱ケミカルホールディングス自体は純粋持株会社として全体的な戦略や方針の策定にあたりますが、個別事業活動は各基幹事業会社が中核となって実施しています。従って、個別的なマネジメントの具体例や環境データなどの活動の詳細につきましては、各社のWebサイトをあわせてご覧ください。

■ 免責事項

報告事項には、三菱ケミカルホールディングスグループの過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

INDEX

トップメッセージ 2

三菱ケミカルホールディングスの社会的責任 4

KAITEKI 実現へ向けて 6

1-1 KAITEKI 経営

■ MOE 軸

■ MOS 軸

■ MOT 軸

1-2 MOS 指標

2 KAITEKI 経営への歩み

【特集】KAITEKI 実現への取り組み 23

【特集1】MOS 指標 2011 年度の進捗

【特集2】3つの基軸で見るKAITEKI への取り組み

Pickup1 【三菱化学】

Pickup2 【田辺三菱製薬】

Pickup3 【三菱樹脂】

Pickup4 【三菱レイヨン】

Pickup5 【地球快適化インスティテュート】

企業活動の基盤強化に向けた取り組み 48

- コーポレートガバナンス
- 内部統制・リスク管理・コンプライアンス
- 安全・環境への取り組み
- 株主・投資家との対話
- お客様・お取引先との対話
- 人権・労働への取り組み
- 企業市民活動
- ステークホルダーコミュニケーション

外部からの評価 82

データ集 84

会社概要 90

第三者意見 95

皆様からのご意見・ご感想 97

GRI ガイドライン対照表 98

The KAITEKI COMPANYとして、 地球と共存する経営を実践します。

株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表取締役 取締役社長

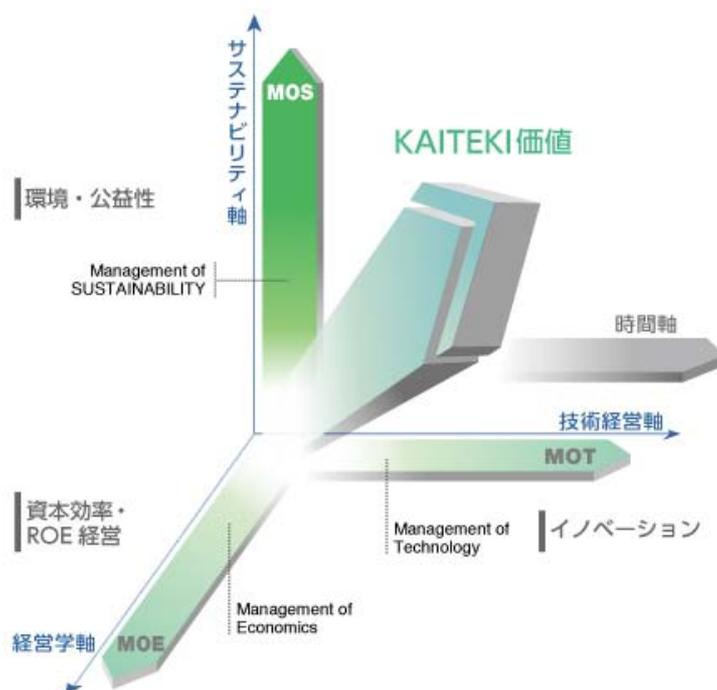
小林 喜光



KAITEKI価値を追求

三菱ケミカルホールディングスは、2011年4月から始まった中期経営計画APTSIS 15（2011年4月-2016年3月）の中で、KAITEKI価値を提唱し、当社グループの持続的発展のための重要な経営の指針として、その価値の実現を掲げています。KAITEKI価値とは、基礎的企業価値とされてきた利益や資本効率の最大化を追求する基軸および技術やイノベーションの実現と事業への貢献を追求する基軸に、事業を通して社会への価値提供を追求する基軸を加えた3つの基軸を、時間軸も考慮しながら、最適にバランスさせた価値であると考えています。

ここ数年来、日本及び世界の政治・経済情勢は混沌としており、先行きの見通しが難しい状況となっています。また、環境問題、エネルギー問題、水・食料の偏在などの社会的課題は解決されないままの状態です。このような状況の中、企業はただ単に利潤を追求するという姿勢だけではその価値は認められず、持続的発展も望めないと考えており、KAITEKIの追求こそが、これからの時代に求められる企業活動になるのではないかと考えています。私たち三菱ケミカルホールディングスグループは、イノベーションを通じたKAITEKI価値の最大化を私たちの社会的責任であると定め、グループ一丸となってその実現に向けて企業活動を推進しています。



MOS指標への取り組み

KAITEKI価値の最大化のために重要なMOS指標について、営業利益・ROAなどの基礎的経営指標とともに、*APTSIS 15*最終年（2016年3月期）の具体的な数値目標として設定しています。例を挙げますと、環境負荷の2005年度比30%削減（日本国内）、製品を通じた400万トンのCO₂削減、原料・包材におけるCSR調達率90%、ヘルスケア分野における生活の質（Quality of Life）改善への寄与度40%向上、品質トラブル・事故の半減、従業員満足度の向上などです。本レポートの特集-1で、中期経営計画初年度のMOS指標の進捗及び具体的活動についてご紹介しています。本指標の策定は始まったばかりの取り組みであり、試行錯誤の中での活動ではありますが、当社グループの持続的企業価値向上のために欠かせないものであると考えており、今後とも積極的にMOSの考え方を事業活動に取り入れてゆくとともに、その経過・結果についてもできるだけわかりやすくステークホルダーの皆様の開示していきます。

企業倫理等の徹底

KAITEKI価値実現に向けた活動を深化させていく一方、企業活動を支える基盤である「企業倫理（コンプライアンス）の徹底」、「安全の確保」、「環境配慮」、「人権・労働」、「ステークホルダーとの対話」、「企業統治（コーポレートガバナンス）」、「情報開示」への取り組みについてもさらに努力を続け、PDCAサイクルを回すことにより、継続的な質の向上と一層の強化を図ります。

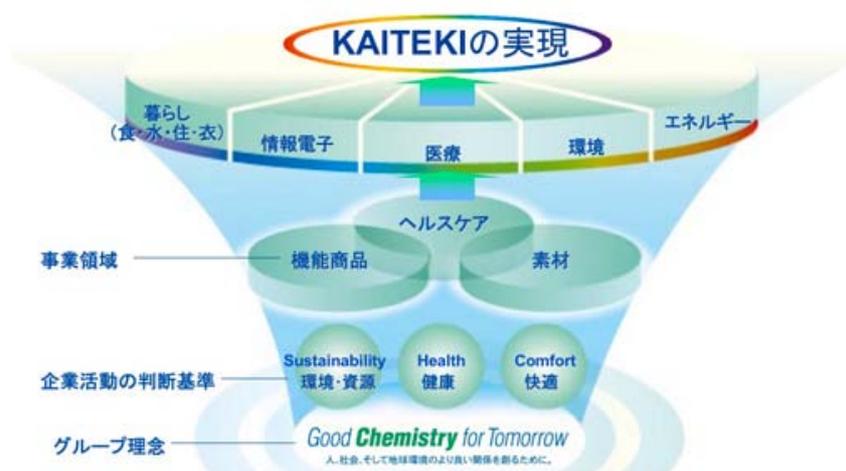
今後とも、ステークホルダーの皆様とともに、KAITEKIの実現をめざして、私たちはグループの総力を結集して、歩み続けてゆきます。

三菱ケミカルホールディングスの社会的責任

KAITEKI～私たちのめざすもの

私たち三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、KAITEKIの実現をめざして歩みを進めています。

私たち、MCHCグループのありたい姿



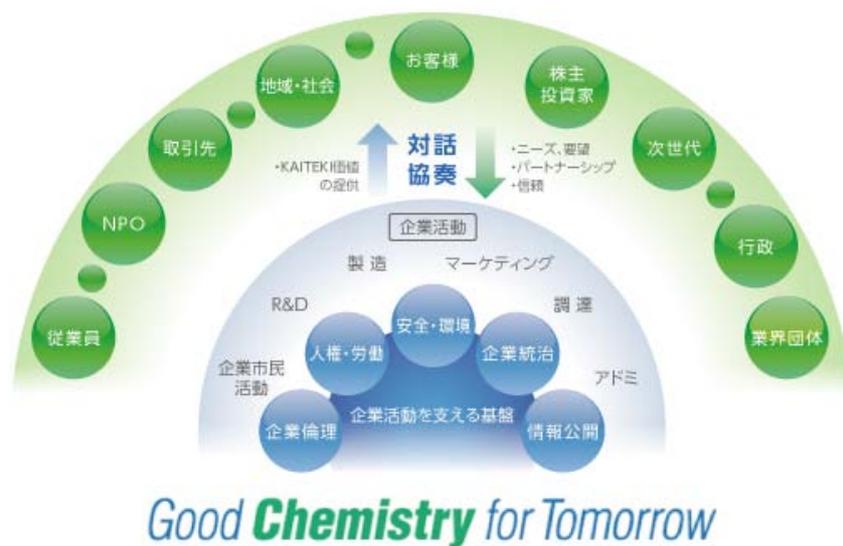
KAITEKIとは、人にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適をあわせもったもので、真に持続可能な状態を意味しています。21世紀に企業が追究していくべきコンセプトとして、私たちMCHCが世界に提唱しているものです。

社会的責任の基本的な考え方

三菱ケミカルホールディングスグループは、Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)を企業活動の判断基準としてKAITEKIの実現に貢献していきます

私たちは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)を判断基準としたすべての企業活動を通じて、広く社会にKAITEKI価値を提供することがKAITEKIの実現であり、私たちの社会的責任であると考えています。

この思いを具現化していくために、KAITEKI価値の向上に欠かすことのできない、企業活動の基盤となる企業統治、安全・環境、人権・労働などに関する活動を推進・強化し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



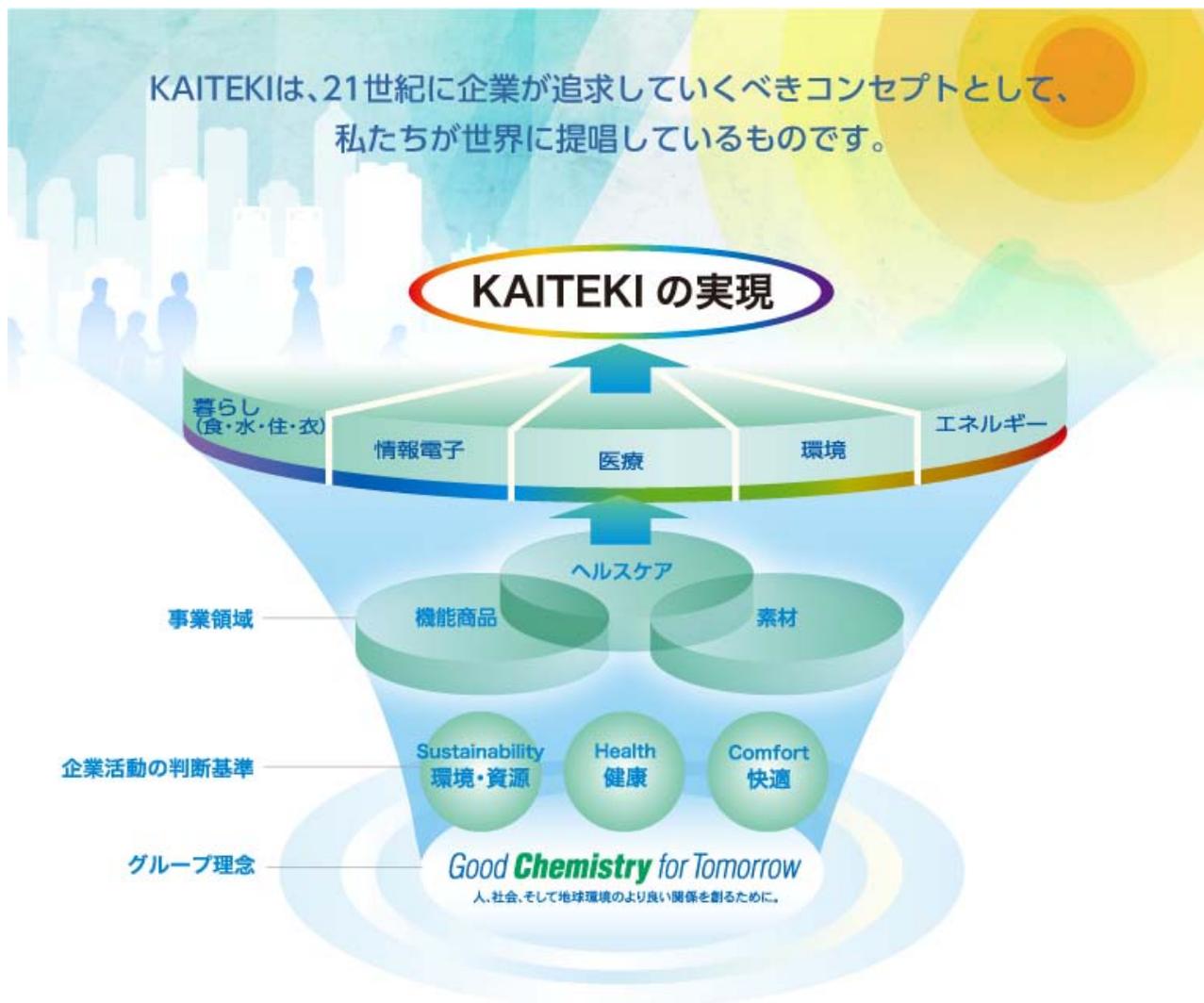
また、私たちは、2006年5月に人権・労働・環境・腐敗防止における10原則を示した「[国連グローバル・コンパクト](#)」への支持を表明・参画し、その10原則の規範に則った企業活動を行っています。2010年11月に発行されたISO26000につきましても、その基本的な考えを企業活動全般に反映させていきます。そして、MCHCは、全てのステークホルダーの皆様とのより開かれた対話を通して協奏関係を築くことを、KAITEKI実現の原動力として進んでいきます。



ステークホルダーの皆様との協奏：基本的考え方

株主 投資家	社会に対し、開かれた企業グループとして、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を保ち、企業活動に対する社会の理解促進に努めます。
お客様 取引先	お客様・お取引先との対話を通して信頼関係を築きながらパートナーシップを深め、手を携えて、KAITEKIがふれる社会の構築に貢献していきます。
従業員	多様な個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。
地域・社会	事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、KAITEKIを実現します。

KAITEKI 実現に向けて



01 ▶ KAITEKI経営とMOS指標

三菱ケミカルホールディングスは、経済価値の向上、技術経営の深化、そして人・社会・地球環境のSUSTAINABILITY向上をめざす「KAITEKI経営」を推進しています。

▶ KAITEKI経営

▶ MOS指標

02 ▶ KAITEKI経営への歩み

KAITEKIという概念が生まれた経緯・背景、そしてKAITEKIの実現に向けたグループ一丸となった取り組みの歩みをご紹介します。

KAITEKI 実現に向けて

KAITEKI経営

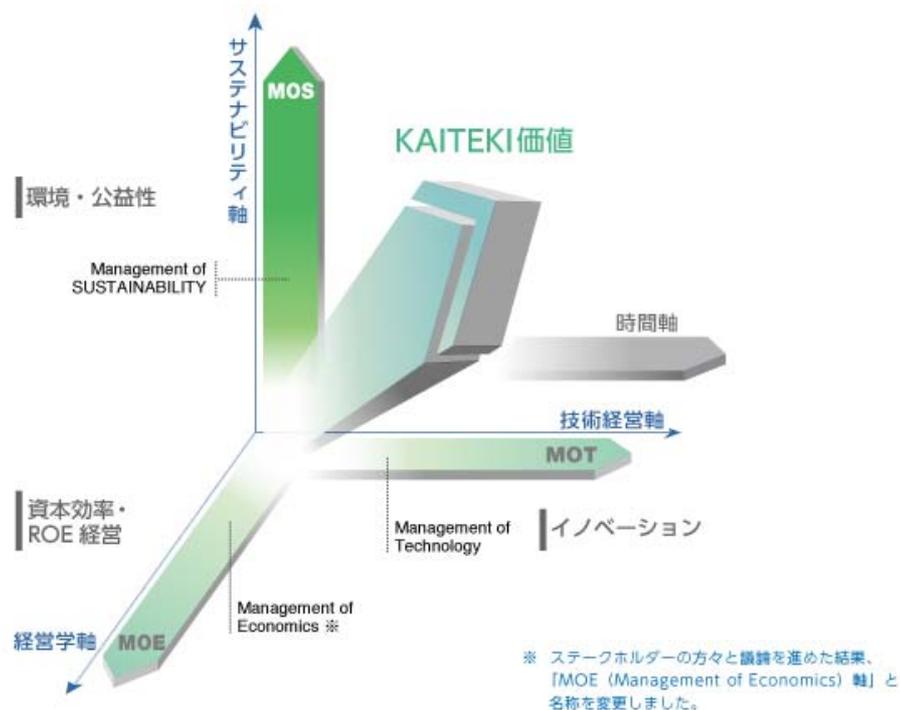
MCHCは、人類が21世紀に直面している地球環境問題や社会的課題の解決に寄与し、KAITEKIの実現をめざすため、「KAITEKI経営」と名づけた経営手法を実践しています。

KAITEKIの実現へ向けて

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、グループ理念「good Chemistry for Tomorrow—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」をグループの経営理念としています。このChemistryの無限の可能性を通じて、社会、そして地球にKAITEKIを実現することが私たちの願いです。

KAITEKIをめざしたMCHCの四次元経営

MCHCはKAITEKIの実現に向けて、業績に代表される経済価値向上の基軸、技術経営深化の基軸、そして人・社会・地球環境のSUSTAINABILITY向上をめざす基軸、この3つの基軸と時間軸を加えた4つの次元の観点からグループの経営を行っており、その経営手法を「KAITEKI経営」と名づけています。



1つめの経済価値の向上を重視する基軸は、利益率など資本効率や株主価値を追求し、主に財務諸表等に表現される数値によって経営判断を行っていくもので「MOE (Management of Economics) 軸」、あるいは経営学軸と呼んでいます。企業にとって、経済価値を追求することは本質的な使命ですが、ややもすると短期的あるいは利己的な視点にとらわれてしまう危険をはらんでいます。

2つめの基軸は、企業活動と科学技術（テクノロジー）の調和をはかると同時に、社会の持続的な発展を可能にするイノベーションの創出をめざすMOT (Management of Technology：技術経営) の考え方からの基軸で、「MOT軸」、技術経営軸と呼んでいるものです。技術に立脚する企業の命綱ともいえるイノベーションの方向性を、経営方針とマッチさせ、技術の追求の成果を着実に企業価値の創出へと結びつけていくものです。

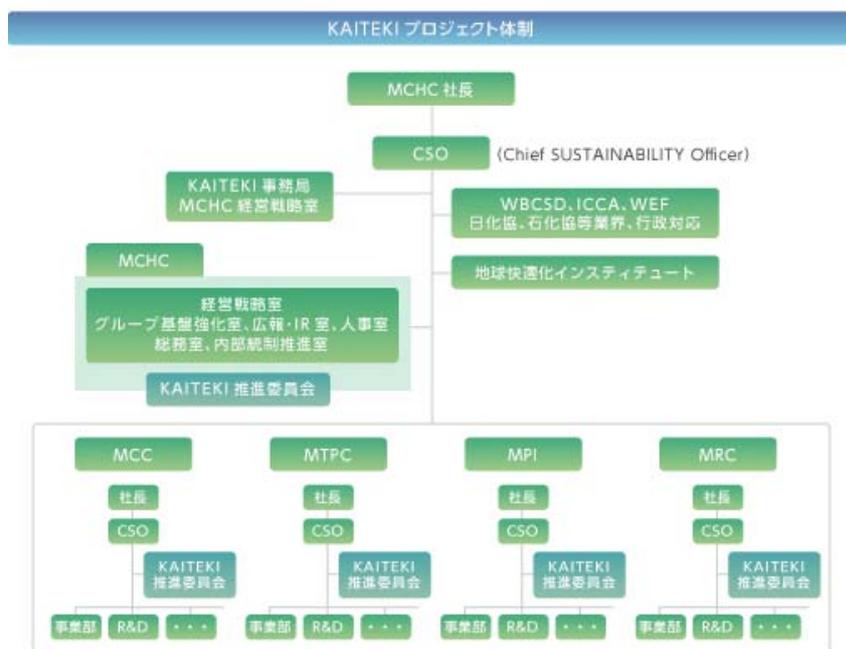
MCHCは、多くの会社が主要な経営判断基軸としているこのふたつの基軸に加えて、人・社会・地球環境のSUSTAINABILITY実現を志向するMOS (Management of SUSTAINABILITY) 基軸を、3つめの経営判断基軸としてグループの経営に採り入れています。この軸が経営基軸に加わったことにより、社会や地球にとってのKAITEKIを視野に入れた経営を考えることができるようになりました。

これらの各観点では異なった時間感覚での評価が必要であり、MOE軸は数か月、MOTは10年規模、MOSはさらに長期的観点が必要な場合があります。私たちが評価する対象となる企業活動は、このような観点や時期によっても変化し、例えば社会のエネルギー構成など長期の間には枠組みから変わってしまう可能性も考えられます。従って、KAITEKI経営は元の3つの軸のほか、時間の要素も考慮に入れる必要があり、この4つの要素からなる四次元の時空間で、それらのバランスを考慮しながら進めています。(※)

※ 特許4800449 企業活動の評価装置、評価方法及び評価プログラム (株) 三菱ケミカルホールディングス

KAITEKI経営推進体制

2011年4月、KAITEKIの実現に向けて、MCHC社長をトップとするMCHCグループのKAITEKIプロジェクトがスタートしました。



KAITEKIプロジェクトは、「KAITEKIの理解と浸透」、「グループのKAITEKI活動」を通してのKAITEKIの実現を目的としています。

企業活動を3つの判断基準で整理・把握しながら、従来の取り組みの拡充・強化をとおしていかにKAITEKI活動を推進していくか、またそのPDCAをいかに回していくか、などをKAITEKIプロジェクトで議論、実行していきます。

また、プロジェクト内の委員会として、MCHCおよび4事業会社に、KAITEKI活動を推進する「KAITEKI推進委員会」を設置しています。事業会社が行っている多くの活動や会議体を、今後、この「KAITEKI推進委員会」の活動に連動させています。

KAITEKI 実現に向けて

MOE軸

事業を「成長事業」、「創造事業」、「基幹・中堅事業」、そして「再編・再構築事業」の四分野に区分し、それぞれに対応した戦略を策定

■事業ポートフォリオ管理

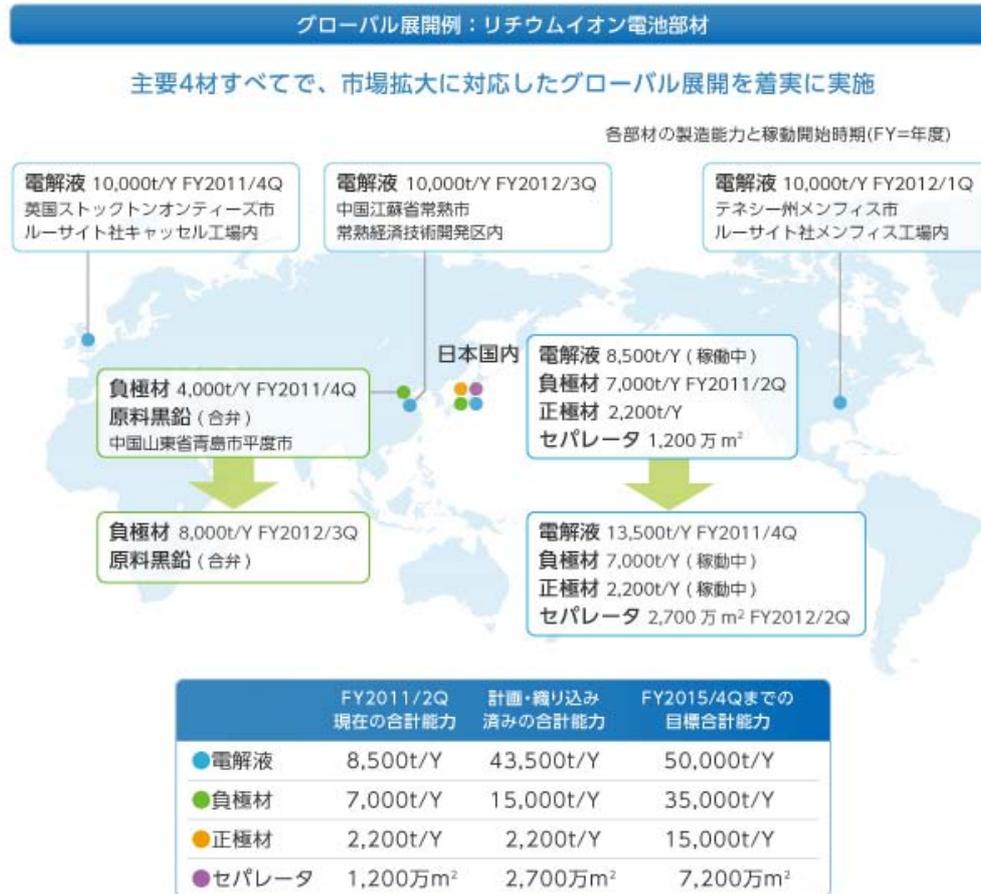
事業ポートフォリオと事業戦略においては、事業を四象限に区分しています。四つの象限とは、「成長事業」、「創造事業」、「基幹・中堅事業」、「再編・再構築事業」で、それぞれに対応した戦略を策定しています。各事業の実状に合わせて、グローバル化、製品の高機能化、新製品開発、収益の安定化、事業所再編などの施策を打ち、実行することにより、高収益化を図っています。

事業ポートフォリオ



■グローバル化と国内課題への対応

持続的成長の枢要と考える企業活動のグローバル化を進め、海外の生産拠点の新設・強化、海外企業との連携などに取り組んでいます。



リチウムイオン電池部材を例にとると、電解液、負極材、正極材、セパレータの主要四部材すべてを提案できる唯一の企業としてハイブリッド車や電気自動車の市場拡大に対応したグローバル展開を進めています。

こうしたグローバルな生産力に加えて、それらを自社でチューニングし、安全設計のための評価までできることもMCHCグループの強みとなっています。この強みを十分に活用して部材を安定的に供給、リチウムイオン電池の普及に貢献していく予定です。

KAITEKI 実現に向けて

MOS軸

私たちが直面している諸問題の解決策を恒常的に探り、人・社会・地球環境のSUSTAINABILITY実現をめざす。

■客観的な指標で MOS 指標を可視化

MOS視点では、企業経営を、人・社会・地球環境などの持続性との関係から見ます。MBAが四半期や1年の単位で、事業の利益に焦点をあて、MOTが10~20年のスパンで技術を判断するのに対し、MOSでは50年、100年という長期的視点で、企業が持続性(SUSTAINABILITY)に貢献しているかを判断します。言い換えれば、MOSでは地球環境の保全、食糧や水の安定供給、資源・エネルギーの持続可能な利用、地球レベルでの経済格差など、多岐に渡る社会課題の解決企業としてどのくらい貢献できているかどうかを評価し、KAITEKI経営を支えます。

しかしこうした考え方はまだ経営の概念としては新しく、MOSを客観的に測定する指標は存在しませんでした。そこで三菱ケミカルホールディングス(MCHC)では、そのための指標(MOS指標)を開発、MOSから見た企業活動を検証し、PDCAサイクルを回すことができるようにしました。

■経営計画に MOS 指標を組み込み、実現をめざす

MCHCは、企業活動の三つの判断基準にSustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)の三つを掲げ、MOS指標においてもこの三つに対応して目標を設定しています。MOS指標は中期経営計画APTSIS 15にも組み込まれ、2015年に達成すべき数値を設定、そこをめざして事業を行っています。

■安全やコンプライアンスも広義の SUSTAINABILITY

労働環境、リスクマネジメント、内部統制、コンプライアンスなども企業の持続可能性に欠かせない要素であり、MOS視点で評価しています。MOS指標の中ではComfort指標に「ステークホルダーの満足度」、「信頼される企業への努力」といった項目があり、目標を掲げ、そこに向かって改善、向上をめざします。

■将来に向け、KAITEKI を促進する、二つの役割

MOS視点は、具体的な企業活動に対し、大きく二つの役割を果たしています。

一つは、現在、推進している事業での課題解決や改善です。温室効果ガスの削減、省エネルギーなどがこれにあたります。

もう一つは、将来の社会を見据えた、新しい事業、製品の種まきや育成です。化石燃料に頼らないエネルギー源、植物原料による化学物質合成、新薬開発、有機薄膜太陽電池の開発などがこれにあたります。さらに遠い将来に向けた研究のため、MCHCは、「地球快適化インスティテュート(TKI)」を設立、世界規模で委託研究やネットワークづくりをしています。

KAITEKI 実現に向けて

MOT軸

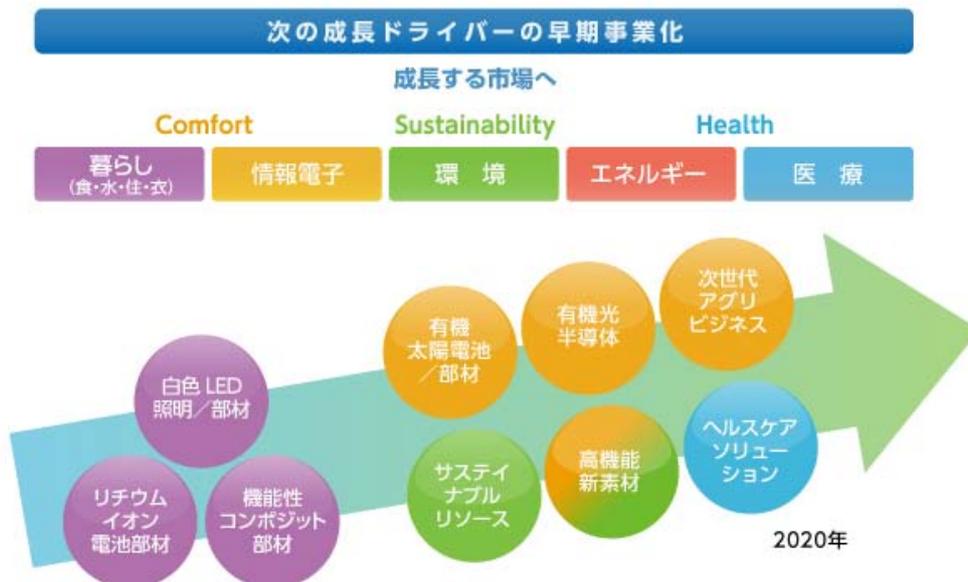
Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)を判断基準とし、高機能・高付加価値事業をめざし、特に成長事業と創造事業における技術開発に注力する。

■MCHCのR&D戦略

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）のKAITEKI経営がめざすのはMBA/MOT/MOS観点でのバランスのとれた姿です。経済環境や社会環境が大きく変化し続けている現在、グローバルな開発競争は激しさを増しています。その中で、新たなビジネスモデルを提案し、差別化された商品をいち早く事業化して収益を拡大するためのエンジンとしてのR&Dの重要性はますます増加しています。

中期計画APTSIS 15で示されたMCHCの重点事業への貢献や、Sustainability・Health・Comfortの判断基準に沿って考えられた社会的課題解決への貢献などの観点から、MCHCがめざすべきR&Dの方向性を考えていきます。

APTSIS 15での創造事業戦略の考え方



エネルギー問題や地球温暖化問題に対する技術的対応策として、創エネ、省エネ、蓄エネ、が重要視されていますが、MCHCはこれらの分野において集中的にR&Dを行ってきています。例えば、リチウムイオン電池では、世界で唯一、正極材、負極材、電解液、セパレータの主要四部材の開発を行っており、これらの知見を有効に活かすことによる高性能化を狙います。太陽電池に関しても、多くの部材を手がけており、2011年は10%を超える高光電変換効率の塗布型有機薄膜太陽電池素子の開発に成功しました。これにより、将来のスマートコミュニティへの応用、展開に大きな可能性を開いています。

またヘルスケア分野では、治療満足度が不十分であるアンメットメディカルニーズに応えるための新薬開発パイプラインの充実に注力する一方、次世代技術としてのヘルスケアソリューションにおいては、従来の医薬品開発技術などに加え、診断検査やIT医療情報サービスなどMCHCの有する数々の要素技術を活用して、新しい医療のニーズに応える疫病治療・疫病予防の実現をめざします。

■MCHCグループ各社のコア技術とその活用



MCHCの各事業会社では、長年広範な事業分野において独自の技術を開発して参りました。これらで培われたコア技術、及び共通基盤技術（技術プラットフォーム）がMCHCの製品・サービス開発のベースになっています。これらの技術群は他社に対する優位性を考える上で重要な知的財産であり、これらを最も有効に活用する知的財産戦略とあわせて、MCHCの事業を支えています。

■R&Dのシナジーとオープンイノベーションの活用

MCHC内の各事業会社の有する技術群は、それらを組み合わせて用いることにより、新たな可能性を開くことが期待されます。MCHCでは各社のシナジーを生かすための共同R&Dに積極的に取り組んでおり、それによってより優れた製品の開発をめざしています。

その一例として、三菱樹脂と三菱レイヨンは炭素繊維の共同開発体制を組み、風力発電翼大型化へ向けたR&Dを行なっています。それぞれが有するPAN系およびピッチ系という異なった特性の炭素繊維を使い分けることで、各炭素繊維の性能がもっとも発揮される製品開発に取り組んでいます。また三菱化学と三菱レイヨンが行っている触媒開発でも、それぞれが持っている、寿命や選択性といった触媒機能の本質に関わる知見を共有化することによって、新たなプロセス開発に結びつけています。

革新的な成果を出し続けていくために、国内外の研究機関との連携も重要となります。MCHCではコアとなる基盤技術に磨きをかけ、そのシナジーを追求すると同時に、将来を見据えて国内外の研究機関や企業との連携を積極的に図っています。地球最適化インスティテュートはまさに社外の技術をMCHCの中に取り込み、長期的な社会的課題を解決していくために作られた組織であり、後の節で詳細に紹介されています。

また、三菱化学ではUCSB（カリフォルニア大学サンタバーバラ校）と先端機能材料分野における包括的な研究開発提携により、LED照明や機能性ポリオレフィンなど広範な分野での技術開発の加速に活用しているほか、バイオニア株式会社と共同で塗布型プロセスによる高輝度・高寿命の有機EL照明の開発を行うなど、多くの社外連携を行っています。

MCHCは今後も、オープンイノベーションを積極的に活用し、KAITEKIをめざした技術、そして製品・サービスを開発していきます。

KAITEKI 実現に向けて

MOS指標

オリジナル基軸Management of SUSTAINABILITYの進捗を可視化・定量化するMOS指標を策定し、KAITEKI経営に取り組んでいます。

MOS指標とは

MOS指標とは、MOSの進捗を評価するために策定した経営指標で、MOS指標には三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループ全体として重要性が高く、共通性がある、KAITEKI実現に貢献できると考えた項目を選定しました。MCHCの企業活動の判断基準であるSustainability（環境・資源）、Health（健康）、Comfort（快適）を大項目として、それぞれ3項目計9項目、さらに複数の中項目から構成されます。各S/H/C目標達成=100点、合計300点として達成度を評価、次年度の取り組みにフィードバックして、活動の改善を行います。

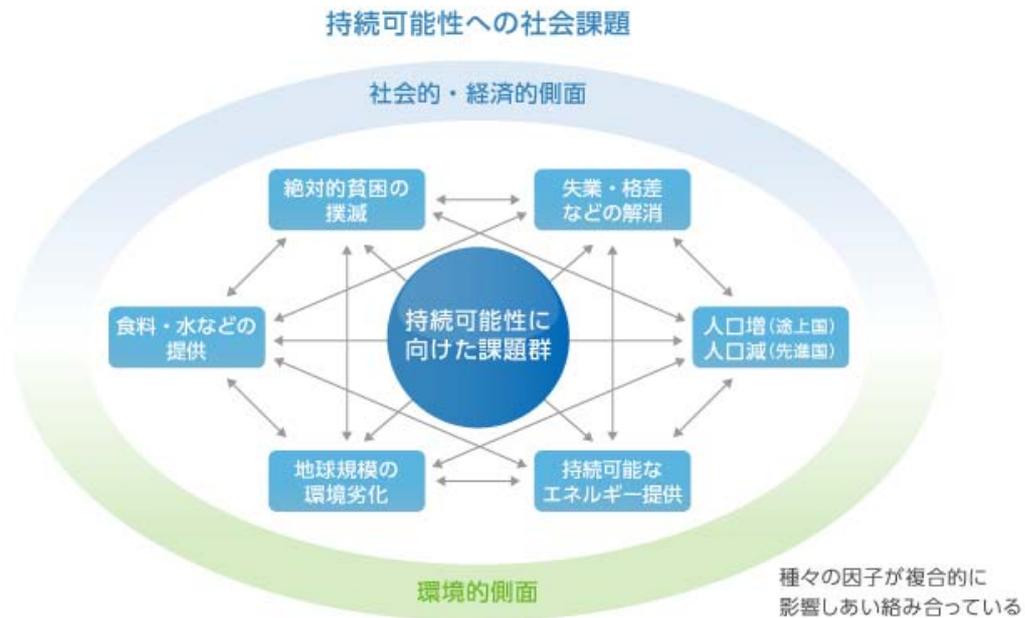
MOS指標

Sustainability 指標	S-1:地球環境負荷の削減への貢献 S-1-1:環境負荷を05年比30%削減する。 S-1-2:製品を通じてCO ₂ を400万トン削減する効果を出す。
	S-2:省資源、エネルギー枯渇対応の実践 S-2-1:再生可能原料・材料の使用量を原油換算で6千トンにする。 S-2-2:希少金属の使用を800t抑制する効果を出す。 S-2-3:原燃料130億円相当の省資源・省エネルギー効果を出す。
	S-3:調達を通じての環境負荷削減の貢献 S-3-1:購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする。 S-3-2:CSR調達率を原料・包材の90%にする。
Health 指標	H-1:疾病治療への貢献 H-1:治療難易度×投与患者数を30%増加させる。
	H-2:QOL(生活の質)向上への貢献 H-2:QOL(生活の質)改善への寄与度を40%増加させる。
	H-3:疾患予防・早期発見への貢献 H-3-1:ワクチンの投与係数を40%増加させる。 H-3-2:医療検査・診断数を17%増加させる。
Comfort 指標	C-1:より快適な生活のための製品の開発・生産 C-1-1:コンフォート商品の売上を6千億円増加させる。 C-1-2:新商品化率を16%から35%に増加させる。
	C-2:ステークホルダーの満足度の向上 C-2-1:社外企業ランキング評価を向上させる。 C-2-2:従業員関連指標を向上させる。
	C-3:より信頼される企業への努力 ・事故、トラブルを半減させる ・休業度数率を半減させる。 ・GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%について終了する。
必達	重要な事故、重大なコンプライアンス違反は発生ゼロにする。

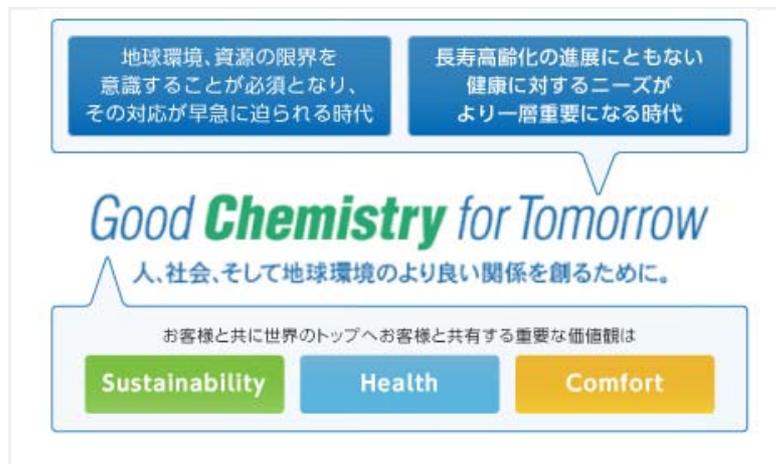
今の指標群は、現状の社会状況と私たちの事業活動を組み合わせて決定されたもので、将来的にはさらに異なる指標と入れ替わる可能性があり得ます。社会動向なども勘案しながら定期的に見直しを行い、進化させていく必要があると考えています。

社会課題とMOS指標の策定

現代社会は、持続可能性の観点から多くの問題を抱えています。そこには、気候変動や生態系システムの劣化などの地球環境問題、貧困や失業、人口不均衡のような社会的・経済的問題があり、これらの課題を緩和し、その解決を図っていくことは現代の企業にとって重要な社会的責任であると同時に、大きなビジネスチャンスでもあります。



私たち、MCHCは2025年以降に予想される地球・社会環境を踏まえた長期的視点から、私たちMCHCのありたい姿・あるべき姿と長期的課題を解決する手段としての化学/Chemistryの役割を考えるプロジェクトを2006年から実施しました。そして、この調査結果を踏まえて、私たちの企業活動がめざすべき/満たすべき3つの判断基準として、Sustainability、Health、Comfortを定めました。



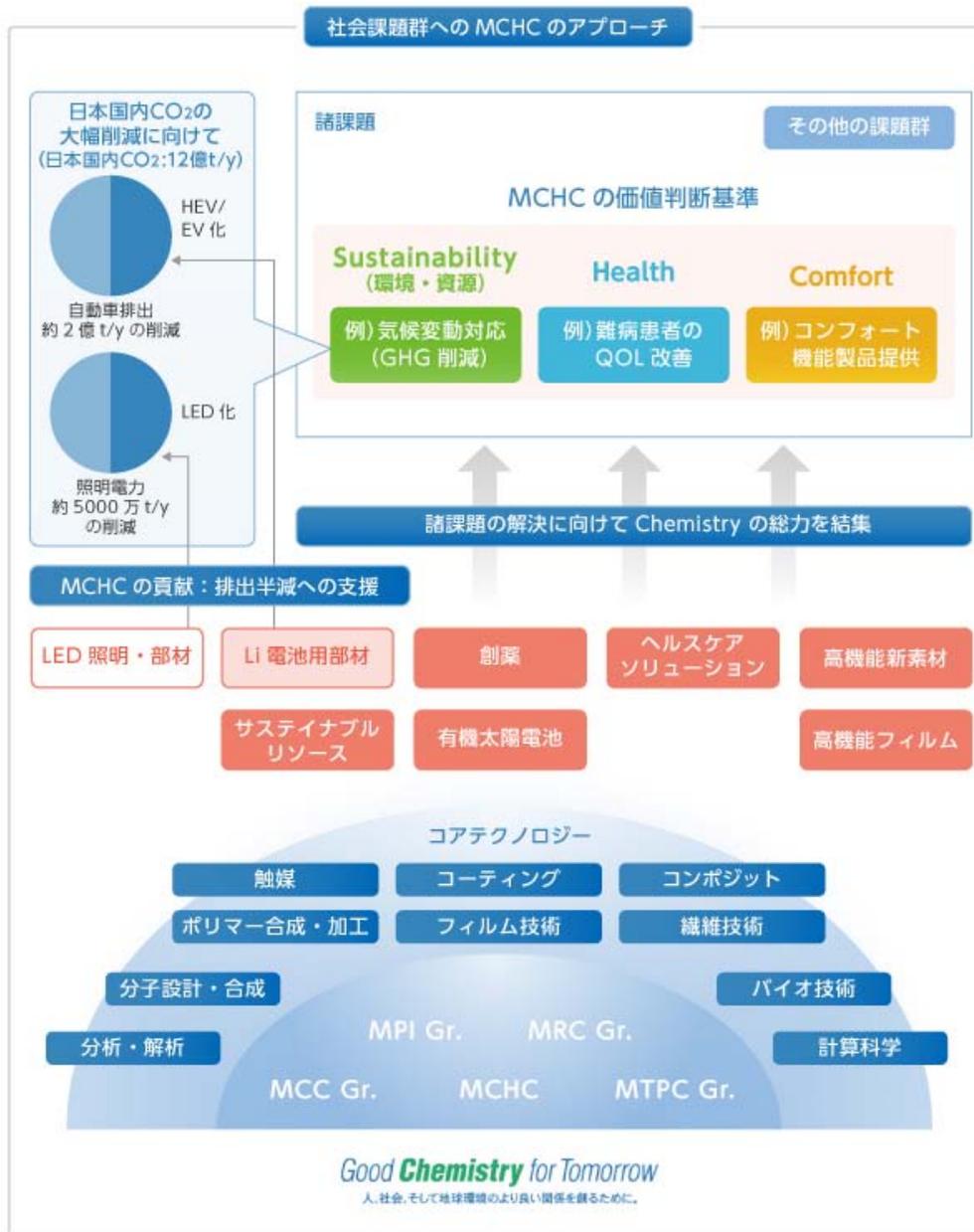
さらに、2008年夏には資源の投機的な高騰やリーマンショックなど金融市場主義への危機感を募らせる事態が起きました。その中で、「価値観の多様化への対応や地球規模の問題解決への参画が求められる中、企業が持続的に発展するためには、新しい経営の軸が必要」との認識から、時代に必要とされる新しい経営の軸である「MOS軸」を設定すると同時に、これらを新たに含んで示されるべき企業の方向や考え方を表すものとして「KAITEKI」の概念が誕生しました。

私たちMCHCグループは機能商品、ヘルスケア、素材の各分野において広範な製品・サービスを社会に提供させていただいています。これらの製品・サービスの持つその機能を通して、社会の抱える課題を解決する役に立つこと。それが私たちがめざすKAITEKIの実現へ向けた活動の最たるものです。

たとえば気候変動問題。これは人類のより良い生活を求める欲求が引き起こすもので、今後、製品における機能の改善に努める以上に環境負荷の劇的な改善が必要とされます。その解決をめざす企業活動の中にはエネルギーを創出し、蓄え、そして効率的に使うイノベーションによって、従来の製品をより持続可能なものに置き換えていくことがあげられます。

あるいは高齢化問題。個々人の寿命はより長くなりましたが、それに伴って生じる疾病や各機能低下への対処は各個人のKAITEKIにとって必須であり、従来治療が困難であった分野での新たな治療法の確立や、効果的な予防法が必要になってきます。

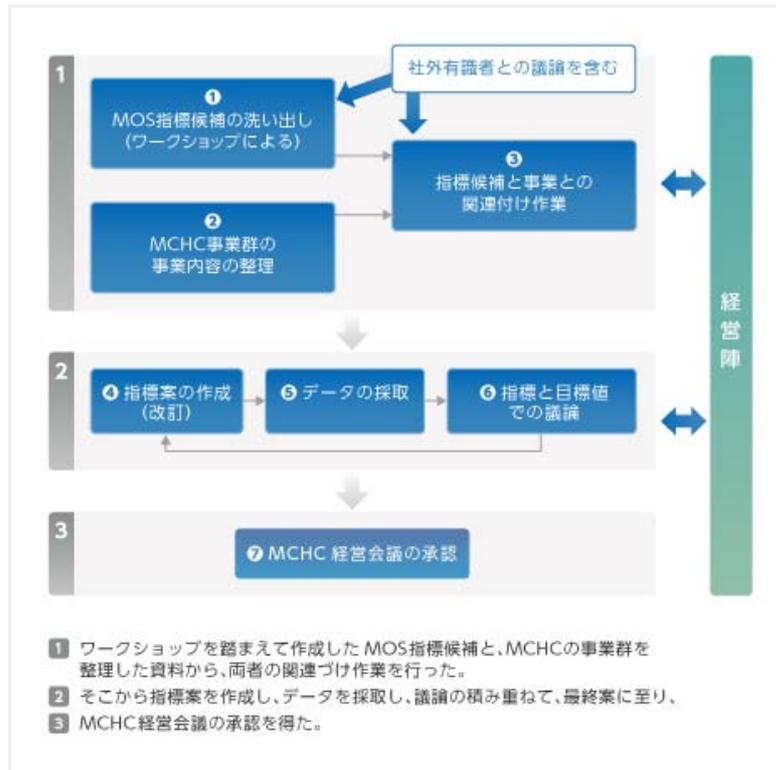
私たちはこれらの社会的な課題に対して解決手段を見出し、提案していくことが私たちの使命であると考えています。



私たちMCHCは日本の温室効果ガスの約0.8%を排出し、化石資源の約2%を事業に使用しています。この私たちの事業活動の規模を考えると、事業活動そのものが世の中に与える影響を考え、それを可能な限り良い方向に変えていくことも私たちの重要な使命です。また、このようなインパクトを持たないものであっても、社会がめざすべき方向性に歩調をあわせ、その流れを確かなものとしていくことに貢献する。これらもまた私たちのめざすKAITEKIの一環であると考えます。

このKAITEKIへ向けた私たちの事業活動をさらに改善し、KAITEKI価値を向上させていくために、私たちの活動がサステナビリティの側面からどのような意味があるのかを評価し、それをフィードバックさせていくことが必要です。そこで、私たち自身の事業活動のあり方、そして私たちの活動が社会におよぼしたインパクトなど、その状況と成果について指標を作成し、定量的にモニタリングを行うこととし、MOS (Management of SUSTAINABILITY) に活用するので、MOS指標 (Management of SUSTAINABILITY) と命名しました。

私たちは、この指標を作成するにあたって、社会の課題と私たちの各事業を突きあわせ、外部の声を入れながら、何を重視すべきか、それをどのようにモニタすべきか、について検討を重ねました。



【鍵となった指標策定の作業】

- MCHCグループ全69ビジネスユニットの事業内容精査
- 調達・人事等、間接部門での状況調査
- 指標候補との関連付け、シミュレーション
- 社外有識者とディスカッション
- 経営陣とのディスカッション

中期経営計画APTSIS 15にMOS指標を組み込み

2011年4月から始まった中期経営計画APTSIS 15（2011年4月～2016年3月）では、KAITEKI経営推進の基軸である経営学軸、技術経営軸と並ぶ経営の基軸として導入したMOS軸の進捗を測る指標として、このMOS指標をAPTSIS 15の経営目標に組み込むとともに、従来からの基礎的企業価値（営業利益、ROAなど）とMOS価値の和がMCHCの企業価値と決めました。

持続的企業価値の向上のための指標とその目標		
財務的 経営指標	2015年度	
	営業利益	4,000億円
	成長・創造	3,300億円
	飛躍	700億円
	ROA(税前利益)	8%以上
	Net D/E Ratio	1.0
	海外売上高比率	45%以上
MOS 指標	Sustainability 指標	S-1: 地球環境負荷の削減への貢献
		S-2: 省資源、エネルギー枯渇対応の実践
		S-3: 調達を通じての環境負荷削減の貢献
	Health 指標	H-1: 疾病治療への貢献
		H-2: QOL向上への貢献
		H-3: 疾患予防・早期発見への貢献
	Comfort 指標	C-1: より快適な生活のための製品の開発・生産
		C-2: ステークホルダーの満足度の向上
		C-3: より信頼される企業への努力

今後、売上高・営業利益、ROA（総資本経常利益率）といった基礎的経済指標に、このMOS指標をあわせて、MCHCグループの企業価値を表していきます。MCHCは、このMOS指標を、日本発の企業価値の指標としてグローバルスタンダードにできるよう努力を続けていきます。

KAITEKI 経営への歩み

取り組みの足跡

2005年
10月3日

- 三菱ケミカルホールディングス（MCHC）設立
グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」を制定

2005年
10月

- 2025年の社会を予測し、その中で化学／Chemistryが何をなすべきかを考える「プロジェクト（PJ）10/20」の提案が、小林喜光（現MCHC社長）よりなされ、MCHCグループの課題として検討を開始
- 以降、2025年を考える討議と詳細な調査が進められた

2006年
3月

- MCHC経営会議にて、4月から1年間のプロジェクトを正式に承認。アウトプットをMCHCグループ企業活動の方向性と位置づけることが申しあわされた

2006年
4月

- 「PJ 10/20」正式スタート

"PJ10/20"がめざしたアウトプット



2006年
5月

- MCHCとして国連グローバルコンパクトに署名
国際的なCSR規範である10原則に対してコミットメントを実施

2007年
3月

- 「PJ 10/20」完了

【プロジェクト成果】

- 2025年に社会はどうなっているのかを考え、化学／Chemistryが果たすべき役割を議論。そのなかで、三菱ケミカルホールディングスグループのありたい姿とあるべき姿を策定。今自分たちはどこにいるのか確認し、ありたい姿に至るロードマップを提案
- そして、20年後のパラダイムシフトに対応するための重要な方向性として、Sustainability（環境・資源）／Health（健康）／Comfort（快適）の3つを選定。これをMCHCの「企業活動の方向性」として提案

<p>2007年 4月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 小林喜光が、MCHC代表取締役 取締役社長に就任
<p>2007年 4月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● MCHC経営会議で、「PJ 10/20」の提案を承認 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年にありたい姿に向けてのMCHCの意志は、「無限の可能性を広がりを持つ"Good Chemistry"を基盤として世界のリーディングカンパニーでありたい」とする ■ そして、そのために企業活動の方向性をSustainability、Health、Comfortの3つのキーワードに収束させていく
<p>2007年 5月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業説明会にて、「PJ 10/20」の成果と2008年度より開始する中期経営計画の考え方を対外的に発表
<p>2008年 5月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画<i>APTSIS 10</i>発表 (対象期間：2008年4月-2010年3月) <ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年のありたい姿と、それを実現するための2015年にあるべき姿を明文化 ■ 企業活動の方向性としていたSustainability、Health、Comfortを、企業活動の3つの判断基準と定義 ■ 2010年3月期経営目標：営業利益1900億円以上、ROA 6%以上、CO₂削減（原単位）20%以上
<p>2008年 6月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動や資源枯渇等、地球規模の諸課題の解決をめざし、6つのワーキンググループ(WG)で構成する「地球快適化プロジェクト」を立ち上げ ● プロジェクトでは以下の方向性を志向 <ul style="list-style-type: none"> ■ 短期的な利益追求にとどまらないこと ■ 事業の視点のなかに地球環境や社会のSUSTAINABILITY向上を新たな軸として組みあわせること ■ 中長期的視点と地球全体への配慮に重点をおいた画期的イノベーションを追求すること ● この時点から、快適、SUSTAINABILITYというキーワードが、すでに包含
<p>2008年 8月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連グローバルコンパクトの中の気候変動に対するイニシアティブであるCaring for Climate に署名。気候変動に対する取り組みに対するコミットメントを実施
<p>2008年 夏動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 投機による原油などの資源の高騰 ● リーマンショック（9月）に端を発した金融不安
<p>2009年 4月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究機関である株式会社地球快適化インスティテュート(英語名：The KAITEKI Institute)設立 ● MCHCの大きな方向性としてKAITEKIが認識されはじめた
<p>2009年 11月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「MOS：Management of SUSTAINABILITY」という考え方を、MOT(Management of Technology)の社外講演会で、対外的に初めて発表

<p>2010年 1月25日 (KAITEKI記念日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「APTSIS 15の基本戦略」を、MCHC経営会議で決定 <ul style="list-style-type: none"> ■ MCHCグループがめざすものは、KAITEKIの実現であること ■ MCHCの企業価値を示す指標として、従来からの財務的経営指標とともに Management of SUSTAINABILITYの進捗をはかる「MOS指標」を定め、2015年に向けて数値目標を設けることも決定
<p>2010年 1月25日以降</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● MOS指標の項目決め・数値目標化作業が本格化
<p>2010年 6月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業説明会にて、2011年度より開始する中期経営計画APTSIS 15の基本的考え方を対外的に発表 <ul style="list-style-type: none"> ■ KAITEKIを定義するとともに、2025年のありたい姿として「KAITEKIを実現するカンパニー」と対外的に再定義 ■ MCHCの企業価値は、Management of EconomicsおよびManagement of Technologyによって導かれる財務的企業価値とManagement of SUSTAINABILITYによって導かれるMOS価値の和として考える
<p>2010年 12月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● MOS指標の項目と、その達成を経営目標とすることを確認 <ul style="list-style-type: none"> ■ 1年におよぶ検討の結果、MOS指標として、MCHCにとって重要度が高く、モニタリングに適した項目を指標として採用 ■ Sustainability3項目、Health3項目、Comfort3項目、計9項目を設定し、2015年度目標値を経営目標に組み込む ■ 進捗をモニターし、PDCAサイクルを回す (財務的経営指標とともに、進捗を社会に公開していく)
<p>2010年 12月8日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新中期経営計画APTSIS 15説明会 <ul style="list-style-type: none"> ■ 経営の新基軸としてMOS軸の導入と、従来からの経営基軸であるMOE軸・MOT軸に、さらに時間軸を加えた4次元での経営、すなわちKAITEKI経営を推進していくことを改めて表明 ■ 企業活動をMOE軸、MOT軸、MOS軸からなる空間にベクトルで示し、この大きさをKAITEKI価値と位置づけた (KAITEKI価値の向上をめざしていくことがKAITEKIの実現につながる) ● 小林喜光編著 「KAITEKI化学～サステナブルな社会への挑戦」発行
<p>2011年 1月17日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回事業会社向け「APTSIS 15 MOS指標説明会」開催
<p>2011年 4月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● KAITEKI-PJ始動。MCHCは各種WGおよび各事業会社が参加するKAITEKI連絡会議（毎月開催）などを通して活動を開始 各事業会社は各社内のKAITEKI推進委員会にてそれぞれの活動を実施
<p>2011年 4月～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● MCHC及び各事業会社にて KAITEKIに関する説明会を実施；延べ197回（内、海外 20回） 各事業会社の社長会や、各地域ごとの会議体などあらゆる機会を捉えてKAITEKIに関する説明会を実施

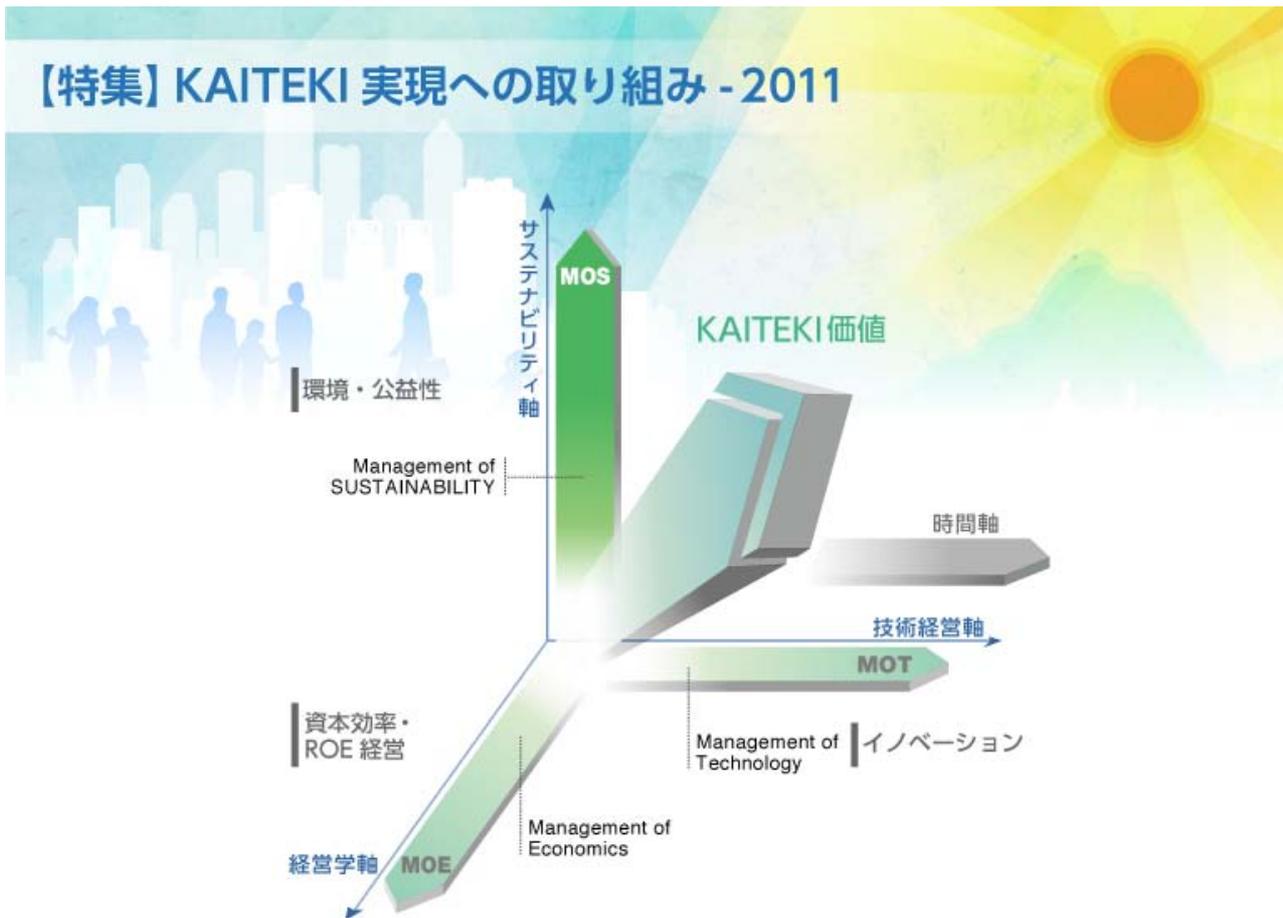
<p>2011年 6月10日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● PRIとKAITEKI経営に関する意見交換会を実施 これ以降にも、投資銀行やCSR関係のNGOなどとKAITEKIに関する意見交換を多数実施
<p>2011年 7月29日-31日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球最適化インスティテュートが表参道にて“KAITEKIのかたち展”を開催 <ul style="list-style-type: none"> ■ MCHCグループの持つ様々な技術や素材を、多彩なアーティストの自由な発想と融合させた絵画、彫刻、インスタレーション、ファッション等の作品からなる展覧会を開く。MCHCの考える「KAITEKI」とは何かについてを発信し、理解を深めていただくために開催
<p>2011年 11月4日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一回KAITEKI-PJ全体会議開催 <ul style="list-style-type: none"> ■ MCHCおよび各事業会社の半期のKAITEKI活動の進捗をレビュー。ここまでの方向性と、今後半年の活動計画を確認
<p>2011年 12月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 小林喜光著「地球と共存する経営」発行 <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティが必要とされる背景から、具体的なMOS指標の作成過程、実際にMOS指標を用いた経営等について詳細に論じたKAITEKI経営のバイブル
<p>2012年 3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年度の終了に向け、最初のMOS指標の仮取りまとめを実施 <ul style="list-style-type: none"> ■ それらを踏まえて2011年度活動の振り返りならびに2012年度の活動計画を作成を実施
<p>2012年 5月25日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 第二回KAITEKIプロジェクト全体会議開催 <ul style="list-style-type: none"> ■ MCHCのMOS指標の結果および2011年度の活動を総括
<p>2012年 6月12日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業説明会においてMOS指標2011年度進捗を社外に報告

小林喜光の著になる2冊の書籍

SustainabilityやKAITEKI、そしてKAITEKI経営の考え方などが論じられている。



【特集】 KAITEKI 実現への取り組み



特集 01 ▶ MOS指標2011年度の進捗

新たに導入した経営機軸：MOSへの貢献度を数値化し、経営目標に組み込んだ「MOS指標」。その2011年度の進捗状況。

Pickup

→ [【三菱化学】](#)

太陽電池を設置できる対象が大幅に広がることを期待できる塗布型有機薄膜太陽電池（OPV）の開発

→ [【田辺三菱製薬】](#)

研究開発パイプラインの継続的強化し、戦略的な提携も視野に入れ高収益構造へ

→ [【三菱樹脂】](#)

本格化するハイブリッド・電気自動車への利用が期待されるリチウムイオン二次電池用セパレータ

→ [【三菱レイヨン】](#)

「MMA事業体」の独自性に優れた戦略が評価され、化学および合繊業界で初めてポーター賞を受賞

→ [【地球快適化インスティテュート】](#)

『Sustainabilityの先にある「快適」を科学の力で実現』このミッションに着実な成果

【特集1】MOS指標2011年度の進捗

特集 1

MOS指標 2011年度の進捗

新たに導入した経営機軸：MOSへの貢献度を数値化し、
経営目標に組み込んだ「MOS指標」。
その2011年度の進捗状況。

■新たに導入したMOS指標とその2011年度の進捗状況

三菱ケミカルホールディングスは2011年から始まった中期経営計画APTSIS 15において、MOS指標を重要経営指標として、全グループのKAITEKI活動の進捗をモニタリングしています。

今回、その第1回目として2011年度のMOS指標の評価を行い、KAITEKI実現に向けた企業活動の総括を行いました。

MOS指標の総合スコアの推移

MOS指標の要素であるSustainability (S)、Health (H)、Comfort (C) 各指標に対してその重要度に応じて重みづけを行い、S指標、H指標、C指標とも2015年目標達成を各100点満点として、各年度の達成率から評価を行っていくことにしています。2011年度のMOS指標総合スコアの目標及び、結果を図に示しました。



S指標、H指標、C指標の絶対値は、その前提が異なります。たとえば、製品等の機能で社会に貢献を行っているものを評価するタイプの指標（H,C-1など）は、APTSIS 15の開始以前からすでにその貢献が始まっていたものが多く、2010年時点においてもその分の貢献を含んで評価しています。一方、2010年などの実績をベースとして、そこからの進捗で評価するタイプの指標（S-1,C-3など）もあり、こちらのタイプは2010年度をゼロとしています。

2010年度のスタート地点から2015年度の目標に向けて、今年度は各指標ともほぼ順調に進捗しています。引き続き、2015年の目標、さらにはKAITEKI実現をめざした取り組みを継続していきます。

MOS指標進捗一覧表

※ 各事業会社の略称：三菱ケミカルホールディングス=MCHC、三菱化学=MCC、田辺三菱製薬=MTPC、三菱樹脂=MPI、三菱レイヨン=MRC、地球快適化インスティテュート=TKI

MOS指標内容と2015目標		Do 2011実績と活動	Check 自己評価	Action 2012活動計画
必達	重要な事故、重大なコンプライアンス違反は発生ゼロにする	重要な事故、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。		最重要目標として諸活動を継続
Plan Sustainability指標		Do 2011実績と活動	Check 自己評価	Action 2012活動計画
S-1 地球環境負荷の削減への貢献	S-1-1： 環境負荷を05年比30%削減する	32%削減 ・バイオガスボイラーなどの導入 → MRC ・省エネ活動推進 → MPI		・ボイラー等の燃料転換を実施 ・計画に沿った省エネ活動の推進
	S-1-2： 製品を通じてCO2を400万トン削減する効果を出す	8万トン ・低GHG型製品拡販 (LED、EV用電池、CFなど)		・各製品のユーザーやメーカーとの関係強化等による販売拡大
S-2指標 省資源、エネルギー枯渇対応の実践	S-2-1： 再生可能原料・材料の使用量を原油換算で6000トンにする	260トン バイオベースのポリマーの拡販 → MCC → MPI		・製品の新規用途の採用先開拓による販売拡大
	S-2-2： 希少金属の使用を800トン抑制する効果を出す	130トン 製品・触媒組成見直し、転換		・低希少金属製品の販売拡大
	S-2-3： 原燃料130億円相当の省資源・省エネルギー効果を出す	38億円 設備や運転方法の最適化、更新など		・各製品の設備の最適化や更新、または運転方法変更などの実施
S-3指標 調達を通じての環境負荷削減の貢献	S-3-1： 購入原料品目の有害物質含有調査の実施率を80%にする	59% 目標に沿った活動の実施 → MCC		・先行会社事例の水平展開 ・2015年目標の決定
	S-3-2： CSR調達率を原料・包材の90%にする。	50% アンケート調査及びその解析の実施 → MCC → MRC		・先行会社事例の検討及び取込み ・2015年目標の確定

Plan Health指標		Do 2011実績と活動	Check 自己評価	Action 2012活動計画
H-1指標 疾病治療への貢献	H-1： 治療難易度×投与患者数を30%増加（09年比）させる。	3.5%増加（09年比） ・対象疾病における投与患者増加 → MTPC		・2011年度上市品の適正使用推進による普及と新規上市糖尿病薬の早期普及に注力
H-2指標 QOL向上への貢献	H-2： QOL改善への寄与度を40%（64%（09年比））増加させる。	57%増加（09年比） ・新製品3品目の計画通りの上市、MS治療薬の国内上市の前倒し等 → MTPC		・糖尿病治療薬の上市、高リン血症薬の欧州承認による患者QOLへの貢献
H-3指標 疾病予防・早期発見への貢献	H-3-1： ワクチンの投与係数を40%増加（09年比）させる。	44%増加（09年比） ・インフルエンザワクチン接種者数の増加、日本脳炎ワクチンの待機児童への接種増加など → MTPC		・接種待機者が多い不活化ポリオワクチンを追加した4混ワクチンの上市による接種者数の増加
	H-3-2： 医療検査・診断数を17%増加（09年比）させる。	5%増加（09年比） ・営業による拡販により予定通りの検査検体数を獲得		・更なる拡販による検査検体数の獲得

Plan Comfort指標		Do 2011実績と活動	Check 自己評価	Action 2012活動計画
C-1指標 より快適な生活のための製品の開発・生産	C-1-1： コンフォート商品の売上を6,000億円増加（10年比）させる	188億円減少（2.4%） コンフォート対象製品の拡販		・機能事業分野の商品の販売拡大
	C-1-2： 新商品化率を16%から35%に増加させる	19%に増加 RD推進&新規製品の拡販		・新規事業分野の商品の販売拡大
C-2指標 ステークホルダーの満足度の向上	C-2-1： 社外企業ランキング評価を向上させる	日経NICES順位大幅向上 KAITEKI活動推進		・KAITEKI活動を通じた全般的CSRレベルアップ
	C-2-2： 従業員関連指標を向上させる	従業員意識調査実施 現状把握を実施 2015年目標の策定 → MCHC	—	・目標に向けた人事施策の実施
C-3指標 より信頼される企業への努力	C-3 保安事故をベース年から半減させる	57%減 再発防止策の徹底		・各場所・職場に即した保安活動
	C-3 環境事故をベース年から半減させる	50%減 排水リスク削減実施		・再発防止対策とリスク低減継続
	C-3 品質クレームをベース年から半減させる	27%減 データ管理強化		・品質管理の概要と手法に関する教育の実施
	C-3 休業度数率をベース年から半減させる	36%減 労災防止への意識改革		・各職場に即した活動
	C-3 GPSに沿った製品の安全確認を製品の70%について終了する。	27%について実施 GPS活動をGr内推進		・対象の物質のリストアップを行い、優先順位毎に確認を行う

S-2-1：再生可能原料・材料の使用量を原油換算で6000トンにする

【三菱化学】

バイオ原料からのポリマー普及に大きな期待

▶ 詳細情報へ

S-2-1指標

原油換算

230トン



三菱化学では従来石油から製造していたプラスチックを、バイオマスを原料としたプラスチックに置き換える取り組みを積極的に行っています。

2011年には植物由来の原料を用いながら、特異的な光学特性や優れた耐熱性・耐光性といった優れた物性をあわせ持つ新しいバイオエンジニアリングプラスチック『デュラビオ』のパイロットプラントが稼働し始めました。このプラスチックの優れた機能、さらに植物に由来する環境特性などで、持続可能な社会に向けて大きな注目を集めており、順調な出荷の伸びを示しました。2011年内に本格設備を着工、2012年中の稼働が予定され、さらに2015年には年産2万tへの増強が計画されています。

『GsPla』は2003年から販売を開始したコハク酸と1,4ブタンジオールからなるポリエステル樹脂であり、土の中で容易に分解する生分解性を特徴としています。従来は石油化学プロセスで原料を製造していましたが、コハク酸について植物原料を用いた発酵プロセスの検討を進めてきました。2011年には製造プロセス開発、及び原料供給のそれぞれにおける海外企業との提携が決定され、中期計画の最終年である2015年内でのバイオプロセスのスタートに向けての土台が築かれました。

現在はまだ遅々とした歩みですが、将来の持続可能な社会を支える非枯渇性素材として、バイオ原料からのポリマーの普及に大きな期待がかかります。

H-2：QOL改善への寄与度を64%増加（09年比）させる。

【田辺三菱製薬】

田辺三菱製薬の重点領域分野である自己免疫疾患（リウマチ、多発性硬化症など）において、多くの進捗がありました

▶ 詳細情報へ

H-2指標

QOL 改善への寄与度

57%増



田辺三菱製薬（MTPC）では新薬の創出を通じて、従来良い治療法がなかった疾病に対するニーズ（アンメットメディカルニーズ）に注力している新薬の創出でお応えしています。2011年度にはMTPCが重点領域としている分野である自己免疫疾患（関節リウマチ、多発性硬化症など）領域において、多くの進捗がありました。

2011年11月に発売した多発性硬化症治療剤「イムセラ」は、当社が創製した治療薬であり、これまで注射に限られていた多発性硬化症の薬物治療において、世界初の経口薬となっています。さらに、2002年に上市した点滴静注製剤の「レミケード」では適応症が拡大し、自己免疫疾患の一つである関節リウマチをはじめ、クローン病やベーチェット病といった難治性疾患の治療に貢献しています。同じく2011年9月には自己免疫疾患治療薬で皮下注射製剤の「シンボニー」を新たに発売し、関節リウマチ治療において患者さんの多様なニーズにお応えすることが可能となりました。

MOS指標のH-2は、新薬の提供、及び適応の拡大によるアンメットメディカルニーズへの対応に関するものであり、これらの自己免疫疾患に対する取り組みを通して、大幅なMOS指標の改善につながっています。今後も価値ある医薬品の提供を通して、患者さんの治療に貢献していきます。

■ Comfort指標に対する2011年の実績例

C-3：保安事故をベース年から半減させる

【三菱化学グループ】

作業者が危険予知を確実にすることができるよう体感教育研修を実施

▶ 詳細情報へ

C-3指標

三菱化学グループの 保安事故は 半減以下



三菱化学（MCC）グループでは、2011年度より開始した中期経営計画 APTSIS 15において、保安・安全に関わる活動方針として、「安全第一」を目標に掲げ、以下を3本柱とした取組みを実行しています。

1. 事故・重トラブルの再発防止対策のつくり込み（有効性と納得性）
2. 事故・重トラブル未然防止への取り組み、定着
3. 現場第一線のプロとしての意識改革

2011年度のMCCグループの休業度数率は0.12で、2010年度の0.30よりも大幅に低減しました。過去の休業災害を解析してきた結果、その発生原因の一つとして基本操作・基本動作における危険予知の不足が考えられたため、作業者が危険予知を確実に実施することができるように、毎年体感教育研修を行なっています。

取り組み事例：三菱化学グループ

→ 各部署でのKAITEKI活動から生まれた独自MOS指標

三菱化学グループでは各部署で行われたKAITEKI実現のための課題とアクションの討議から、各部署ごとの独自のMOS指標が生まれました。この独自MOS指標策定の中心となったメンバーが、三菱化学グループのCSOと現状の課題や今後の展開について議論を行いました。

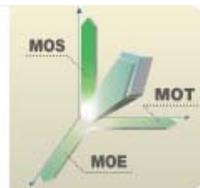
【特集2】3つの基軸で見るKAITEKIへの取り組み

特集2 Pickup1

[三菱化学]

塗布型有機薄膜太陽電池の実用化を進め、 世界最高の光電変換効率10%超を達成

■三菱化学:塗布型有機薄膜太陽電池



MOT Axis

〈高度な有機合成技術を活かし、変換効率10%を実現〉

三菱化学が2008年から実用化を進めている塗布型有機薄膜太陽電池(OPV=Organic Photovoltaics)。現状の太陽電池の主流である結晶シリコン型太陽電池は、ガラス基板に結晶シリコン半導体を搭載したもので、重く、柔軟性がありません。一方、OPVはフィルム基板上有機半導体を塗料のように塗布して製造するため、軽量、柔軟、多様な形状に対応できるなど、数多くの長所を持ちます。

このOPV実用化に向けて、課題の一つが光電変換効率の向上です。三菱化学では有機合成技術を駆使し、課題解決に取り組んできました。光電変換効率の向上には、OPVの開放電圧、短絡電流、フィルファクターの三要素を高めることが必要。開放電圧、短絡電流は分子構造によって決定されるため、計算によって分子構造をシミュレーション、候補材料を絞り込み、有機合成によって優れた電気特性を持つ素子をつくり出しました。また、フィルファクターは、内部抵抗の少ない素子設計などによって向上に成功しました。



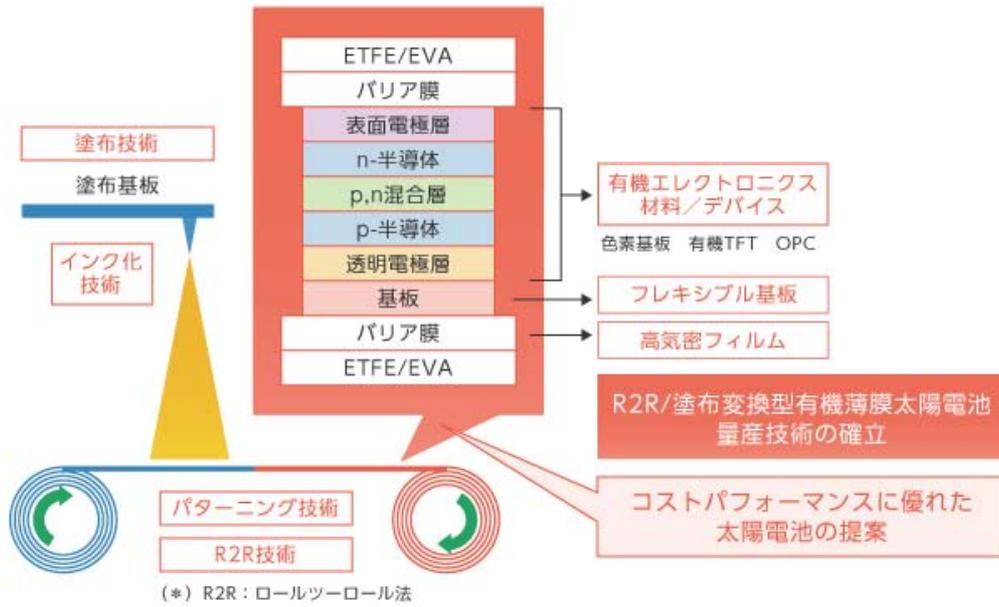
塗布型有機太陽電池

セル光電変換効率の向上



ナノレベルの材料開発、改良を重ねた結果、光電変換効率は、開発当初の約3%から、5%、7%と徐々に向上、2011年6月、ついに実用化の必須目標であった10%超に到達、世界最高を記録しました。2011年9月には、11%を達成しています。開発中のOPVは単層ですが、吸収できる波長の異なるOPVを複数層タンデムに重ねれば、より広い波長領域の高効率光電変換が可能のため、より高い変換効率を得ることができます。2015年までに15%をめざし、達成後は更なる技術革新で一層の高効率化を図る予定です。

有機薄膜太陽電池の層構成例とプロセスイメージ



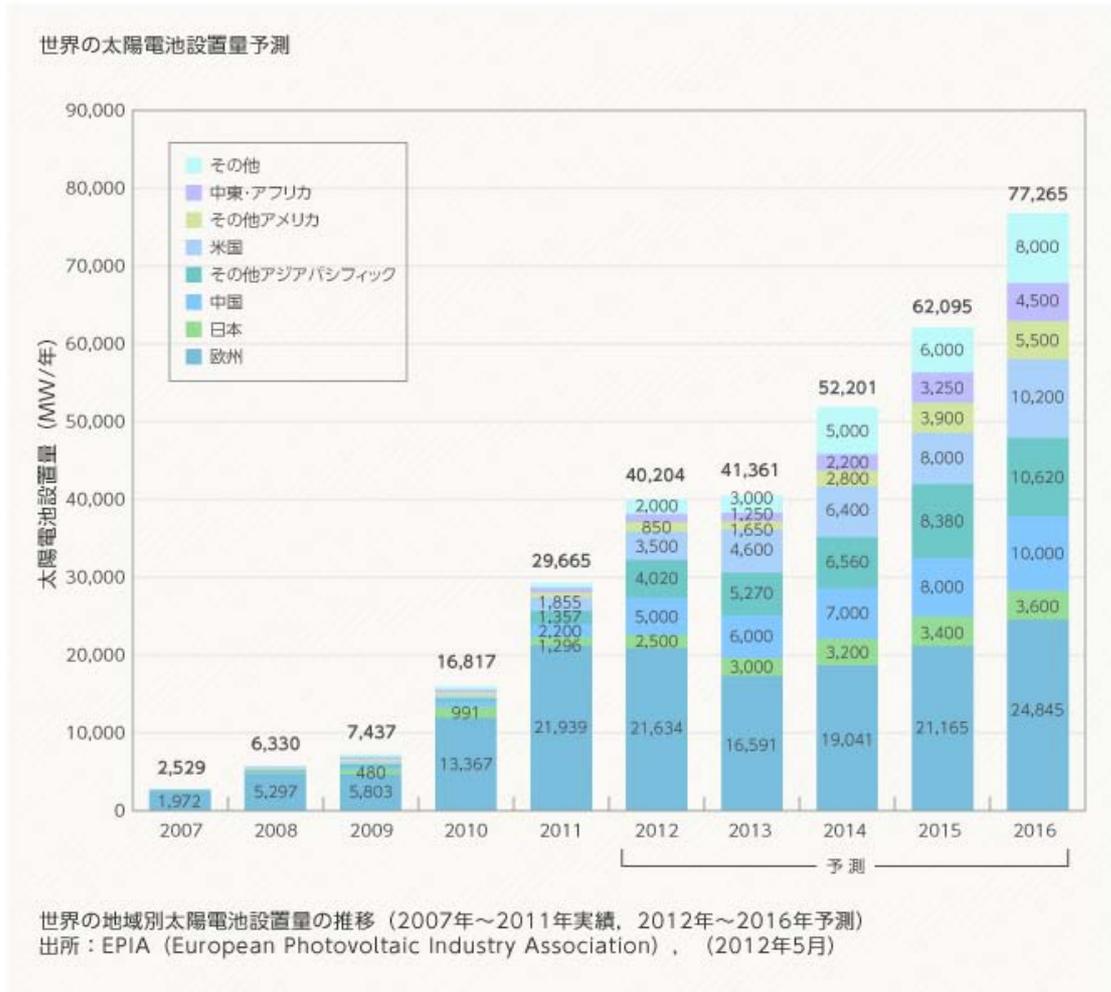
また三菱化学では将来の量産をにらみ、OPVの製造プロセスも開発中です。製造手法には「Roll・to・roll (R2R)方式」を採用。ロール状に巻いた基板に、電極層、半導体層、封止層を形成し、またロールに巻き取る製造方法で、大量生産に適した生産性に優れたプロセスです。

〈2015年に市場投入をめざす〉

太陽電池の市場規模は現在、3兆円から4兆円。2015年には10兆に達すると予想されます。三菱化学ではこの成長市場を獲得するために、このOPVに力を注いでいます。

2013年に水島工場内でパイロット工場を稼働させ、2015年に本格的に製造を開始する予定。具体的にはまず、建築の内装などで利用を想定していますが、将来は、あらゆる施設、製品における電源としての普及を期待しています。

世界の太陽電池設置量予測



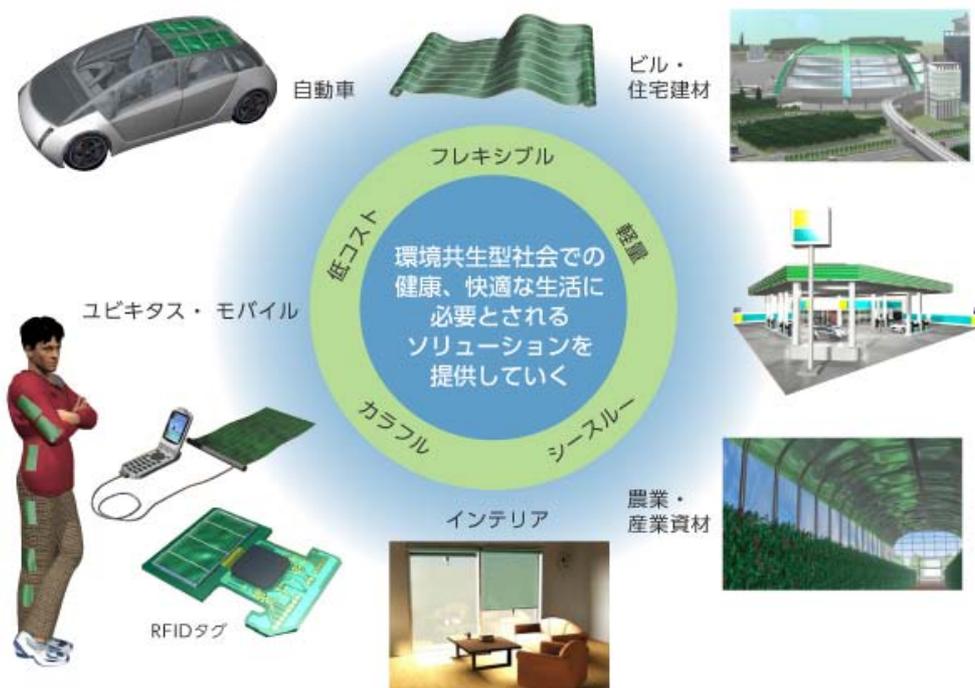
世界の地域別太陽電池設置量の推移 (2007年～2011年実績, 2012年～2016年予測)
出所: EPIA (European Photovoltaic Industry Association), (2012年5月)

〈クリーンエネルギーで、発電の分散化にも貢献〉

太陽電池は、半導体によって太陽エネルギーを電気に変換するため、クリーンで持続可能な発電が可能。CO₂などの温暖化ガスを発生せず、地球温暖化防止にも有効な技術です。なかでも、薄く、軽く、柔軟性が高いOPVは適用対象の範囲が広く、曲面など複雑な形状の場所にも設置可能です。

現在、住宅・公共建築物などの屋根や外壁、部屋の内装、自動車の外装などでの利用が想定されています。極端に言えば、太陽光が当たる条件があれば、ありとあらゆる場所で電力を生み出すことができるため、発電の分散化やスマートシティの要素技術としての可能性も開けています。

有機太陽電池の期待



Stakeholder Message



三菱化学が得意とする有機半導体材料などの材料開発の更なる前進を期待しています。

東京工業大学
名誉教授
藤平 正道

三菱ケミカルホールディングスが掲げる「KAITEKI」概念を通じて大きな社会貢献を生み出す新化学産業のあり方には常日頃大きな期待を抱いてきました。とりわけ塗布型有機薄膜太陽電池（OPV）実用化への取り組みには、専門が近いことと Sustainabilityの観点から強い興味を持って注目しています。

現在、太陽電池の主流は結晶シリコン型で、開発の歴史も長く、完成度は高いのですが、剛直で、重いなどの短所があります。その点、OPVにはフレキシブル、軽量という特徴があり、シリコン太陽電池にはない相補的な役割が期待されています。また、ロール・ツー・ロール（R2R）方式による生産性の高い製造方法にも魅力があります。短期間のうちにセルレベルでの変換効率11%達成は見事ですが、シリコン太陽電池に比べて開発の歴史は遥かに短く、あせりは禁物。とは言え、社会のニーズも非常に高まっており、着実に実用化研究が進むことを期待しています。

特に、要素技術のうち、有機半導体材料などの材料開発は、三菱化学が最も得意とする分野でしょうから、更なる前進を期待しています。

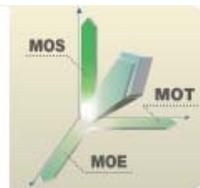
【特集2】3つの基軸で見るKAITEKIへの取り組み

特集2 Pickup2

〔田辺三菱製薬〕

アンメット・メディカル・ニーズに応える医薬品の提供と 研究開発パイプラインの強化を通して、持続的成長をめざす

■田辺三菱製薬/研究開発パイプライン



MOE Axis

〈研究開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場へ〉

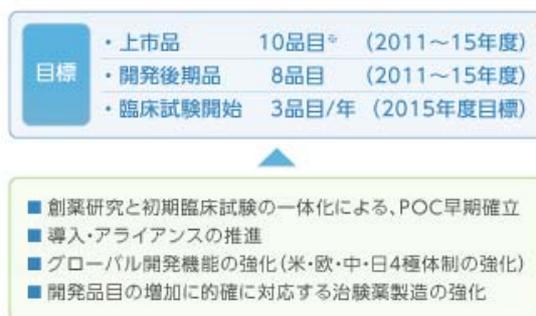
田辺三菱製薬は、世界の人々の健康に貢献する新薬の継続的提供を通じ、社会から信頼される企業となることをめざして、自己免疫疾患領域や脳・循環領域の治療薬をはじめ、生活習慣病治療薬、精神・神経系薬剤、ワクチンなど、特色のある医薬品の開発・販売を展開しています。また、新薬創製力を強化し、持続的成長に向けた研究開発パイプライン（※1）の充実を図っています。

2011年度には、レクサプロ(抗うつ剤)、シンボニー(関節リウマチ治療薬)、テラビック(C型慢性肝炎治療薬)、イムセラ(多発性硬化症治療剤)の四つの新薬を上市しました（※2）。田辺三菱製薬は、これらの価値ある新製品を確かな情報とともに提供しています。

2011年度発売の4新薬

レクサプロ	2011年8月発売	薬効	選択的セロトニン再取り込み阻害剤 (SSRI)
セロトニントランスポーターへの選択性が高いSSRIで、世界96の国と地域で使用されている。うつ病・うつ状態への優れた有効性と良好な忍容性が認められている。さらに、用法用量が簡便であることから抗うつ薬治療で重要な服薬アドヒアランスの向上が期待される。オリジン:ルンドベック(デンマーク)、製造販売元:持田製薬			
シンボニー	2011年9月発売	薬効	ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤
炎症性サイトカインであるTNF α をターゲットとした抗TNF α 抗体で、簡便な4週間に1回の皮下注射投与で、長期にわたり継続する優れた有用性を有する。適応症は関節リウマチ(関節の構造的損傷の防止を含む)であり、現在ヤンセンファーマにて潰瘍性大腸炎に対する臨床試験を実施中である。(ヤンセンファーマとの共同販売)オリジン:(米)ヤンセン・バイオテック			
テラビック	2011年11月発売	薬効	抗ウイルス剤
C型肝炎ウイルス(HCV)の複製に関与するNS3-4Aセリンプロテアーゼを阻害することにより、HCVの増殖を抑制するファースト・イン・クラスのエンドC型慢性肝炎治療薬である。ジェノタイプ1のC型慢性肝炎患者に対して、本剤を含む3剤併用療法(テラビック+ペグインターフェロン+リバビリン)は、従来療法と比較し治療効果の向上や治療期間の短縮が認められた。また、従来の治療で効果が得られなかった患者さんに、新たな治療機会の提供が期待される。オリジン:(米)ヴァーテックス			
イムセラ	2011年11月発売	薬効	多発性硬化症治療剤
田辺三菱製薬が創製した多発性硬化症の治療薬で、これまで注射剤に限られていた多発性硬化症の薬物治療に対し、国内初の1日1回の経口投与が可能な薬剤。本剤は、リンパ球上のスフィンゴシン1-リン酸受容体(S1P1受容体)に作用して、自己反応性リンパ球の中樞神経系への浸潤を阻止し、その結果、多発性硬化症における神経炎症を抑制するファーストインクラスの薬剤。			

持続的成長に向けたパイプラインの充実



持続的な成長を支える戦略課題は、まず新薬創製力の強化。田辺三菱製薬は、営業や研究開発の基盤が構築され、自社の強みがある領域を「営業フランチャイズ領域」としています。これに加えて、アンメット・メディカル・ニーズ（※3）の高い新たな疾患領域にも挑戦し、研究ステージから継続的に開発パイプラインを強化しています。

第二に、新製品を軸とした国内事業の躍進。重点製品に加え、2015年度までに上市する価値ある新製品を、グローバルなエビデンスに基づく確かな情報とともに、より多くの患者さんに提供します。また、MRと領域専門担当者との連携を強化し、多様な顧客ニーズに応じた情報提供体制を構築しています。

第三に、海外事業拡大への基盤構築。先進国市場では、腎領域での自社展開を推進するとともに、新たな展開領域も設定し、事業基盤の強化・拡大を図ります。また、新興国市場では、先進国市場で承認された製品の早期投入とともに、市場の特性やニーズに合った製品を積極的に展開します。

※1 製薬企業における各薬剤の開発から販売までの一連のライン（体制）のこと。特定の疾患領域に複数のパイプラインを用意し束ねることがシナジー効果につながる。

※2 製品を市場に出す、投入すること。製薬業界では、研究開発段階を完了した新薬を市場に出すことを言う。

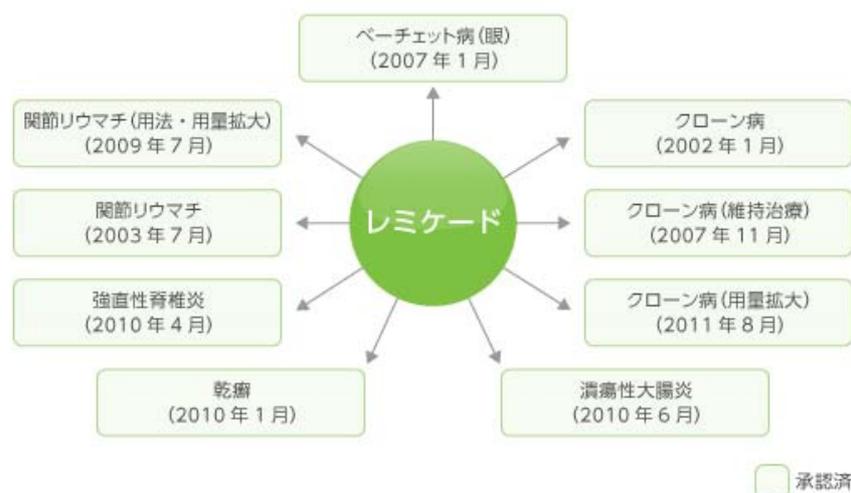
※3 有効な治療法・医薬品がなく、未だに満たされない医療上のニーズ。

MOS Axis

〈ライフサイクル・マネジメントの推進を通じ、より多くの患者さんの治療に貢献〉

医薬品は人々の健康維持になくなくてはならないものです。田辺三菱製薬は新薬の創製だけでなく、重点製品のライフサイクル・マネジメントにも取り組んでいます。

効能の拡大・追加例「レミケード」



これは有効な治療法や医薬品のない患者さんの治療に貢献することはもちろん、従来の治療法では十分な効果が得られない患者さんのQOL向上にもつながっています。また、製品価値の最大化を図ることにより、製品のライフサイクルを延長することも可能となります。

たとえばレミケードの場合、最初はクローン病の治療薬として承認されましたが、その後、関節リウマチ、乾癬、潰瘍性大腸炎などでも効能追加の承認を取得しました。2011年8月には、通常用量で十分な効果が得られないクローン病患者さんに増量投与した際の有効性と安全性が認められ、用法・用量の一部変更が承認されました。このように田辺三菱製薬は、長期的視野で、より多くの患者さんの治療に幅広く貢献しています。

〈化合物最適化技術と得意分野への集中で創薬力を強化〉

効能の拡大・追加例「レミケード」



田辺三菱製薬の技術的優位性は大きく二つあり、第一は化合物最適化技術です。とくに、オリジナリティの高い化合物の創製については、新たな創薬技術にも挑戦し、最適化プロセスの迅速化とあわせて、アンメット・メディカル・ニーズを満たす化合物の創製をめざしています。また、創薬におけるターゲット発掘から開発化合物の創製に至るプロセスにおいて、臨床アカデミアやベンチャー企業などの社外リソースも活用し、自社の強みをより一層強化しています。

第二は、田辺三菱製薬の得意分野における医薬品開発技術です。営業や研究開発においてエビデンスやノウハウが蓄積された疾患領域には、自己免疫疾患や糖尿病・腎疾患があります。これらの疾患領域では、自社での創薬に加え、グローバルな視点で社外より積極的に製品や技術を導入することで、継続的なパイプライン強化を図っています。

Stakeholder Message



これからも患者さんのためになる薬の創製をめざし、
チャレンジを続けてほしいと思います。

慶應義塾大学医学部
内科学教授
日比 紀文

レミケードは発売から10年が経過し、高い有効性が認知されるとともに、安全性のプロファイルが確認されたことで、汎用されるようになりました。レミケードによって入院や手術をしなくてもよい患者さんも多くなり、患者さんのQOLは大きく改善しています。また、関節リウマチ、パーチェット病の難治性網膜ぶどう膜炎、強直性脊椎炎、乾癬、潰瘍性大腸炎に対しても適応を有しており、これらの領域でも貢献しています。田辺三菱製薬に対しては、これからもレミケードのような患者さんのためになる素晴らしい薬の創製をめざし、チャレンジを続けてほしいと思います。どんなに素晴らしい薬となる可能性があったとしても、その開発にチャレンジしなければ患者さんの手に届くことはありません。さらに、素晴らしい薬を日本だけでなく、韓国や中国などのアジア地域、そしてアメリカや欧州など、世界の患者さんに届けることで、その健康に貢献して欲しいと思います。

一方、私の夢は、クローン病を根本的に治療することです。それには、原因を解明するための基礎研究とそれを応用する臨床の提携が必要です。慶應義塾大学の初代医学部長であった北里柴三郎先生はその創立にあたり「基礎と臨床の融和」とおっしゃっています。田辺三菱製薬には、企業と大学、さらに官を結ぶ役割も期待しています。患者さんのためにお互いがんばりましょう。

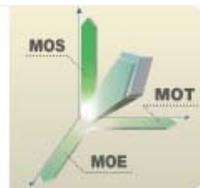
【特集2】3つの基軸で見るKAITEKIへの取り組み

特集2 Pickup3

【三菱樹脂】

市場拡大が予想されるリチウムイオン二次電池の性能を向上させるセパレータを開発

■三菱樹脂:リチウムイオン二次電池用セパレータ



MOT Axis

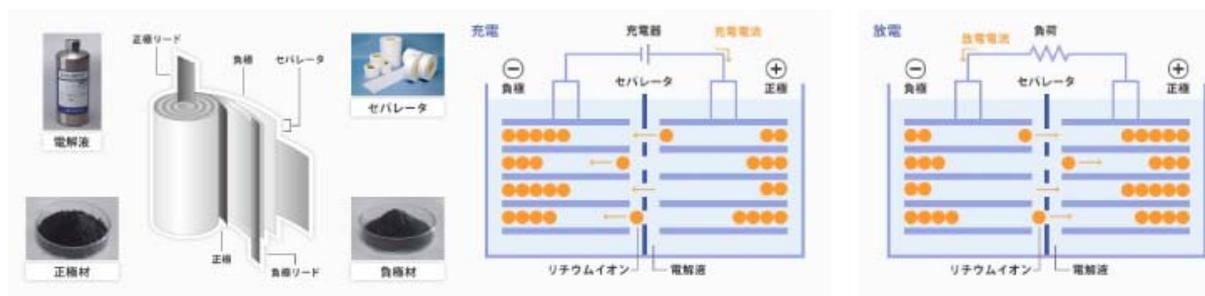
〈材料設計技術や薄膜形成技術で生み出した高性能セパレータ〉

リチウムイオン二次電池は、小型、軽量、高出力の電池として、携帯電話やノートパソコンなどモバイル機器へ普及し、現在はハイブリッド車や電気自動車に向けて需要が拡大し始めています。

この電池の基本部材の一つであり、その性能を左右するのがセパレータは、正極と負極を隔てる多孔質フィルムで、短絡(ショート)を防ぐとともに、リチウムイオンだけを通過させます。さまざまな要因で電池の異常発熱が生じたときは、孔が熔融閉塞して電池としての機能を安全に停止させるシャットダウン機能も持ちます。

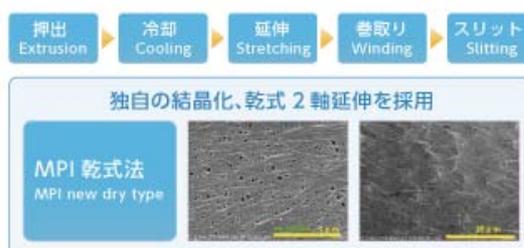


リチウムイオン二次電池用セパレータ



リチウムイオン二次電池の構造と主要4部材・リチウムイオン二次電池の仕組み

三菱樹脂では、材料設計技術とフィルム製膜技術を駆使、高性能セパレータを開発してきました。セパレータの製造方法には湿式と乾式があり、現在は湿式が7割を占めますが、電気自動車などに搭載する電池では、入出力特性に優れ、コストダウンしやすい乾式セパレータが主流になると予測されています。三菱樹脂のセパレータは乾式でありながら、湿式に似た3次元構造の孔を持ち、充放電による機能低下が少なく、低温での出力にも優れます。



セパレータの製造プロセス

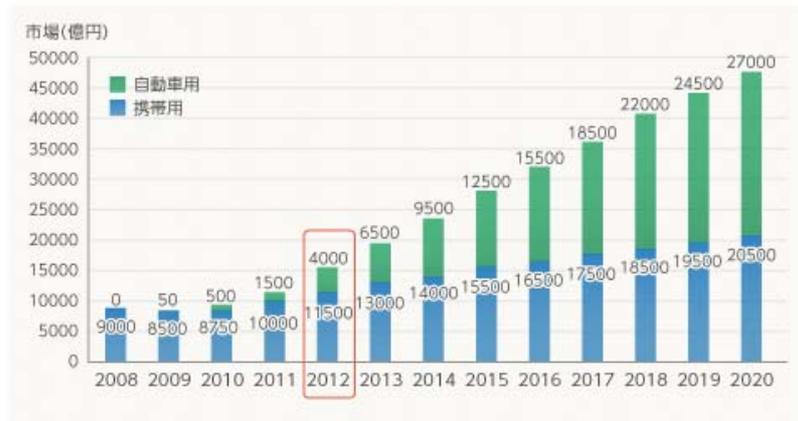
人を乗せて高速走行する自動車用途にはモバイル機器以上に電池に高い安全性が求められ、万一の大短絡による異常発熱を排除する必要があります。三菱樹脂では更なる安全性向上のため、2011年に自動車用電池市場をターゲットに高耐熱セパレータを開発。従来の製品に独自のコーティング技術でセラミックの耐熱コートをし、200℃以上の耐熱性を実現しました。

〈自動車市場をめざして量産も計画〉

セパレータの販売において三菱樹脂は、電池メーカーなどへの販売チャンネルを有する三菱化学の協力を受け、成果を上げています。2009年に長浜工場に建設されたラインでは1200万m²/年のセパレータを生産、2011年から本格的に販売を開始し、増産も計画中です。

現在の主要な用途は携帯電話、ノートパソコン、電動工具などですが、2010年度から自動車向け需要が急速に成長、2015年には自動車向けが市場の4割を占めると予想されています。この需要に応えるべく、2013年度に高耐熱セパレータの量産化を実施予定、2015年度にはセパレータ全体で2015年度には7200万m²/年の販売をめざしています。

LiBの市場予測（三菱樹脂推定値）



LiBセパレータ市場



〈電池性能を高めることが持続可能性の一助に〉

リチウムイオン二次電池の用途は広く、モバイル機器、電気自動車やハイブリッド車などの電源や電力貯蔵施設、電力消費のピークをカットするための蓄電用設備の三分野で、いずれもクリーンな電源として社会のサステナビリティ実現に役立っています。

セパレータは、この電池の能力向上に欠かせない製品です。三菱樹脂は、高度な材料設計技術や薄膜形成技術によって高機能セパレータを製造、リチウムイオン二次電池の性能を高め、利用範囲を広げています。それにより、CO₂の削減、省エネルギー、電力消費の効率化、スマートグリッド技術の発展などに貢献しています。

Stakeholder Message



お客様とWIN-WINの関係を築くために

三菱樹脂
長浜工場フィルム開発部
宇佐見 康

「セパレント」は、リチウムイオン二次電池用セパレータです。リチウムイオン二次電池は、ノートPC、携帯電話など、その用途はどんどん拡大し、最近では自動車への展開も現実となってきました。震災の影響もあり、電力貯蔵用途としても注目を集めています。この用途拡大により、さらに高いレベルの性能や新しい機能が求められており、これに応えるべく、新商品開発を日々取り進めています。

電池はエネルギー問題と切り離せない重要なアイテムです。今年はいよいよ市場に当社が本格参入し、最初の一步を踏み出した大事な時期。お客様とWIN-WINの関係を築くために、より一層社会に貢献できる商品の開発に取り組んでいきます。

Stakeholder Message



世界の期待に応えていきたい

三菱化学
電池機材事業部
自見 純宏

「セパレント」と三菱化学社の電解液・負極材・正極材とあわせて、電池主要4材料を顧客に提案できるという世界で唯一のメーカーの一員として営業ができることに大変なやりがいを感じています。特に「セパレント」に対する電池メーカーからの反響・期待の大きさを実感しております。セパレータは、安全性と性能が問われる重要な材料で、電池メーカーも新規採用には慎重にならざるを得ないものです。しかし「セパレント」は、そのユニークな製法から生まれる特長により、各社から積極的に評価いただいております。さらなる採用拡大につながっています。

今後は自動車用途市場の拡大も見込まれ、競合他社の設備増設や新規参入も予想されています。「セパレント」自身の強みと電池主要4材料すべてを持つ提案力でシェア拡大を目指します！

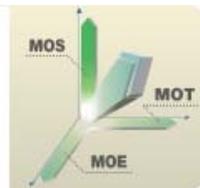
【特集2】3つの基軸で見るKAITEKIへの取り組み

特集2 Pickup4

【三菱レイヨン】

事業部間のシナジーとバランスの取れた収益構造の 追求により、世界最大最強のMMA/PMMA事業体を育成

■三菱レイヨン:MMA事業体



MOE Axis

〈アップストリームからダウンストリームまで一貫した事業群をグローバルに展開〉

透明性や耐候性に優れ、プラスチックの女王と呼ばれるアクリル樹脂（PMMA：ポリメチルメタクリレート）。その特性を活かして、自動車部品や家電、液晶の導光板、モバイル機器のディスプレイなど様々な用途で広く社会で役に立っています。また、メチルメタクリレート（MMA）モノマーやその誘導体(高級エステル類)は、塗料、接着剤、コーティング材などの原料としても活躍しています。

三菱レイヨンは1940年代からMMA/PMMA事業を手がけ、特に1990年代からは事業部間のシナジー効果を最大限発現させる戦略を推進し、2009年にMMAのトップメーカーである英国のルーサイト社(Lucite)を統合し、さらに2010年の三菱ケミカルホールディングスとの経営統合により、グローバルに事業を展開する経営基盤を強化しました。



MMAモノマーから、アクリル樹脂、製品まで、一貫生産のMMA系事業体

戦略の核は三つあります。まず、MMAの多様な事業群をチェーン(MMA事業体)としてとらえ、「規模の経済効果」、「範囲の経済効果」を最大限発現させること。第二に、川上事業(モノマー)と川下事業(ポリマーや加工製品)のバランスのよい成長をめざすことです。モノマーはポリマーの原料にもなっていますが、収益構造を安定させる為にモノマーの自家消費率の目標を定め、事業の拡大を進めてきました。第三に、製品の低コスト化と、高付加価値化、差異化を追求することです。ここには、他社の追随を許さない製造技術や製品群が活かされています。

世界最大規模のMMA事業を確立した三菱レイヨンは、2011年度に「ポーター賞(※)」を受賞しました。

※ ポーター賞：独自性がある優れた事業、製品、プロセス、経営手法を実行し、その結果として高い収益性を達成・維持している企業を表彰するために設けられた賞。名称は、競争戦略論で有名なマイケル・E・ポーター（ハーバード大学教授）に由来。



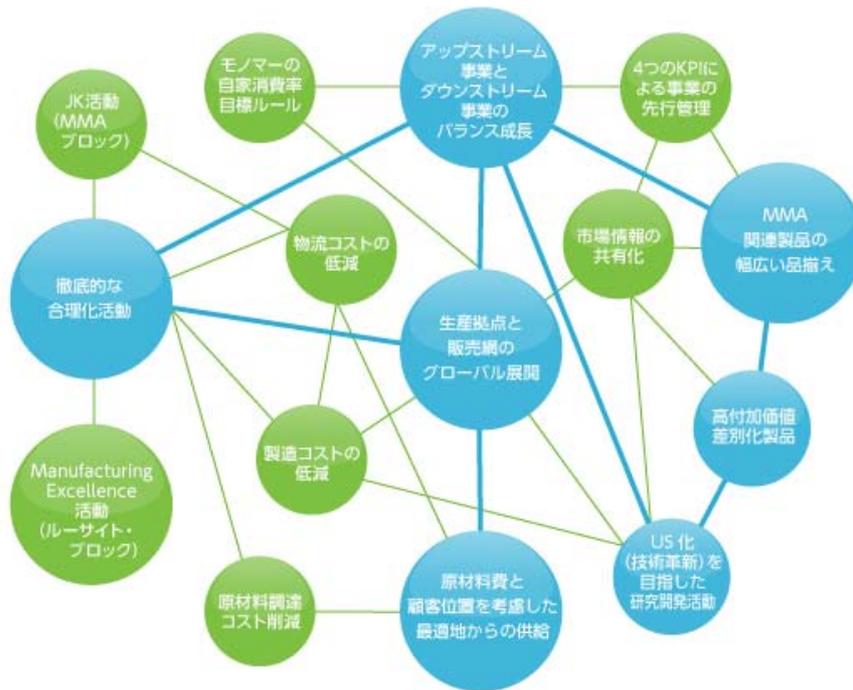
〈サステイナブルな製造技術の開発にも着手〉

MMAはリサイクルが可能で、持続的に利用できる原料です。

三菱レイヨンがPMMAをMMAモノマーへリサイクルする技術を持つほか、2011年には、地球環境への負荷低減をめざし、サステイナブルMMAモノマー製造技術の開発に着手しました。これは（1）既存のMMAモノマー製造プロセスへのバイオマス原料の適用、（2）バイオマス原料から発酵法を経由した新規MMAモノマー製造技術の開発、という二方向で進めています。

また最終製品には光学特性を利用したものが数多くあり、たとえばプラスチック光ファイバーは自動車内の情報通信に使われたり、ロッドレンズ（※）は複合プリンターの読取りに使用されるなど、利便性の高い製品として、人々の生活に貢献しています。

MMA事業体の活動システム・マップ



※ ロッドレンズ：半径方向に屈折率分布を有する円柱状のレンズ。光路を精密に制御し、適切なレンズ長とすることで等倍正立像を得る。ファクシミリ、スキャナ、複写機、電子黒板やLED プリンタ等の重要な部品。

〈競争力を向上させた、世界的な製造技術と製品〉

アクリル樹脂板製造における連続製板技術の開発・工業化(1971年/世界初)、アクリル樹脂成形材料製造における連続塊状重合法の開発(1977年)、MMAモノマー製造におけるイソブチレンを原料とする直接酸化法の工業化(1982年/世界初)など、三菱レイヨンは世界最先端の製造技術革新を成しとげ、競争力を高めてきました。

さらにこれらの技術を複合させるなどして、世界で初めてプラスチック製の光ファイバーやロッドレンズを開発、商業化に成功。光ファイバーは伝送時の光の損失が少なく、伝送距離を飛躍的に拡大、またロッドレンズは色収差が低く、複合プリンターの読取機構などに使われています。現在、三菱レイヨンはプラスチック光ファイバーで世界シェアの約70%を占め、プラスチック製ロッドレンズでは世界唯一のメーカーです。



三菱レイヨン草創の地、広島県大竹事業所

Stakeholder Message



規模・範囲の経済性と技術リーダーシップを併せ持つMMA事業体 日本発のグローバル・ビジネス・リーダーとして高評価

一橋大学大学院
国際企業戦略研究科教授
大園 恵美

三菱レイヨンMMA事業体は、そのユニークな競争戦略が評価され、2011年度ポーター賞を受賞されました。ハーバード大学のマイケル・E・ポーター教授の名前を冠したこの賞の特徴は、競争戦略論に基づいて、ユニークな価値提供をしているか、それを実現するユニークな仕組みを実現しているか、業界平均を上回る収益性を維持しているか、という視点から受賞事業を選んでいる点にあります。ポーター教授をアドバイザーに、2001年に創設され、一橋大学大学院国際企業戦略研究科が運営しています。創設の意図は、日本を元気にする一助となりたい、ということです。日本企業の中に、ユニークな戦略を実践して高い収益性を実現している事業が沢山あるはずだ、そういう例を広くご紹介することで、日本企業にもっと元気になって欲しいし、海外の方々にも、日本企業から学ぶべきことはまた沢山ある、と知っていただきたい、というのが想いです。

では、ポーター賞はどのような点を評価したのでしょうか。三菱レイヨンMMA事業体は、モノマーからポリマー、加工製品まで幅広く手掛けるグローバル・リーダーです。川上のモノマーはコモディティに近く規模の経済が強く働きますが、川下のポリマーや加工製品では、独自技術をもって得意な領域で自社の強みを確立することが可能です。このように、川上と川下で勝ちパターンが異なると考え、そのどちらかに特化する企業が多いのです。

三菱レイヨンMMA事業体の面白さは、川上と川下をくくって一つの事業と捉えることで、それぞれを足しただけではできない新しい価値創造をした点にあると思います。

もちろん、川上、川下、それぞれに競争力があります。

川上のMMAモノマーは世界一の生産規模で、世界の生産拠点の中で顧客の近くから供給することによるコスト優位性を持っています。また、3種類の主原料を利用できる製造技術を有し、製品供給における長期安定性を実現しています。

川下のMMAポリマーや加工製品の分野では、技術革新により、同社でなければ提供できない製品群を豊富に持ち、技術リーダーシップによる差別化戦略を実現しています。

こういったそれぞれの強みに加えて、MMA事業体全体として、ユニークな価値提供を実現しています。たとえば、幅広い製品ラインを活かしたワンストップ・ショッピングの利便性やソリューション提案を顧客価値として提供しています。ルーサイト及び三菱ケミカルホールディングスとの経営統合によりバリューチェーンが水平的にも垂直的にも拡大し、グローバルな対応が可能となっています。また、多様な分野を社内を持つことによる技術開発の相乗効果が、ソリューション提供力を長期的に支えています。

三菱ケミカルホールディングスは、資本効率、イノベーション、公共性・環境の3軸を統合する概念としてKAITEKI経営を目指しておられます。各事業のレベルにおいては、競争戦略を通じて、これらの3軸が総合されることが求められますが、三菱ケミカルホールディングスからは、3軸を単にバランスさせるのではなく、持続可能な形で総合するという明確な意思が感じられ、楽しみです。

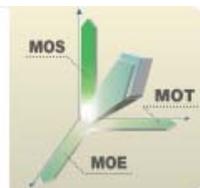
【特集2】3つの基軸で見るKAITEKIへの取り組み

特集2 Pickup5

[地球快適化インスティテュート]

KAITEKI実現のための調査・研究を通して、
三菱ケミカルホールディングスが進むべき道を模索し、
提言する機能を担います。

■株式会社 地球快適化インスティテュート



MOS Axis / MOE Axis / MOT Axis

〈三菱ケミカルホールディングスグループのシンクタンク機能として活動〉

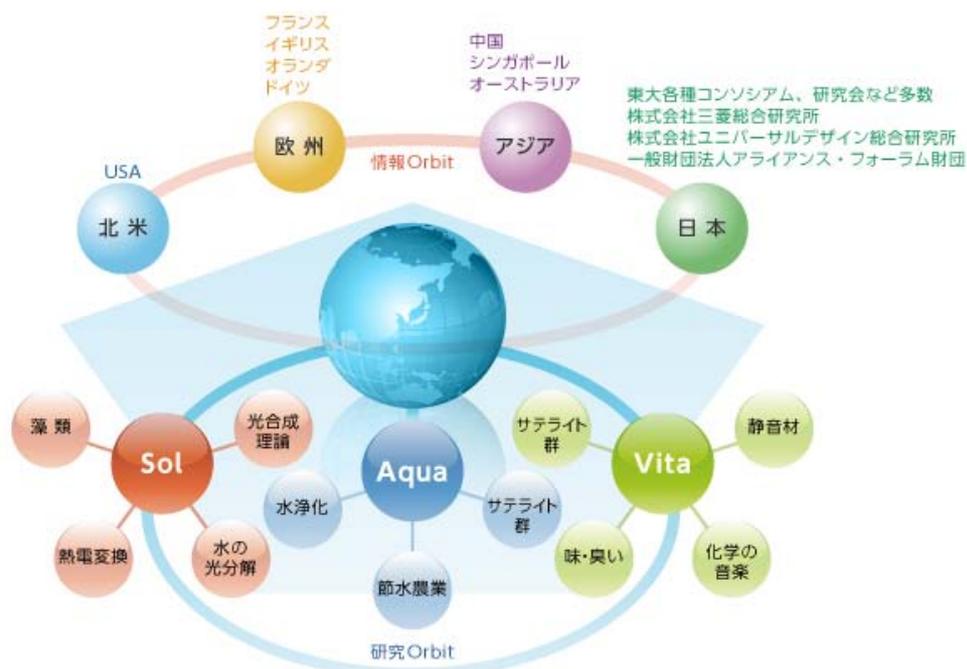
地球環境の悪化、エネルギーや資源の枯渇、食糧や水の危機といった人類的な問題に取り組み、KAITEKIを実現するために三菱ケミカルホールディングス(MCHC)にできることは何か。これを20年から50年という長期的な視野から研究するため、MCHCが設立したのが地球快適化インスティテュート(The KAITEKI Institute/略称TKI)です。

TKIのミッション

1	社会的動向に関する情報を持続的に収集、解析することにより、未来のパラダイムシフト、人々のニーズ、ウォンツを予測し、三菱ケミカルホールディングスグループへ定期的に発信する。
2	これらの予測に基づいて、事業への道筋を考え、コア技術について世界中の先端的研究者をコーディネートし、自然科学のみならず、社会科学的な視点など多角的なアプローチで研究を推進する。
3	得られた研究成果を基に、三菱ケミカルホールディングスグループでの事業化のため、21世紀の今日人々が直面している諸問題の解決策を三菱ケミカルホールディングスに提案する。
4	三菱ケミカルホールディングスグループのブランド価値向上と新しい文化の導入に貢献する。

TKIは、そのミッションから明らかなように、将来の社会のあるべき姿を描き、現在にバックキャストし、事業シーズの開拓や、それにとまなう研究テーマの設定をしています。そこから生まれた成果をMCHCグループ全体に提供し、活用してもらうことで、KAITEKIの実現に向けて貢献していきます。

TKIのネットワークと研究テーマ例



〈将来を見すえたテーマを調査・研究、新たな研究の発掘も〉

TKIでは、調査・研究領域を、太陽(SOL)、水(AQUA)、生命(VITA)の三つのキーワードで定め、具体的には、KAITEKI実現に必須となる「環境・資源・エネルギー」、「水・食糧」、「健康・社会」をそれぞれ対象としています。

調査の中では、未来の農業のあるべき姿を概観し、いくつかの深掘りすべき個別テーマを選定しました。また、窒素循環問題（窒素肥料の過剰施肥による水質汚染、海の富栄養化、温室効果ガスであるN₂Oの放出など）の深刻化が明らかになったため、その解決となるようなビジネスを考察したうえで、UCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)に研究を委託することとしました。このように、KAITEKIを考えるうえで重要なテーマを発掘、研究の先鞭をつけています。

研究テーマは多岐にわたりますが、2011年度は、「可視光水分解による水素製造」、「藻類によるアルコール生産」、「体内音測定による診断、病気予防の研究」で技術的進展が見られました。

2011年度の成果・トピックス

SOL 環境・資源・エネルギー分野

- 震災・原発事故後の電力構造調査→原発能力大幅減少必須。
風力発電は潜在的能力が大きいですが普及には障害が多い。火力中心となるが燃料の輸入代金が高い
- バングラデシュでの有機薄膜太陽電池（薄く軽量）の普及の可能性を調査
- 可視光水分解による水素製造において、着実な成果が出ている
- 藻類によるアルコール生産では、大腸菌で得られた遺伝子群を導入した藻類で検討

AQUA 水・食糧分野

- 窒素循環問題の解決を目指し、未利用のタンパク質からアルコール、アンモニア、有用アミノ酸を得る新しい研究を委託
- 未来型農業について調査。いくつかの個別テーマを選定

VITA 健康・社会分野

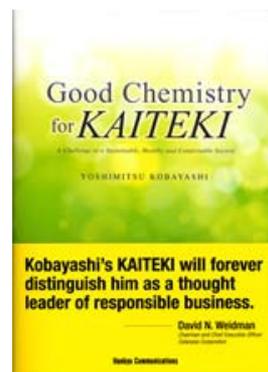
- 調査対象として精神疾患を選択し、特にうつ病、認知症に注力
- 体内音測定について、脈波、呼吸、体温、血圧、酸素飽和度を測定する装置のプロトタイプを共同開発中

KAITEKIの発信

- KAITEKI発信の場とすべくKAITEKI CAFEを4月に開店
- KAITEKIをアーティストとともに表現する「KAITEKIのかたち」展を7月に表参道にて開催
- 世界中の人々にKAITEKIを伝えるため、「KAITEKI化学」英語訳版を出版

またTKIは、MCHCグループのブランド価値向上の役目も担い、KAITEKIの概念を発信し、広めるブランディングにも力を入れています。

その一環として2011年度には、MCHCグループの材料・素材を使ってアーティストの方たちにKAITEKIを表現してもらい「KAITEKIのかたち」展を開催しました。また、KAITEKIというメッセージを国内外に広く発信することを目的に『KAITEKI化学』（2010年12月出版）の英語翻訳版の出版を推進しました。





「KAITEKI のかたち展」



木村崇人「うちの庭」



印デザイン「Light 3D Sculpture」



佐藤好彦「Wormhole」



日比野克彦
「 $\pi = CRT$ drawing C=容量モデル濃度、
R=0.082 (気体定数)、T=絶対温度」



川瀬浩介
「Muse The Chemistry」



福留奈美
「KAITEKI Cocktail Bar」



森脇裕之
「フーチャー・シャンデリア」



番場俊宏
「Ambience」

KAITEKIを社会に発信する拠点として運営しているKAITEKI CAFE™では、KAITEKIの実現をリードするMCHCグループの先端材料や製品を体感していただけます。また、期間限定で、KAITEKIに関する企画展示も行っています。MCHCの本社移転に伴い本年6月末に閉店し、9月中旬に大手町ビル1階に移転リニューアルオープンする予定です。



そのほか、社内に対しては、KAITEKIをテーマにしたThe KAITEKI講演会なども開催しています。3月に開催した第5回The KAITEKI 講演会では、「超高齢社会をKAITEKIに」をテーマに、東京大学大学院高齢社会総合研究機構 秋山弘子特任教授とIBM 浅川智恵子フェローをお招きして講演いただき、大変な盛り上がりを見せました。



第5回THE KAITEKI講演会

〈TKIの調査・研究の方向性を徹底的に議論〉

TKIでは、研究領域を大きく、太陽(SOL)、水(AQUA)、生命(VITA)の三つのキーワードで分類、それぞれ、KAITEKI実現に必須となる「環境・エネルギー」、「水・食糧」、「生命・生活」を象徴しています。

TKIの設立目的を達成するためには、現在の社会課題から将来我々が向かうべき方向性を的確に把握することが必要です。そのため、TKIには複数の領域にまたがって第一線の議論を行うことができるアドバイザーボードが設置され、年2回、TKIの調査・研究の方向性を議論するボード会議が開催されています。メンバーは小林社長をはじめ4事業会社社長を含むTKI取締役と外部のアドバイザーから構成されています。アドバイザーは、科学、経済、社会などに対して深い見識を有する方々であり、

2009年4月～2012年3月までは

北野 宏明 氏	NPO 法人システム・バイオロジー研究機構 会長
小宮山 宏氏	株式会社三菱総合研究所 理事長
志甫 諒 氏	財団法人応用光学研究所 主任研究員・研究統括
中村 栄一 氏	東京大学大学院理学系研究科 教授
原 丈人 氏	デフタ・パートナーズグループ 会長
Ludwik Leibler 氏	パリ市立工業物理化学高等専門大学 ソフトマテリアル・化学研究所 所長
Jan Oosterveld 氏	IESEビジネススクール (バルセロナ) 教授

2012年の4月から、

小宮山 宏氏	株式会社三菱総合研究所 理事長
原 丈人 氏	デフタ・パートナーズグループ 会長
Jan Oosterveld 氏	IESEビジネススクール (バルセロナ) 教授
児玉 龍彦 氏	東京大学先端科学技術研究センター システム生物医学 教授
妹尾 堅一郎 氏	NPO法人産学連携推進機構 理事長
尾崎 紀夫 氏	名古屋大学大学院医学系研究科 精神医学・親と子どもの心療学分野 教授
Justus Wesseler 氏	ミュンヘン工科大学 ヴァイエンシュテファン生命・食物科学センター 教授

に就任いただいています。

今年の4月に行われた第6回アドバイザーボード会議では、「農業」と「ヘルスケア」をテーマに議論が行われました。これらの分野における将来課題を議論することにより、中長期的視野にたったMCHCの企業活動の方向性がより明確になってきました。



第5回アドバイザーボード会議2011年11月（於：サンフランシスコ）



第6回アドバイザーボード会議2012年4月（於：HCHC 本社 東京）

引き続き、ここで議論された内容を活かしながら、KAITEKIを目指した活動を推進していきます。

Stakeholder Message



**KAITEKIを追究し、世の中に広め、いかにして
人・社会・地球が健康かつ快適な状態で持続可能であり続けるか、
このような課題に真正面から取り組んでいる
TKIの活動に今後とも期待しています。**

株式会社三菱総合研究所
理事長
小宮山 宏

2009年4月のTKI設立の際にお誘いを頂いて以来、アドバイザーボード会議メンバーとしてTKIの活動に参加してきました。人類が展開してきた文明は、先進国ではすでに飽和に近づき、有限の地球の中、21世紀中に世界のほぼ全域に行き渡るでしょう。私は、今後目指すべきビジョンとして「プラチナ社会」を提唱し、ビジョン実現の運動体として「プラチナ構想ネットワーク」を主宰していますが、ここにはMCHCにもご参加いただいています。TKIとプラチナは、「KAITEKI化をめざす姿がプラチナ社会」という関係にあるのではないのでしょうか。私たちはおそらく、歴史の大きな節目を直感し、同じような思いに至った同志なのでしょう。

年2回開催されるこの会議では、TKIからの話題提供、問題提起に対して真剣に議論し、TKIの今後の研究や調査の方向性などを論じていきます。その内容は、例えば、「福島原発事故後の日本のエネルギーミックスの問題」、「地球上の窒素循環の問題」、「超高齢化社会における高齢者のKAITEKIな生活を守るには」等々、TKIが対象としている資源・エネルギー・環境、水・食糧、そして健康・社会の3つの領域の中から、いずれも20年から50年先の未来の人・社会・地球のKAITEKIに関わる議題が選ばれています。この様な議論を通じて、TKIがプラチナ社会の活動と同様、21世紀の世界が必要としている持続可能な社会モデルを構築されんことを期待しています。

また昨年秋にはTKIのポスターセッション（社外非公開）にも参加させていただきました。TKIの各メンバーがアドバイザー会議で話される以上の広範なテーマについて様々に調査をしておられ、また、長期的ではありますが具体的な、例えば、「太陽光を用いて水分解により水素を得る」などの研究テーマに取り組んでおられることに感銘を受けました。

TKIは「KAITEKI」の社会への発信もミッションとしていて、昨年7月には「KAITEKIのかたち展」と呼ぶ、アート展を開催されました。ともすれば両極端にあると思われる科学（化学）とアートの壁を取り払い、アーティストと技術者・研究者の協奏によって融合した世界観、まさにKAITEKIの織り成す空間を表現されていたのが印象に残っています。

KAITEKIを追究し、世の中に広め、いかにして人・社会・地球が健康かつ快適な状態で持続可能であり続けるか、このような課題に真正面から取り組んでいるTKIの活動に今後とも期待しています。

企業活動の基盤強化に向けた取り組み -2011

三菱ケミカルホールディングスは、社会ルールを遵守するとともに、ステークホルダーとの対話やさまざまな取り組みを通じて社会からの信頼を得ていくため、企業活動の基盤強化に努めています。

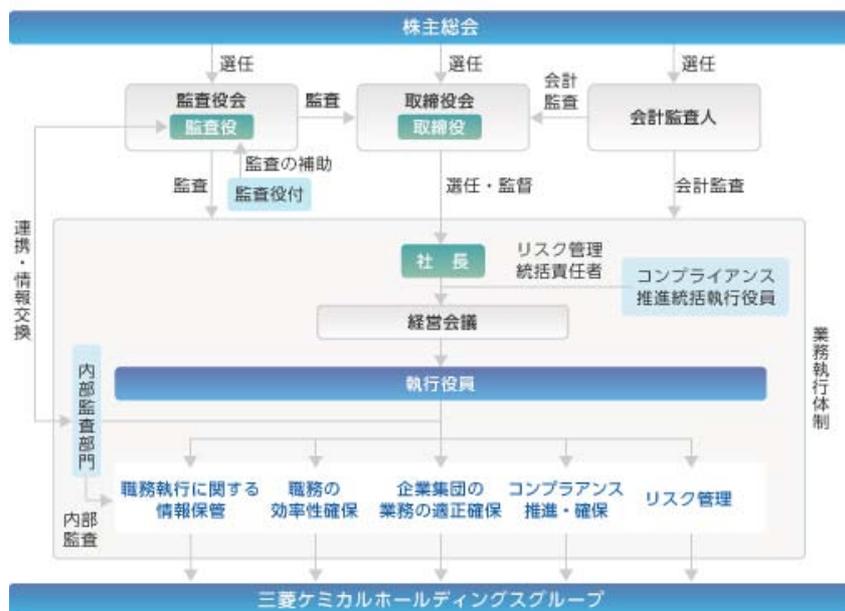
	▶ コーポレートガバナンス		▶ お客様・お取引先との対話
	▶ 内部統制・リスク管理・コンプライアンス		▶ 人権・労働への取り組み
	▶ 安全・環境への取り組み		▶ 企業市民活動
	▶ 株主・投資家との対話		▶ ステークホルダー コミュニケーション

コーポレートガバナンス

社会からの信頼に応える企業であり続けるために

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、社会からの信頼に応える企業であり続けるために、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスク管理の強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制（2012年4月1日現在）



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え

MCHCグループは、ポートフォリオ・マネジメント機能と個別事業経営機能とを分離した持株会社制を導入しており、持株会社であるMCHCは、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じてグループとしての企業価値の一層の向上に努めています。MCHCは、グループの経営を統括する立場として、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化に取り組んでいます。

[各組織の権限と役割]

取締役会

取締役会は、取締役会規則やその他の関連規則に基づき、経営上の重要事項およびグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催しています。MCHCの取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、2012年6月末現在、8名（うち、執行役員兼務者3名）で構成されています。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、各取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。なお、2011年度は取締役会を14回開催しました。

取締役選任の方法

取締役は、グループ理念を実現し、社会的責任を果たすためにふさわしい資質・能力を持った者を候補者として取締役会で選定した上で、株主総会の決議をもって選任しています。

経営会議

経営会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、MCHCおよびグループ各社の投融資などの重要な業務執行やコンプライアンス、リスク管理、環境・安全対策、人権啓発、企業市民活動などのCSR（企業の社会的責任）の推進に関する重要な事項について審議を行っています。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については取締役会の決議を経て執行しています。

経営会議は、月1回程度開催され、取締役社長、取締役、担当執行役員、基幹事業会社の執行代表および監査役で構成されています。

役員報酬について

取締役に対する報酬等については、役位等によって決定する月額報酬の支払いに加え、前年度の会社業績およびMCHCにおける業務執行状況、貢献度等を勘案して、ストックオプションとしての新株予約権の交付を行うこととしています。なお、2011年度に支払った取締役（8名）への報酬等の総額は228百万円でした。

監査役および監査役会

MCHCの監査・監督機関としては、監査役および監査役会があります。監査役は取締役会その他重要な会議または委員会への出席、取締役等からの報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査方針等の監査に関する重要な事項について協議、決議しています。2011年度は監査役会を14回開催しています。

MCHCの監査役は、2012年6月末時点で5名であり、3名の社外監査役全員を東京証券取引所の定める独立役員として指名しています。また、監査役は、会計監査人、内部監査を実施する監査室および内部統制部門である内部統制推進室と緊密に連携し、それぞれの監査の実施状況や監査結果などについて意見交換を行うことにより、経営の健全性・透明性の維持・強化を図っています。

内部統制・リスク管理・コンプライアンス

[内部統制]

内部統制システムの基本的な考え方と整備状況

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、リスク管理やコンプライアンス、情報管理、監査体制などの内部統制システムに関する基本方針について、毎期末終了後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより、内部統制システムの強化・徹底を図っています。

また、リスク管理、コンプライアンス等主要な項目について、実施状況を適宜経営会議で報告しています。

今後も、これまでの内部統制システムの整備運用状況と評価結果を踏まえて、より効果的な内部統制評価を実施していきます。

[リスク管理]

リスク管理の基本的な考え方とリスク管理体制

MCHCグループは、グループとしての社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図るために、リスク管理システムの整備に注力しています。MCHCの取締役社長をグループのリスク管理統括責任者とするリスク管理体制の下、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぐとともに、万一リスクが顕在化した場合の人的・経済的・社会的損害を最小限にとどめることを目的として、「三菱ケミカルホールディングスグループ・リスク管理基本規程」を策定し、その適切な運用に努めています。

グループのリスク管理に関する方針やグループにとっての重大リスクへの対応など、MCHCグループのリスク管理に関する重要な事項は、経営会議で審議しており、その審議に基づいてリスク管理統括責任者として取締役社長が意思決定を行っています。

リスク管理体制（2012年6月30日現在）



MCHCのリスクについては、自然災害や市場動向、法令などの「外部環境」から想定されるリスク、財務活動、マーケティング活動など「業務プロセス」から想定されるリスク、さらにガバナンスや人材など「内部環境」から想定されるリスクなどについて毎年1回各部署にて洗い出しを行い、それぞれのリスクの金銭的・人的損失や社会的信用度低下など影響の大きさと発生頻度を評価し、ランク付けを行って対策の検討などに反映させています。

さらに、これらに加えて、MCHC経営幹部が抽出した重点的に取り組むべきリスク、社会情勢から判断して対応すべきリスクのうち顕在化するとMCHCグループに重大な影響を与えるリスクなどを整理して、経営会議にてその内容や対応策について確認しています。

また、4つの事業会社では、個々の事業特性に応じたリスク管理システムを構築するとともに、その子会社に対してリスク管理システムの構築と運用の定着を指導・支援しています。

MCHCは、リスク管理システムの更なる強化のためにグループ内でのリスクに関する情報の共有化が重要であると考え、MCHCと各事業会社との定期的な会合を開催し、グループ内で共通するリスクの管理手法などについての情報交換を行っています。

2011年度の取り組みと結果

2011年度は海外事業展開、原材料の調達／製品の供給責任、コンプライアンス、人材などのリスクについて重点的に取り組みました。アメリカと中国においてはMCHC各拠点による内部統制としてリスク管理をさらに強化し、MCHCの拠点を持たない東南アジア地区においてはインドネシア、シンガポール、タイなどで中核となる会社を定め、各国固有のカントリーリスクの確認や情報共有化の推進などについてリスク管理体制の整備を行いました。

原材料の調達と製品の供給責任については事業継続計画（BCP）の一環として検討を進めています。2011年3月に発生した東日本大震災によって、三菱化学鹿島事業所をはじめとするグループの複数拠点が被災した経験を活かしながら、従来より取り組んできたBCPの見直し・整備を加速し、たとえば首都直下型地震により東京地区での業務継続が不能となった場合の一時的な本社機能移管なども含め、災害発生時における被害の最小化と事業継続性の確保にMCHCグループをあげて努めています。

取り組み事例：三菱化学	→事業継続計画への取り組み
三菱化学グループでは供給責任などを含めた全般的な事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の見直しを行いました。	

取り組み事例：三菱レイヨン	→事業継続計画への取り組み
三菱レイヨンでは、2011年度、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の見直しを行いました。	

情報セキュリティの取り組み

MCHCグループは、社内外の脅威から情報システム資産を保護し、グループとして企業価値の維持・向上を図っていくために、「三菱ケミカルホールディングスグループ・情報システムセキュリティポリシー」を制定しています。

この情報システムセキュリティポリシーでは、「三菱ケミカルホールディングスグループ各社は、情報システム資産を基盤の一部としてとらえ、情報セキュリティの確保に努める」ことを基本方針として定めています。また、MCHCグループ基盤強化室の情報システム担当執行役員を統括責任者とする「三菱ケミカルホールディングスグループ情報システムセキュリティ管理委員会」を設定するとともに、「情報システムセキュリティ管理責任者」をグループ各社に設置し、グループ全体の情報システムセキュリティの確実な維持・管理と改善を図っています。

また、海外を含むグループの全構成員に対しては、情報システムセキュリティポリシーと関連規程の遵守を義務づけ、それらの周知徹底を図るために啓発・教育を定期的実施しています。

今後はさらなる情報セキュリティの向上に向けて、社員によるソーシャルメディア利用に関する方針やルールの策定・浸透などを図るとともに、その他の情報についてもセキュリティの仕組みをより充実させていくこととしています。

[コンプライアンス]

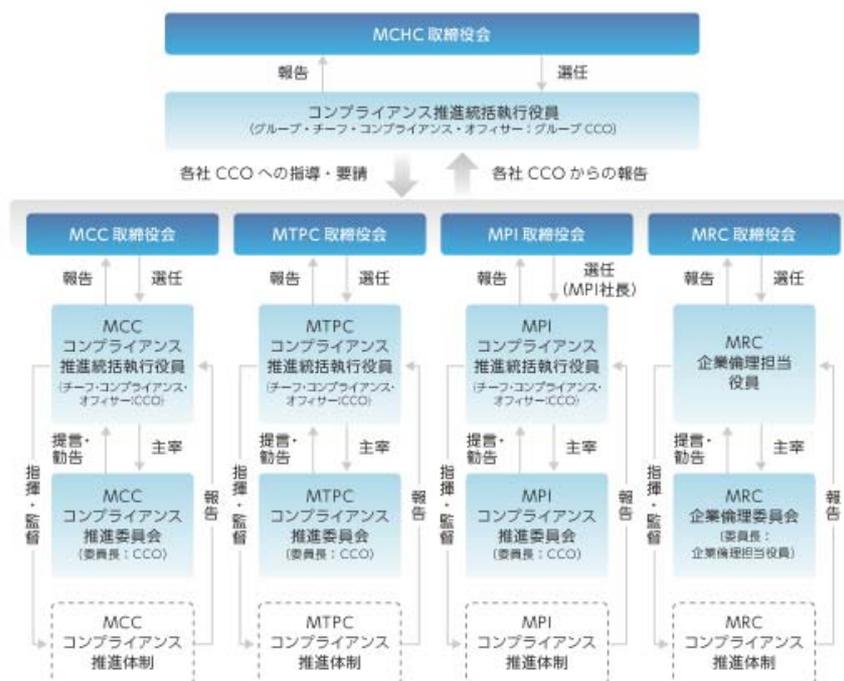
コンプライアンスの基本的な考え方とコンプライアンス推進体制

MCHCグループは、「コンプライアンス」という言葉を「法令遵守」とにとどまらず、企業倫理や社会的なルールの遵守までを含めたより広い意味で捉えています。そして、社会からの信頼に応える企業であり続けるためにコンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、基本規程となる「[三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章](#)」、「[三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範](#)」、「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス推進規程」などの関連規則を策定しています。

コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させていくために、MCHCの取締役会が選任したグループCCO（Chief Compliance Officer：コンプライアンス推進統括執行役員）を責任者として、MCHCの「内部統制推進室」がコンプライアンスを所管するとともに、4つの事業会社にそれぞれ「コンプライアンス推進委員会(企業倫理委員会)」を設置しています。各事業会社は基本規定などに基づいて、行動規範の策定やガイドブックの作成、また教育研修・講習会などの啓発活動や業務監査・モニタリング、そしてコンプライアンス・ホットラインの整備や運用管理などを行い、その実施状況をMCHCに報告しています。MCHCは、事業会社の活動を支援していくために、研修を担当する講師の派遣、ツール制作などを行っています。

海外のグループ会社においても、「三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章」を共通の基本規程とし、各国の法制や社会規範にあわせた行動規範、推進規程を策定してコンプライアンスの確保・強化に取り組んでいます。

【推進体制】



2011年度の取り組みと結果

2011年度は、12月に社外弁護士を招いてMCHCの役員やグループ会社の社長、CCO(Chief Compliance Officer)を対象に「コンプライアンスとリスク管理」と題した講演会を開催しました。また、8月と9月には、MCHCグループ各社の新任取締役を対象とした研修を実施しました。

また、各事業会社で実施しているコンプライアンス意識調査に関し、MCHCグループとしての共通質問を設定した上で、調査を実施しました。この調査は「三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章」「三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範」の理念・方針等が、従業員にどの程度周知され、行動に結びついているかを把握することを目的に実施しています。調査の結果、コンプライアンス意識は高まってきていると見られる一方で、「自由に発言しやすい職場環境づくり」については、まだ改善の余地があることがわかりました。職制が社会との関わりや会社の方針を理解し、部下の声に耳を傾け説明責任を果たすことによってリーダーシップを発揮する。そうすることによって、職場内のコミュニケーションが円滑で、活気に溢れている、という姿をめざし、今後も「自由に発言しやすい職場環境づくり」に継続して取り組むことを考えています。

2012年度としては、事例に基づく教育研修を推進し、その中に「職制の説明責任」の重要性を織り込むよう、各事業会社に要請しています。

海外においては、アメリカと中国のMCHC各拠点と内部統制の推進につき情報交換を行い、それぞれで各種の研修を実施しました。また、東南アジア地区等MCHCの拠点が無いエリアについては、各国の推進リーダーに関する体制の整備を進め、研修を実施しています。各拠点とも、研修のテーマとしては「グローバルな動向」や「賄賂・汚職」を織り込み、コンプライアンス意識の浸透を図りました。今後は、アメリカや中国、その他のエリアが相互に情報を交換し、そのネットワークを活用しながら、MCHCグループとしての内部統制の一層の推進を図っていきます。

4事業会社の具体的な取り組み： → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#) → [三菱レイヨン](#)

監督・報告制度

【監査・モニタリング】

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）の監査室は、MCHCグループの各社を対象に毎年実施している内部統制活動の自己評価（CSA: Control Self Assessment）において、コンプライアンスの遵守状況に関する質問を通じ、グループ各社におけるコンプライアンス推進状況を把握しています。

【ホットライン・システム】

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、内部統制推進室または社外の弁護士を窓口として、コンプライアンスに関する相談・報告窓口「ホットライン・システム」をMCHCグループ各社の構成員に対し開設し、その適切な運用と周知に努めています。報告・相談者には、相談・報告を行った事実およびその内容等を秘密として取り扱い、また相談・報告を行った事実をもって解雇を含め不利益・不当な扱いを一切行わないことを確約するとともに、万一、相談・報告者に対して不当な行為を行った者があった場合には社内規則に則った処分が科せられます。寄せられた情報については内部統制推進室長をリーダーとする調査チームが対応し、問題を確認した場合にはコンプライアンス推進統括執行役員（CCO：Chief Compliance Officer）の指揮のもと、早期の対応と是正を図っています。



グループの影響力が拡大する中、 説明責任、透明性を徹底し、社会からの信頼を支えます。

株式会社三菱ケミカルホールディングス
常務執行役員
内部統制推進室長
チーフ・コンプライアンス・オフィサー
(コンプライアンス推進統括執行役員)
津田 登

三菱ケミカルホールディングス(MCHC)は、2008年4月に「内部統制推進室」を発足させました。それまでは、「CSR推進室」の中でコンプライアンスやリスク管理のシステムを整備、運営してきましたが、内部監査部門との連携も含め、内部統制に特化して一元的に管轄する部署が必要だと考えたからです。

内部統制とは、本来、「目的実現のために、組織を組織としてうまく機能させること」と理解しています。この「うまく」という意味を、MCHCではコンプライアンスを含めてリスク管理をしっかり行うこと、効率的・効果的な組織運営がされていること、と捉えており、「内部統制推進室」はこれらの改善をプロモートしていくことをミッションとしています。

MCHCグループは、社会の持続可能性に繋がるKAITEKI価値を産み出していくことを経営の柱としており、そのためには自らが社会から信頼され、持続可能な組織でなければなりません。その意味で、内部統制をしっかりさせることは、KAITEKI価値を追求するという経営の前提だと考えています。

一方、近年の大きな変化として、MCHCグループの規模が拡大し、グローバル化も急速に進んだことなどにより、社会的な影響力も強くなり、内部統制の責任が大きくなっていることがあります。こうしたことを背景に、私たちは次の点に注力して活動しています。

まず、グループ横断的な内部統制の基準やスタンダードの整備を強化することです。MCHCグループではこれまでも、基幹事業会社4社に共通する基本ルールや制度を整備してきました。ただ、各社は業種・業態が異なり、社風も労働条件も異なりますから、すべてを一律にしても効果的ではないため、基本的なルールに沿いつつ、それぞれが自律的に内部統制を実施できるようにしてきました。

一方、社会の変化が加速化し、この手法だけでは間に合わないことも増えてきました。特に海外では従来の法律や慣行・習慣が気づかぬうちに厳格化されることも多く、現場の対応が遅れることがあります。しかも国によってリスクが異なるため、一つの国に対して4社共通の姿勢で臨む方が効果的である場合も少なくありません。こうした事情を踏まえ、MCHCが、グループ共通の

内部統制ガイドラインなどを一歩踏みこんで進める必要があると考えています。

第二に、グループ内に異なる企業を持つことを活かし、より優れた制度を整備していくことです。

グループの基幹事業会社は、これまでの経験の蓄積による得意な内部統制の分野や方法をそれぞれ持っています。そこでMCHCは、各社の内部統制のシステムや運用状況を評価し、優れている企業をモデルとして、互いに経験知やノウハウを伝えることのできるメリットを活かし、他の企業の制度改革を促していきます。基幹4社や海外会社の特性を考慮しつつ、最も優れた企業を目標に4社が切磋琢磨していく、そのための調整をすることもMCHCの役割だと思っています。

第三に、内部統制を、現場レベルから自律的、自覚的に運用できるようにすることです。MCHCの内部統制のシステムや制度は、これまでさまざまな工夫や改良を重ねてきました。これを浸透させ、実際に機能させるには、一人ひとりの社員の意識が欠かせません。また内部統制は、社内的にはともすれば「経営上層からの管理」として受け取られがちですが、現場の自立的意識なくして、実効力を持ちません。これが非常に大きな課題だと認識しています。

特に部課長の皆さんの役割は非常に重要です。いくらシステムを整備しても、一つひとつの組織が組織として機能しなければ絵に描いた餅になってしまいます。私自身、何か問題が起これば、課長の方々を集め、「どこに問題があったか」、「どうすべきだったか」を突き詰めて議論をするようにしています。社員の意識を高めるため、研修などには今後も力を入れていきたいし、またある規模以上の部署のリーダーについては、人材ローテーションも含めて意識の活性化を考えています。

これらの取り組みに共通しているもの、言い換えれば、内部統制の基盤となる姿勢は、「説明責任」と「透明性」の徹底です。MCHCは大きな広がりを持つ組織であり、社会の変化も激しい時代ですから、どれほど制度を整え、予防を重ねても、トラブルや支障は起こり得ます。そうした時に、正確、誠実に社内外に説明をすること、そして包み隠さず、事実を明らかにすること。その上で、何を反省し、改善すべきなのかを考え、実行することが極めて大切です。それが当然のこととしてグループ全体に浸透するよう、今後も努力していく所存です。

内部統制・リスク管理・コンプライアンス

三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章

三菱ケミカルホールディングスグループの構成員であるわれわれは、次に掲げる倫理規範を共有し、その企業活動のあらゆる局面において、常に高い倫理観と社会的良識をもって行動し、社会から信頼される企業グループとして、その持続的発展を期す。

1. 自覚・責任

企業活動の基盤は社会からの信頼にあるとの基本認識のもと、企業の社会的責任を自覚の上、それぞれの事業活動を通じ、豊かで快適な社会の実現に貢献する。

2. 公正・公平・誠実

すべての人間の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行わない。

さらに、お客さまその他の取引先、株主、協力会社、行政機関、地域社会など、三菱ケミカルホールディングスグループの事業に関わるさまざまな外部の方々に対して、またグループ内の構成員相互間においても、常に公正で公平かつ誠実な態度をもって臨む。

3. 遵法精神

すべての法を守るという遵法精神は、社会の一員としての基本であり、「違法行為は絶対に行わない」という当然の社会ルール（法規範）は、いついかなるときにおいても厳守されなければならない。

さらに、三菱ケミカルホールディングスグループにおいては、「違法性につながるリスク」を回避するため、次の規準に従って行動する。

1. 違法性についての感性を常に磨く。
2. 違法性の疑いのある行為を行わない。
3. 楽観的態度で違法性リスクについての判断をしない。
4. 万一、法に触れる行為があったとしても、これを隠蔽あるいは正当化しない。
5. 違法性のリスクを回避することは、常に利益の追求に優先する。

4. 節度

社内、グループ会社間においても、また取引先や協力会社などとの関係においても、不適切な社交は避け、その時々々の社会通念に照らして、誤解を招くことのないよう、常に節度をもった関係を保たなければならない。

とりわけ、「公私のけじめ」を厳格にし、取引先などとの関係を含め、会社における職務や地位を利用して、私的な利益を追求しない。

5. 透明性・開放性

企業活動における説明責任の重要性を認識し、企業活動の透明性を保つとともに、積極的に情報を開示し、外に対しても、内に対しても、常に「開かれた」姿勢を堅持する。

三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範

三菱ケミカルホールディングスグループ企業倫理憲章を踏まえ、コンプライアンス（法令及び企業倫理の遵守）の観点から、三菱ケミカルホールディングスグループの構成員がその職務遂行の過程で守るべき規範として、ここに三菱ケミカルホールディングスグループ・コンプライアンス行動規範を定める。

第1章：自覚・責任

(社会的責任の自覚)

- 1-1. 企業の社会的責任を自覚し、化学分野をはじめ、これまでに培ったさまざまな技術や知見を基盤に、社会にとって有用な製品・サービスを提供することを通じ、豊かで快適な社会の実現に貢献し、もって、社会から信頼される存在となる。

(環境に対する配慮)

- 1-2. 地球環境の保護に積極的に取り組むものとし、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減・再利用・再資源化の推進、環境保全とその技術の開発など、事業活動のすべての過程において、環境負荷の低減に努める。

(安全に対する配慮)

- 1-3. 安全の確保は企業の社会的責務であることを自覚し、化学物質の適正管理を含む製品・サービスの安全性確保、安全操業の確保など、事業活動のすべての過程において、常に安全を最優先に考え行動する。

第2章：公正・公平・誠実

(個人の尊厳と権利の尊重)

- 2-1. 個人の人権と人格を尊重し、会社の内外において、人種、民族、出身、宗教、信条、性別、障がい、疾病、社会的身分などを理由とした差別や、セクシュアル・ハラスメントをはじめ相手に不快感を与える言動など、個人の尊厳を傷つける行為は一切行わない。

さらに、国際的に認められた規範に従い、あらゆる形態の強制労働を排除し、児童労働を実効的に廃止することを支持し実践する。

(働きがいのある職場づくり)

- 2-2. グループ構成員の多様な個性・価値観を尊重し、個々人の能力を活かせる自由闊達な職場の形成、公正な人事処遇を通じ、構成員相互の信頼感を育み、働きがいのある職場づくりに取り組む。

(お客さまへの誠実な対応)

- 2-3. 消費者やユーザーなどお客さまの声に常に耳を傾け、お客さまの立場にたって考え、誠実に対応し、安全で質の高い製品・サービスの提供に努める。

(取引先との適切な関係)

- 2-4. すべての取引先は事業遂行のパートナーであるとの基本認識にたち、公平かつ公正な取引を通じ、お互いの信頼関係を育む。

(政治・行政との健全な関係)

- 2-5. 政治家や公務員に対して、違法な政治献金・利益供与、贈賄などを行わず、政治や行政との間に常に健全で透明な関係を維持する。

(反社会的勢力との関係断絶)

- 2-6. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わらず、名目の如何を問わず、反社会的勢力に対し、経済的利益を含む一切の利益を供与しない。

第3章：遵法精神

(法令等の遵守)

- 3-1. 常に高い倫理観と社会的良識をもって職務の遂行にあたり、事業活動に関わる国内外のすべての関係法令、社会的に認知された基準・ルール、お客さま・取引先・地域社会などと取り交わした契約や約束、会社の規則・マニュアル類を遵守する。

とりわけ；

1. 関係業法を遵守し、許認可、届出、報告その他関係法令に基づき必要とされる手続きを、遺漏なく適正に行う。
2. 独占禁止法その他の関係法令を遵守し、カルテルや談合、優越的地位の濫用などの違反行為を行わず、市場において、公正で自由な競争を行う。
3. 不正競争防止法その他の関係法令を遵守し、他人の営業秘密の不正取得など、不正な手段を用いて自らの営業上の利益を図り、又は他人の営業上の利益を害する行為は行わない。
4. 下請法その他の関係法令を遵守し、支払い遅延その他下請け事業者の不利益となる行為は行わない。
5. 外国為替及び外国貿易法その他の関係法令を遵守し、原材料、製品その他の輸出入管理を適切に行うとともに、国際的な平和と安全の維持を妨げるおそれのある製品や技術の輸出は行わない。
6. 会計処理や税に関する関係法令に加え、一般に公正妥当と認められる基準に従い、適正な経理処理を行い財務報告の信頼性を確保するとともに、適正な納税を行う。
7. 労働基準法その他の関係法令を遵守し、職場における安全と健康の確保を含め、働きやすい職場環境の維持に努める。
8. 業務上知り得た未公開の情報を利用しての株式、社債の売買など、金融商品取引法その他の関係法令で禁止されている不正な取引を行わない。
9. 会社の取引や活動を、契約の締結を含め正しく記録し、関係法令及び関係社内規程に従い、適正に管理・保存する。

(知的財産の保護)

- 3-2. 革新的な技術・製品・サービスの開発とその権利化・事業化に努めるとともに、その過程において、第三者が権利を有する特許、実用新案、意匠、商標、著作権などの知的財産権を侵害しない。

(個人情報の保護)

- 3-3. 業務上知り得た社員や取引先などの第三者の個人情報については、これを厳重に管理し、本人の事前の同意を得た場合を除き、第三者や業務上知る必要のない社内の人間に開示・漏洩せず、かつ、本来の目的以外に利用しない。

(秘密情報の保護)

- 3-4. 業務上知り得た会社又は第三者の営業秘密、技術ノウハウその他の秘密情報については、これを厳重に管理し、正当な権限をもつ者の許可なく、第三者や業務上知る必要のない社内の人間に開示・漏洩せず、かつ、本来の目的以外に使用しない。

第4章：節度

(節度ある行動)

- 4-1. 取引先や協力会社などとの関係において、社交上の慣習を超え又は社会通念上過剰と考えられる接待や贈答などの便宜を相手に提供し、又は相手から受けるなど、誤解を招く行為は行わない

(会社財産の適切な使用)

- 4-2. 会社の資産・経費は、有形無形を問わず、会社の事業目的を達成するために適切に使用されなくてはならず、私的な目的で会社の資産や経費を使用しない。

(情報システムの適切な使用)

- 4-3. 社内ネットワーク、オペレーションソフトなどの情報システムは、関係社内規程に従い、会社が認める業務にのみ使用するとともに、情報システムへの不正侵入、データの損壊・改ざん・変更、コンピュータ・ソフトの無断使用などの不正行為は行わない。

(利益相反行為の禁止)

- 4-4. 職務上の地位・権限を利用して、又は職務上知り得た情報をもとに、自ら又は第三者を不正に利する行為を行ってはならず、会社の許可なしに、会社の事業活動と競合するおそれのある活動に関与しない。

(職場での政治・宗教活動の禁止)

4-5. 会社の許可なしに、職場において、政治・宗教団体などへの勧誘、選挙投票依頼その他の政治・宗教活動は行わない。

(虚礼廃止)

4-6. 社内及びグループ会社間での個人に対する贈答その他のやり取りは、社会通念上認められるものを除き、虚礼廃止の観点から行わない。

第5章：透明性・開放性

(地域社会との共生)

5-1. 事業活動に関わる国々・地域の文化や慣習に対する理解を深め、その社会規範を尊重するとともに、良き企業市民として、社会貢献活動への参加などを通じ、地域社会との共生をはかる。

(適切な情報開示)

5-2. 社会に対し開かれた企業グループとして、企業活動の透明性を保ち、適切な情報開示を行い、企業活動に対する社会の理解促進に努める。さらに、関係法令に従い、株主、投資家などに対して、会社の財務内容や事業活動状況などの経営情報を、正確かつ適切に開示する。

(開かれた職場)

5-3. 何事もオープンに話し合える職場環境を維持し、会社において、法令若しくはこの行動規範に違反する行為が行われていること又はそのおそれがあることを知った場合には、これを隠匿、放置せず、問題解決のために、職制を通じ又はホットラインなどの制度に従って、会社に報告する。

安全・環境への取り組み

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは下記の環境・安全に関する基本方針に基づいた取り組みを展開しています。

環境・安全に関する基本方針

1. 安全は、企業存立の基盤をなすものであり、安全の確保は、企業の社会的責任である。
2. 企業は自らの製品が顧客、消費者に安全であり、環境に与える影響を最小限にする責任がある。
3. 環境保全と環境改善を企業の使命とし、人と地球に優しい企業を実現する。

2011年4月から始まった中期経営計画APTSIS 15のなかでは、重大事故の撲滅を必達目標としており、最重要事項と考えています。また安全確保や環境保全などについてもMOS指標を設定し、これらを通して評価された社会への貢献を意思決定や業績評価に用いることとしました。これにより積極的にMOS価値の追求として経営や自分たちの日々の活動の中に位置づけられることになりました。

安全・環境に関するMOS指標

- | | |
|----------------------|---|
| S-1 地球環境負荷の削減への貢献 | (例 自サイトの負荷の30%削減、製品使用時CO ₂ 削減) |
| S-2 省資源・エネルギー枯渇対応の実践 | (例 再生可能原料の使用、希少金属使用抑制) |
| C-3 より信頼される企業への努力 | (例 事故・トラブルの半減、化学品リスク評価) |

これらの目標の達成に向け、私たちがめざすべき安全の確保や環境負荷削減の活動をより確実かつ積極的に推進していくことで、K A I T E K I 価値の提供に貢献していきます。

安全・環境に関するマネジメントと情報開示

MCHCグループでは、保安防災、環境保護、労働安全衛生、生産技術（製造）などについて、グループのノウハウを結集し、横串機能によるグループ戦略の強化を図るために、グループ基盤強化室を設置し、グループ横断的な基盤整備・強化を行ってまいりました。またさらに、三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨンの主要4事業会社の安全・環境、生産技術（製造）に関わる担当部長が参加する「4社協議会」を定期的に開催しています。この協議会では、各社の活動方針、活動内容や課題などについて、緊密に情報交換・意見交換を行ない、各社間での認識統一を図るとともに、指導力を持って管理状況など情報を吸い上げ、各社の活動内容を評価・確認し、トラブルの未然防止に努めています。

MCHCグループ各社ともEMS（※1）、QMS（※2）に取り組んでおり、世界中の生産拠点において98%のサイトがISO9001を（※3）、97%のサイトがISO14001を（※4）取得しています。これらの各拠点に対して、定期的に内部監査および外部監査を実施し、実効性のある、環境マネジメントを行っています。

※1 EMS・・・環境マネジメントシステム（Environmental Management System）

※2 QMS・・・品質マネジメントシステム（Quality Management System）

※3 売上高ベース。但し田辺三菱製薬グループは、GMP適性製造規範にて管理しているため、カウント外。

※4 売上高ベース

また、各事業会社とも具体的な安全・環境に関する諸施策に関しては、労働組合を含むメンバーで開催される安全衛生委員会を定期的に開催しています。この場では、現場における課題の洗い出しやそれらの解決のための方法などが話しあわれ、教育や議論を通じて認識の共有化が行われるとともに、コスト削減や労働安全・衛生の改善、トラブルの削減等のための取り組みが行われています。

なお各事業会社における安全・環境活動につきましては、各社のwebサイトにおいて詳細に報告しています。

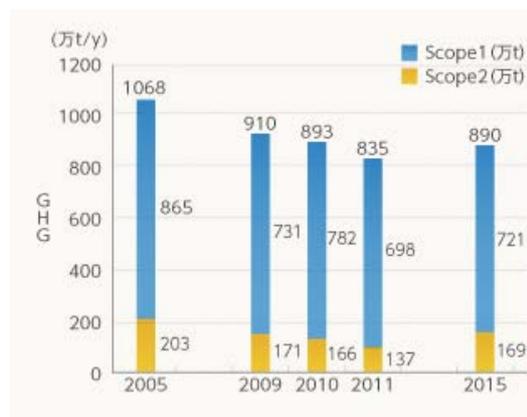
安全・環境に関連する情報開示にあたっては、グローバルな観点で事業活動を検証し、報告することも重要であることから、MCHCグループではGRIガイドライン第3版に準拠した、より信頼性の高い、国際的にも通用する水準の開示項目と報告内容の充実をめざしています。今後3年をかけて、報告する対象組織のパウダリを、海外における主要拠点にも拡大していく計画です。

4事業会社の環境安全活動： → [三菱化学](#) → [田辺三菱製薬](#) → [三菱樹脂](#) → [三菱レイヨン](#)

温室効果ガス排出削減への取り組み

気候変動問題は地球環境問題のなかでもその影響が最も大きいもので、化学産業として最優先で取り組む必要があると認識しています。MCHCグループは2008年に地球最適化プロジェクトを開始し、温室効果ガス削減に対してグループを挙げて取り組んできました。APTSIS 15においては、自事業所からの排出量および、低GHG排出製品部材の提供の2つを経営指標として組み込むこととし、地球最適化プロジェクトの後を受けたKAITEKIプロジェクトにおいてGHG排出削減への取り組みを実施しています。

MCHCグループの国内GHG排出量推移



MCHCグループからの温室効果ガス排出削減【MOS指標：S-1-1】

MCHCグループでは2010年12月に発表した中期計画APTSIS 15の中で、2015年におけるGHG削減目標を発表しました。排出物削減に関するMOS指標の中で温室効果ガスに注目した目標として、国内排出量で2015年に2005年比-17%を掲げています。

2011年の排出量は2005年比-22%、そして前年2010年比では-6%と大幅に減少しました。これは、東日本震災による三菱化学鹿島事業所の稼働停止が大きく影響しているほか、社会の経済状況の悪化による一部の化学製品の需要停滞の影響も受けています。

一方、各事業会社は、経団連の自主目標に沿ったエネルギー原単位改善活動に取り組んでおり、これらの活動による削減も着実に進んでいます。

取り組み事例：三菱レイヨン

→ [カーボンニュートラルな燃料の活用](#)

三菱レイヨンの富山事業所では、バイオガスボイラーを用いた設備を導入し、カーボンニュートラルな燃料の活用を図っています。

取り組み事例：三菱樹脂

→ [「AQSOA」を使用した冷暖房システム](#)

三菱樹脂では特殊な吸着特性を持つゼオライト系水蒸気吸着材「AQSOA」を開発、それを使用した冷暖房システムの実証試験を開始しました。

また、これらの生産プロセスでの改善のほか、物流や営業活動における移動の負荷の削減などにも取り組んでいます。三菱化学物流ではモーダルシフトの検討のほか、輸送船の燃費改善などに取り組む、輸送原単位の改善に努めるほか、MTPC社では営業車の約50%を、電気自動車やハイブリッド車に置き換えるなど、の取り組みを行っています。

引き続きグループを挙げて温室効果ガスの削減に努めていきます。

東日本大震災後の電力不足を受けた、節電への取り組み

政府の電力使用制限令発令を受け、MCHCグループでは、拠点それぞれにおいて節電に取り組みました。大口電力需要家として対象となったMCHC本社ビルでは、輪番出社によるフロア単位での消灯、適切な空調管理、一部電球の省エネルギー照明（LED）への変更、パソコンのスリープモード使用、昼食休憩時の消灯等の節電対策を施行し、7月から9月までの電力使用量において、前年対比マイナス25%を達成しました。

また三菱レイヨン本社地区では、節電に向けサマータイム制を導入し、その結果7-9月で前年比36%の削減となりました。また、このような効果以上に、朝早い時間に出社して、早い時間に退社するこのシステムは、夕方早い時点から自由に使える時間が増え、日頃の働き方を見直し、ワークライフバランスを再考する良い機会ともなりました。

MCHCおよび各事業会社で浸透した電力の適切な使用に対する姿勢・対策を、今後も継続してまいります。

大気・水への排出物削減への取り組み

大気や水圏への化学物質の排出による影響は、行政による規制の強化などが功を奏して、以前ほど深刻な状況ではなくなってきました。しかし、各事業所の周辺に住まれる方々にとって、直接的に生活環境に影響するものであり、可能な限り改善を図っていく必要があると認識しています。そこで、MOS指標においても、前節で触れたGHG排出量と統合した形ではありますが、自事業所からの各種排出の削減量を経営指標として組み込み、この統合指標を2005年比で30%削減をめざしています(※)。また、従来から、事業所周辺の地域の方々と定期的な意見交流を続けてきていますが、それらも踏まえながら、さらに改善のための取り組みを進めています。これらの排出物に関するデータの一部は、データ集として取りまとめているほか、さらに詳細なデータについては、各事業会社のWebサイト、あるいは、各事業所のWebサイトでも開示していますので、それらを参照下さい。

※ 統合化するにあたりましては、第2期LCA国家プロジェクトで開発されたLIME2という環境影響評価手法での重みづけ指数を用いています。詳細は[LCA日本フォーラムのウェブサイト](#)を参照下さい。

生物多様性への取り組み

MCHCグループでは、2010年にグループとして「日本経団連生物多様性宣言(※1)」に参画し、事業活動に伴う生物多様性への影響低減に自発的かつ着実に生物多様性保全に取り組むこととしました。

MCHCグループでは、まず化学産業において重要と考えられる生態系への影響が何であるかを把握するための基礎検討を行いました。環境省作成の「生物多様性民間参画ガイドライン」を参考として、事業所内における従来から行ってきた環境保全活動について、生物多様性への影響という視点を加えて再評価を行うこととしました。そのモデル検討として三菱化学四日市事業所においては、生物多様性に関わる各種法令順守の遵守状況や生物多様性保全につながる活動の状況(工場周辺や海岸・河川の清掃活動など)の再確認を行い、さらに、工業用水などの水利用状況、化学物質の排出状況などの確認もを行い、生物多様性に影響があると考えられるような環境負荷はなかったことを確認しました。今後さらに同様の検討を他の事業所でも行うとともに、MCHCグループの事業活動およびその全ライフサイクルを通しての生物多様性への影響を念頭におき、持続可能な事業への取り組みを行ってまいります。

※1 日本経団連生物多様性宣言：(社)日本経済団体連合会が2009年3月に発表したもので、自然循環と事業活動の調和、資源循環型経営の推進など、7つの柱で構成されている。

化学品における安全管理に対する取り組み

MCHCは化学をキーテクノロジーとして、KAITEKIの実現をめざしていますが、私たちの生活を支える種々の化学物質を提供するにあたっては、これらを安心して使っていただけることが最重要であると認識しています。

そのため、MCHCが直接製造に関する化学物質に関しては2009年より、「サプライチェーンを通じたリスクベースでの化学品管理」、「製品のリスク情報などの公開」などに重点をおく化学産業界の自主取り組みであるGPS活動を開始しました。グループ会社で製造する化学物質に関してそのリスクを評価し、その結果に応じて化学物質管理を行い、その内容を安全性要約書にまとめて公表することとしています。

MCHCでは、2018年までにグループ内の全化学物質に対してこのGPS評価を行うことを目標にしており、このGPS評価の達成率を、MOS指標の項目(C-3)に取り入れ管理していきます。

また、世の中で使われる各種製品のなかにもどのような化学物質が含まれているか、はその製品を使用し、そして廃棄するにあたって重要な情報です。そのため、特に電気製品などにおいては、そのサプライチェーン全体での化学物質の含有情報が求められており、MCHCでも、そのサプライヤーからの購入品における含有化学物質情報を把握すべく、MOS指標にその把握率を取り入れ、取り組みを進めています。(S-3)

取り組み事例：三菱化学

→ [三菱化学の化学品における安全管理に対する取り組み](#)

三菱化学では製品のリスク管理情報などの公開や、サプライチェーンを通じたリスクベースでの化学品管理に取り組んでいます。

私たちの製品が社会全体において安心して使っていただけるように、これらの取り組みを通じた情報の有効な開示・活用に努めてまいります。

国際基準、公共政策立案への参画

MCHCは（社）日本化学工業協会（日化協）の会員企業として、環境・安全などに関わる諸問題の調査・研究、対策の立案などに関わっています。日化協の活動を通じてICCA（国際化学工業協会協議会）の運営にも参画しており、世界の化学企業に共通する化学物質管理、地球温暖化対策など諸課題の解決に積極的に取り組んでいます。

また、JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）が推進する、化学物質情報の管理・開示・伝達のための国際的な仕組みづくりにも、直接参画しています。

株主・投資家との対話

基本的な考え方

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適時・適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を保ち、企業活動に対する理解の促進と信頼の獲得に努めています。

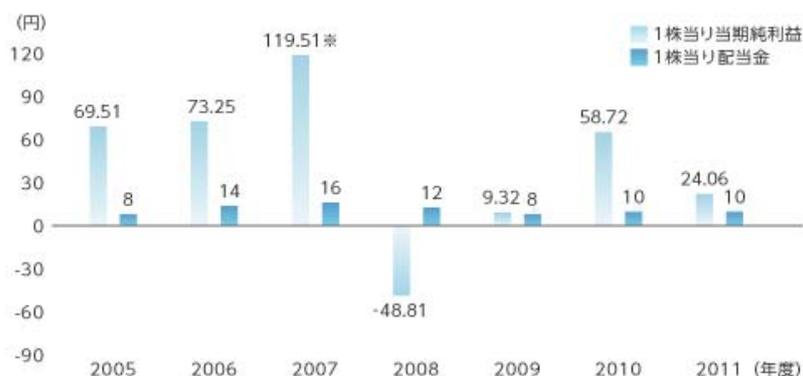
利益分配に関する考え方

株主の皆様への配当額の決定につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当や今後の事業展開に向けたグループとしての内部留保の充実などを総合的に勘案し、その金額を決定しています。

この方針に基づき、2011年度の期末配当金は1株につき5円としました。年間の配当金は、中間配当金（1株につき5円）とあわせて、1株につき10円となりました。なお、MCHCは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については取締役会で、期末配当については株主総会で決定しています。

内部留保資金については、現下の事業環境を踏まえつつ、2011年4月より開始した中期経営計画APTSIS 15で定めた基本戦略のもと、体質強化のための有利子負債の削減、重点的な設備投資、投融資および研究開発に充当します。

【1株当り当期純利益・配当金の推移】



情報開示の考え方

株主・投資家の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様が必要とする情報を適時・適切に開示することは、その信頼をいただくための第一歩です。

こうした認識のもとに、MCHCグループは、金融商品取引に関する法令などに則って、経営・事業戦略や経営成績はもとより、製品の欠陥や事故・災害などのマイナス情報についても正確かつタイムリーに開示し、"社会に対して開かれた企業"であり続けることをめざしています。

IRツールの充実

MCHCでは、株主・投資家の皆様への情報開示の一環として、経営戦略や経営成績をわかりやすく記載した株主通信「IR NAVI」（半期ごと）やアニュアルレポートを定期的に発行しています。



株主通信「IR NAVI」とアニュアルレポート

また、Webサイトで適時、ニュースリリースを発信しているほか、「投資家情報」コーナーを開設し、決算に関する説明資料、株主通信、アニュアルレポート、株式に関する情報、IRイベントの年間スケジュールなども随時閲覧できるようにしています。



→ [Webサイト「投資家情報」](#)

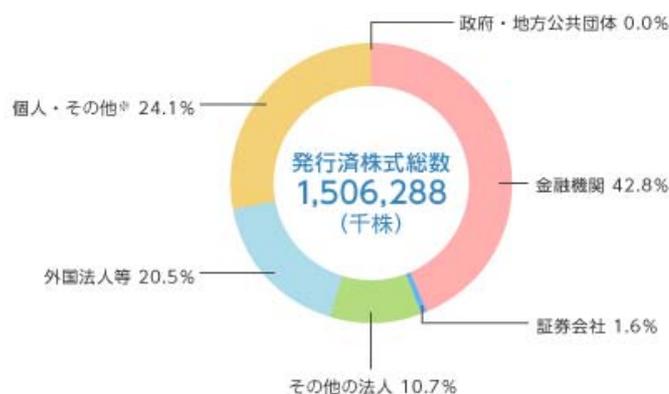
株主総会の工夫

MCHCでは、より多くの株主の皆様にご出席いただき、また、株主総会にご出席いただけるよう、いわゆる「第1集中日」を避けた株主総会の開催や、招集通知の早期発送、Webサイトへの掲載や英訳の作成、議決権の電子行使などの施策に努めています。

2012年6月26日に開催した第7回定時株主総会には、900名を超える株主の皆様にご出席いただきました。

投資家・アナリストとのコミュニケーション

【所有者別株式分布の状況（2012年3月31日現在）】



【個人投資家とのコミュニケーション】

個人投資家の皆様にMCHCの事業内容や業績についての理解を深めていただくため、2008年度から個人投資家向け説明会を開催しています。いずれの回も、現在や今後の事業展開などに対して多くのご質問が寄せられ、貴重なコミュニケーションの場となりました。

2011年度も、旧本社ビルに設置していた「ケミストリープラザ」を活用した個人投資家向け説明会の開催や、証券会社が主催するセミナーへの参加回数を増やし、より多くの個人投資家の方との情報提供の場を持ちました。

【機関投資家・アナリストとのコミュニケーション】

MCHCでは、機関投資家・アナリストの皆様とも継続的・積極的な対話に取り組んでいます。四半期ごとの決算発表時には、通信回線を用いて機関投資家・アナリストの皆様からのご質問に答える「ネットカンファレンス」を行っています。

また、経営計画や主要事業に関する具体的な戦略をより詳しく説明する「事業説明会」をはじめ、生産現場を直接見ていただき、より事業内容を理解いただけるよう、各地の生産拠点の見学会も開催し、グループへの理解を深めていただけるよう努めています。海外の株主の皆様や機関投資家の皆様に対しては、CEO（Chief Executive Officer：最高経営責任者）やCFO（Chief Financial Officer：最高財務責任者）が海外に定期的に赴き、経営戦略・成績を説明しています。

2011年度も、コミュニケーションを深めるための機会を増やしたほか、CEOとCFOが海外の機関投資家を訪問しました。

2011年6月には、PRI(国連責任投資原則)署名投資機関からの要望を受け、KAITEKI価値の考え方やKAITEKI実現のためのMOS指標導入とその活用について意見交換会に参加、説明を行いました。



SRI（社会的責任投資）の状況（2012年4月現在）

環境や社会に対する取り組みも考慮して、社会的責任を果たしている企業に投資を行うSRIが注目されています。

MCHCは、2012年4月現在、「FTSE4 Good Index Series」「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific 2011」「モーニングスター社会的責任投資株価指数」などに組み込まれています。



公的制度や認定の活用（国・地方自治体から受けた財務的支援）

2011年度にMCHCグループが国・地方自治体から受けた補助金・助成金など財務的支援の額は計1,437百万円でした。このうちNEDO※によるサステナブルな技術をめざす各種プロジェクト（グリーンサステナブルケミカルプロセス、次世代・高効率・高品質照明、などの基礎技術開発）が合計11件、824百万円でした。

自治体が制度化している製造業立地促進助成金では、三菱化学株式会社社坂出事業所が、香川県企業誘致助成金の助成対象工場に指定され、リチウムイオン二次電池用負極材の製造設備での新規投資が決定しました。

こうした事業での取り組み経験と成果を、技術、コスト、マーケットなどのさまざまな観点から評価し、次代への展開・普及をめざしています。

※ NEDO...独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

お客様・お取引先との対話

基本的な考え方

グローバル化した社会、そして人間の活動が環境へ与えるインパクトが非常に大きくなった社会において、私たちの企業活動が、自らが直接関わる活動のみならず、バリューチェーン全体を視野に入れて行われる必要性を、2011年3月に発生した東日本大震災を経て、私たちは再認識しました。この現代社会において、私たちの提供する製品・サービスを、信頼をもって使っていただくために、そのような製品・サービスを生み出すイノベーションを続けていくために、そして私たちがめざすKAITEKIを広げていくために、お客様・お取引先との対話・協奏がなにより重要だと考えます。

こうした考え方のもと、「KAITEKI経営」の理念に沿った、円滑で透明性の高いコミュニケーションに努めること、虚偽または誤解を招くような情報提供や他者を誹謗中傷する内容の発信を行わないことをステークホルダーコミュニケーションにおけるグループ共通の基本方針としています。

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、お客様・お取引先との対話を通して信頼関係を築きながらパートナーシップを深め、手を携えて、KAITEKIがあふれる社会の構築に貢献していきたいと考えています。

調達を通じた社会的公正実現に対する取り組み

CSR調達の取り組み

環境保全などに適切に対応したバリューチェーンを構築することは、企業の社会的公正への配慮とともに、従業員のモチベーションや働きやすさを向上させ、企業の競争力を高めることにもつながります。こうした認識に立って、MCHCグループは2010年暮れに策定したMOS指標の中に、グリーン調達及びCSR調達の達成度を組み込みました。グリーン調達としては製品に含まれる化学物質情報をバリューチェーンで共有化することをめざしています。また、CSR調達では、サプライヤーのCSR取り組みを把握し、その改善を通じて社会的責任を果たすことを目指します。

調達に関連したMOS指標（2012年度）

- S-3-1 購入原材料の有害物質含有調査の実施率を80%にする
- S-3-2 CSR調達率を原料・包材の90%とする

当初の目標は国内取引先企業へのアンケートの実施及びその評価を行った企業の捕捉率であり、これに向けて各社でそれぞれ取り組みを開始しています。また上記MOS指標の目標は2012年度のものであり、ISO26000などにおいてさらに企業の責任範囲が拡大する中、APTSIS15の最終年である2015年にあるべき調達の姿に向けて目標設定を行っています。

2011年度は、各事業会社の定めている購買方針・お取引基準の確認、その遵守状況を調査・把握を進めています。2015年度に向けて、ばらつきがある各社の状況を、最も優れた基準・方法、いわゆるベストプラクティスのレベルに引き上げるための検討を進めました。また、各事業会社ではCSR調達方針と共に、その背景にあるKAITEKIの考えをサプライヤー企業に理解していただくために、主要サプライヤーを対象に説明会を実施し、グリーン調達、労働安全・衛生、法令遵守への理解を高め、価値観の共有を図っています。

お客様・お取引先への情報提供

MCHCグループでは、製品・サービスの情報、研究・技術開発情報、株主・投資家向け情報、CSR・環境活動情報、会社情報などの企業情報をウェブサイトを中心に提供しています。また、それぞれの事業会社の部門でも、関わりの深いステークホルダーに向けたツールを作成しています。

お客様満足度の向上 — 「顧客満足度調査」

MCHCグループでは、法人のお客様の声を営業活動や製品・サービスの改善に反映させるために、「顧客満足度調査」を計画しています。2011年9月にプロジェクトを組織して準備を進めており、2012年度秋に、各事業会社を通して第1回目の調査を実施する予定です。いただいた貴重なご意見・ご要望は、経営トップを含む関係者で共有し、お客様の満足度向上と三菱ケミカルホールディングスグループのブランド価値向上、そしてお客様と共に「KAITEKI」な社会を実現するために活用していきます。

技術フォーラム

「三菱ケミカルホールディングス 技術フォーラム」は、MCHCがめざすイノベーション、そしてその実現のための技術開発の方向性を紹介し、お客様、お取引先をはじめとするステークホルダーと一緒に考える場として、2008年から毎年開催されています。2011年度は、「Sustainability, Health, Comfort～人類の暮らしと地球環境との共生を考える～」をテーマに第4回技術フォーラムが下記講演者・テーマで行われ、多くの聴講者においでいただきました。



講演： 沖 大幹
[東京大学 生産技術研究所 教授]

テーマ： 「世界の水問題と解決へ向けた取り組み」



講演： 佐藤 晴基
[三菱レイヨン（株） 豊橋技術研究所 アクア開発センター センター長]

テーマ： 「三菱レイヨンにおける水ビジネスと技術開発」



講演： 清原 裕
[九州大学大学院 医学研究院 環境医学 教授]

テーマ： 「変貌する日本人の生活習慣病の現状と課題：久山町研究」



講演： 小勝負 雅典
[パイオニア（株） 常務取締役 研究開発部長]

テーマ： 「有機EL照明デバイスの現状と展望」



講演： Glenn H. Fredrickson
[（株）地球快適化インスティテュート 取締役所長
カリフォルニア大学サンタバーバラ校 教授]

テーマ： 「Perspective from The KAITEKI Institute:Progress in Sustainability, Health, and Comfort」

2012年度からは、このフォーラムをKAITEKI実現のための対話の場として明確に位置づけ、「KAITEKIフォーラム」と名称を変更して開催します。

ショールーム

MCHCは、お客様・お取引先との対話の場のひとつとして、ショールームを本社ビル内に開設しており、2011年度は、3,175名の来場者をお迎えしました（震災影響の節電対策を受けて、7月中旬から9月中旬までは閉館）。2012年10月には、MCHCの新本社内（東京都千代田区丸の内1-1-1）に、新ショールーム「KAITEKIスクエア」がオープンする予定です。私たちMCHCグループの主要製品・事業をはじめ、企業としての取り組みやめざしているものを紹介し、お客様・お取引先、そして社会の皆様とともによりよい未来を考えるためのコミュニケーションの広場として、多くの方に利用していただけることを期待しています。

人権・労働への取り組み

人権・労働への取り組みの基本的考えかた

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、国連グローバルコンパクトに参加しており、その10原則の遵守に努めています。そのため、国連人権宣言やILOの労働における基本原則などの国際規範に準拠してMCHCグループ企業倫理憲章およびコンプライアンス行動規範などを策定しています。

MCHCは従業員を最も重要な資産と位置づけ、実行中の中期経営計画APTSIS 15のなかで、経営指標であるMOS指標の一つにステークホルダーとしての従業員に関する項目を設けています。これらの項目をグループ内の従業員施策における重点項目として、定量的目標を定め、その達成に努めています。

MCHCのこのような考え方のもと、各事業会社はそれぞれが保有する人権・雇用に関する基本方針に沿った活動を自立的に展開しながら、個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

人権・労働に関連したMOS指標

S-3	CSR調達の実施
C-2-2	従業員満足度（仕事、職場、etc.） 多様な人材が活躍できる職場 ワーク・ライフ・バランスが実感できる職場 自己成長、社会への貢献意識の向上
C-3-2	休業事故の半減

人権の尊重

人権の尊重は、世界で事業活動を行っている企業として必須の事項であり、私たちの基本的な考え方は以下のとおりです。

三菱ケミカルホールディングス（MCHC） 人権に対する基本的な考え方

1. 国連グローバル・コンパクト及びMCHCグループ企業倫理憲章を遵守し、その企業活動のあらゆる局面において、すべての人間の尊厳と権利を尊重し、人種、性別、宗教など、事由の如何を問わず、不当な差別を一切行わない。
2. 具体的な啓発活動の推進にあたっては、各社が自立的に方針・重点課題を掲げ、働きやすい、心豊かな、社会から認められる、人権意識の高い企業集団をめざした活動を継続的に実践するとともに、グループとしての連携を図る。

MCHCではこうした人権尊重の基本的な考え方に従って ハラスメント、児童労働や強制労働、同和問題、女性、子ども、障がい者、性同一性障がい等のさまざまな人権課題について、研修および啓発活動を実施しています。

海外グループ会社は、各国で適用される法的原則の遵守、人権に関する最善の慣行の促進、各国従業員の従業員満足度向上に努め、適切なバリューチェーン・マネジメントを伴った事業活動の推進をめざしています。この管理統括機能強化のためMCHC直結にした子会社を設立し、海外グループ会社管理の整備・強化を行っています。

取り組み事例：三菱化学

→ e-研修による人権擁護、ハラスメント防止のための研修

三菱化学では集合研修で9,700人、イントラネットを使ったe-研修で16,000人を超すグループ従業員に対して、人権擁護、ハラスメント防止のための研修を行っています。

人材が活きる企業グループに向けて

MCHCグループは、グループに所属する従業員がやりがいをもって働き、それを通じて成長することによって充実した生活を送ることが、個々の従業員の喜びのみならず、会社の企業価値の向上、ひいてはKAITEKIの実現につながると考えています。そのため、グループ各社では人材の育成や評価、その働き方などについて、従業員の満足度が向上するよう、きめ細かな諸施策による取り組みを進めています。

そしてこれらを経営指標であるMOS指標の中で目標設定し、その達成をめざした経営に取り組んでいきます。

人材の評価と育成

従業員一人ひとりが常に自らの能力を高め、意欲をもって挑戦し、新たな価値や変革を生み出していくことが不可欠だと考えています。日常業務の遂行を通じた能力開発（OJT）や各種研修制度、自己啓発支援等を組み合わせ、社員の自発的な能力開発を支援しています。

取り組み事例：三菱樹脂	→英語のみで行うGLPを実施
三菱樹脂では世界各地で活躍するスタッフとともに、英語のみで行うGLP（グローバル・リーダーシップ・プログラム）研修を実施しています。	

また、計画的な人事異動を通して、本人に対する成長の場の提供を行っていましたが、さらに幅広い成長の場を提供するとの観点より、通常の所属部門をベースとした異動では経験することが難しい職務経験の機会をつくる、「社内インターンシップ制度」を導入、活用を図っています。

取り組み事例：三菱化学	→社員自ら希望を表明し異動できる制度
三菱化学では、通常の人事異動や部門内ローテーションに加え、社員自らが職務やキャリアに関する希望を表明し異動できる制度を設けています。	

従業員一人ひとりがやりがいや働きがいを持ち、仕事を通じて成長していくためには、一人ひとりとその役割や成果に応じて公正に評価・処遇する必要があります。そこで、MCHCグループの主要な会社では、個々の社員と直属の上司が少なくとも年に1回、仕事における目標達成度と評価、会社から期待されている役割などについて話し合う「面談制度」を導入しています。

前年の計画に対する業務実績や取り組みのプロセスを振り返り、それらについて上司と話し合いながら評価を実施。期待している点や不足している点を具体的に話し合うことで、社員一人ひとりが納得できるよう、努めています。同時に、新しい年度へのチャレンジングな目標を一人ひとりに意識させ、能力開発と成長を促しています。

取り組み事例：三菱レイヨン	→成果を適切に評価する人事考課制度
三菱レイヨンでは各社員が組織目標を共有、目標に向け果敢にチャレンジし、その実現に成果をあげた人を適切に評価する人事考課制度を導入しました。	

ダイバーシティとワークライフバランス

グローバル化対応がさらに必要になる今後の世界にあって、多様な視点から物事を判断することの重要性は増す一方です。そのためには人材の多様性が必須でありその観点から、MCHCではMOS指標にダイバーシティの向上を目指した指標を組み込んでいます。

- 総合職採用者における女性の比率
- 管理職における女性の比率
- 主要現地法人Director職以上における現地採用者比率

また、少子高齢化が進む社会で、社員一人一人が、それぞれのニーズにあった働き方を通して、会社以外においても充実した生活を送ることは、社員のKAITEKIの重要な要素です。MCHCではワーク・ライフ・バランスが実現できる職場の構築のために、以下の目標を設定しており、そのため各事業会社は様々な制度設計を工夫しています。

- 長時間労働者の比率を、2015年度までに2010年度に対して20%低下させる
- 有給休暇取得率を、2015年度までに70%にする

取り組み事例：田辺三菱製薬

→ [多様な勤務形態の導入とエキスパート等級への登用](#)

田辺三菱製薬では、従業員のライフスタイルにあわせた多様な勤務体系を導入するとともに、積極的にエキスパート等級への登用を進めています。

取り組み事例：三菱化学

→ [総労働時間を減らすための諸施策](#)

長時間解消の施策や交代勤務の5班3交代への段階移行の取り組みが評価され、2011年度のワークライフバランス大賞の優秀賞を受賞いたしました。

従業員健康

高寿命化しつつある現代社会において、充実した人生を過ごすためには、普段の心とからだの健康づくりが大切になってきます。MCHC傘下の各社では、その健康保険組合と協力して、従業員、およびその家族の定期健康診断に加え、その事後措置としての健康指導に取り組んでいます。

また、メンタルヘルスに関しても、従業員対象に冊子の配布やセミナーの開催、また専門家によるカウンセリングシステムの導入など、積極的に取り組んでいます。

取り組み事例：三菱化学

→ [特定保健指導（※）への取り組み](#)

三菱化学では、三菱化学健康保険組合と協力して、事業者として行う健康診断後の事後措置の一環として特定保健指導に取り組んでいます。

※ 特定保健指導：40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした保健制度。正式名称は「特定健康診査・特定保健指導」

従業員意識調査

MCHCグループでは、MOS指標のなかの従業員関係の指標の改善をめざした諸活動を行っています。最終的にそれらの取り組みが従業員の意識にどう反映されたかを把握し、さらなる改善につなげるために、2011年度から毎年従業員の意識調査を行い、満足度をはじめとする従業員意識の推移の調査を行います。

今年度は日本国内の会社を中心に調査を実施し、約90%の回収率を得ました。

従業員の満足度に関しては、「あなたはあなたの会社で働いていることに満足している」の設問に対し、「5：まったくその通り、4：どちらかといえばその通り、3：どちらともいえない、2：どちらかといえば違う、1：全く違う」、の5段階で平均3.70の回答が得られました。これは同種類の調査が行われた他社のデータの平均値とほぼ一致しました。

また各社によっていろいろ取り組みの進んでいる点と、課題が残っている点が把握されました。これらの従業員意識データを、今後人事諸施策に反映させ、改善を図っていきます。

Stakeholder Message



グループ全体のガバナンス強化、企業価値向上をめざす、今後の“協奏”の取り組みを通じた改善の過程を一緒に追っていくことを楽しみにしています。

株式会社日本能率協会総合研究所
組織・人材戦略研究部
櫻井 亜季子

今回、「三菱ケミカルホールディングス」として、総回答者数4万人を超える調査を担当いたしました。グループ全体のガバナンス強化のため、意識調査を実施する企業は年々増加していますが、これほど大規模に実施するケースは、まだ少ないのが現状です。また、調査結果を「MOS指標」として企業価値向上に活用されている点も、非常に先駆的だと思います。

調査結果について見ると、各社共に「働く満足」がおおむね一定の水準に達していました。また「働く満足」の源泉として、「経営理念・方針への共感」と「仕事のやりがい」が挙げられ、会社との結びつきの強さや仕事に対する意識の高さがMCHCグループ全体にわたる優れた特徴といえます。

一方で、「ホールディングスとしての意識」にはまだバラつきがあり、改善の余地が見られました。短期的な向上が難しい項目ではありますが、今後の“協奏”の取り組みを通じた改善の過程を、一緒に追っていくことを楽しみにしています。

Opinion



**この調査結果を基に改善すべき点は各社優先順位をつけて
人事制度や研修などに反映させ、
会社の発展やKAITEKI価値実現につながる良い循環を築く。**

三菱ケミカルホールディングス
常務執行役員
人事室長
大平 教義

調査結果の基本的な傾向としては事業会社間に大きな差はなく、「仕事のやりがい」「経営理念・方針への共感」「職場のチームワーク」などの項目で、他社と比べても高い数値が出ています。反面、「職場での切磋琢磨」「現場の第一線の情報伝達」「自己啓発・社会貢献活動」などの数値は低く、ボトムアップのコミュニケーションが不十分な面がみられます。職場の居心地や人間関係が良く、満足している一方で、自分や会社を変革しようという意識が希薄なのかも知れません。

MOS指標では、政府の指導なども参考に、自己啓発行動者比率70%、ボランティア・社会貢献活動者比率30%という目標を設定しています。今回、ボランティアの数値が低かったのは、その定義が不明確だったせいかもしれません。自己啓発については、上司との面談などでキャリア設計を話し合うことで方向付けできるのではないのでしょうか。

その他の項目も含め、この調査結果を基に改善すべき点については、各社優先順位をつけて人事制度や研修などに反映させていただきます。意識調査は企業の健康診断であり、不十分な部分については、都度、対応策をうちながら、定期的を実施することでその効果が読み取れます。このような一連の行動を上司や仲間と共有しながら自分の仕事を位置付けや重要性を認識し、やりがいを感じ、能力を高めて行く。それが会社の発展、ひいてはKAITEKI価値の実現につながっていくような、良い循環ができればと願っています。

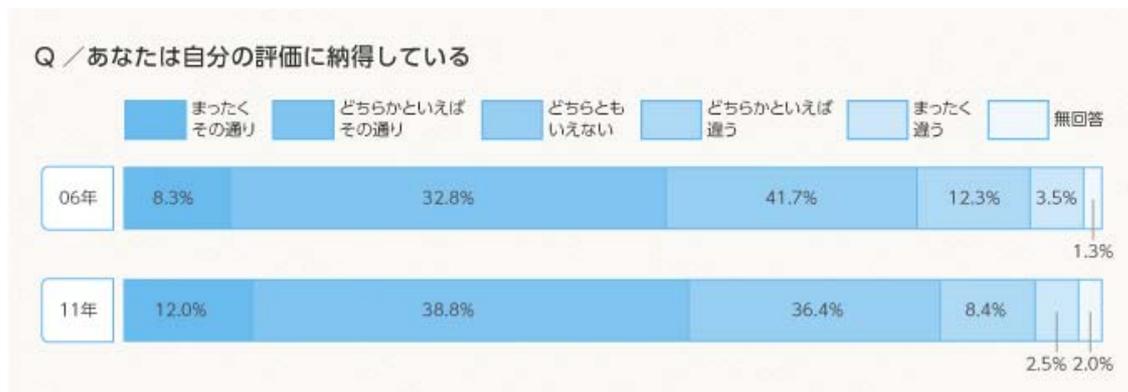
Opinion



**仕事を見直し、
ワークライフバランスを実現。**

三菱化学
人事部長
二又 一幸

今回の調査ではMCHC共通質問に、昨年導入した新人事制度関連の質問など当社独自の質問を63項目加え、計120問に回答してもらいました。自由回答欄にも3割を超える従業員からも意見が寄せられました。



調査結果を見ると、人事考課のフィードバックに注力したこともあって「評価の納得性」が大きく改善しているのははじめ「経営方針への共感」「仕事のやりがい」など、全般的に数値が前回より良くなっています。しかし、細目をチェックすると、「仕事の負荷が大きい」「環境変化への対応が遅い」といった意見や、人材育成や職場活性化等の中期的課題より短期目標を優先してしまうという声も目立ちました。社会貢献活動については、東日本大震災のボランティアを募ったこともあり、関心は高まっていますが、参加者はまだ少なく、ボランティア休暇制度の認知向上も含め、改善を図っていかねばなりません。

MOS指標に掲げられている従業員満足度を高めるには、まずワークライフバランスを改善することが重要です。ゆとりがなければボランティア活動などもできません。残業を減らし、仕事の負荷を下げるためには、時間を効率的に使う工夫が必要で、トップをはじめ社員一人ひとりが仕事のやり方を変えて行くという強い意志を持たねばなりません。また、上司は部下の状況を常に把握すると同時に、その仕事の意義や重要性をきちんと伝える。ワークライフバランスの基盤はコミュニケーションです。

今後は、新人事制度の浸透・運用強化を図るとともに、調査結果等も活用し、女性、高齢者、外国人の活用を進めてまいります。

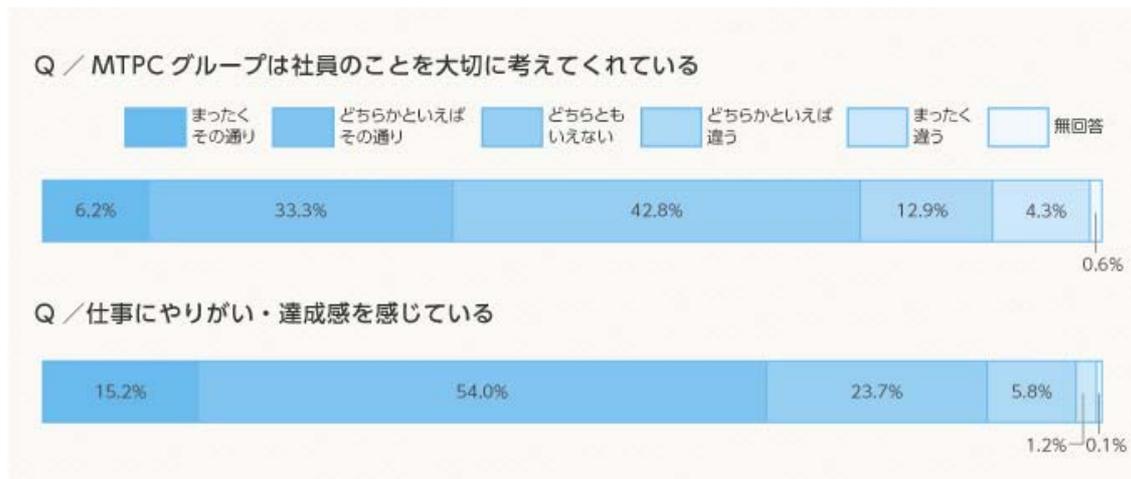
Opinion



互いの仕事・存在意義を認め合う 企業風土をつくる。

田辺三菱製薬
人材育成部長
落合 正明

今回が初の意識調査ということもあり、関心も高く、90%を超える回答がありました。質問項目は、MCHC共通質問に当社独自の質問を加え、計96問。当社は合併会社で、各種制度の統合過程や合併以降に発生した問題もあったなかでの調査でしたが、総論として数値的にはいい結果といえるものでした。



しかし、詳しく調べると、「仕事にやりがいを感じている」のに、「仕事上のストレス、疲れ」や「会社から大切にされている」への評価が低いなどの相矛盾する点も明らかになってきました。また、企業理念に共感し、理解しているのに、自分の仕事とのつながりが見えないなど、上司も各自の仕事の意義を十分に伝えていないのではという疑問も生じてきます。今後、人事部や人材育成部だけでなく、各本部、各職場でも今回の調査結果をしっかりと分析していかなければいけません。経営連絡会議では全社各部署のマネジメントを通じ、風土改革に取り組んでいくことを確認しました。

現状の目標管理制度はどうしても重点課題や業績が重視されがちですが、事業を支える業務はどれ一つ欠けても強固なバリューチェーンは築けません。後方支援的な業務ももっと評価されるべきでしょうし、マネジャーは部下の仕事をきちんと把握・評価する。そうした積み重ねが信頼関係、仕事への真のやりがいを構築し、会社に大切にされているという気持ちを育むのだと思います。

それぞれの仕事や存在意義を、本人も上司も会社も、互いに認め合えるような企業風土を一緒につくっていきたいと思います。

Opinion

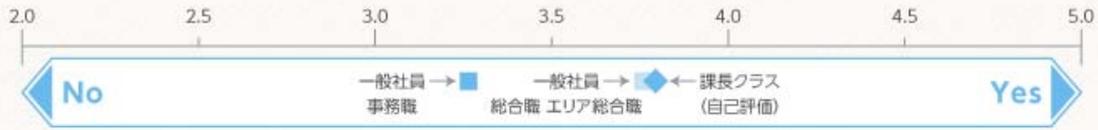


仕事の負荷低減と 上下のギャップ解消を。

三菱樹脂
人事部長
三崎 正寛

当社では旧三菱樹脂時代に意識調査を実施し、改善策を講じました。その後の変化を見るためにも、再度調査をしたいと考えていました。今回の調査ではすべての連結会社を対象に、独自項目を含め計77問に回答してもらいました。

Q / あなたの上司はあなたの能力向上のために積極的な指導・助言をしている



Q / あなたは自分の評価に納得している



調査結果を見ると、「仕事にやり 調査結果を見ると、おおむね前回より数値が良くなっています。これは統合後に導入した新たな諸制度などが比較的うまく機能し、社内融和もすすんでいる表れではないかと思えます。一方、前回とあまり変わらないのが「仕事の負荷」。特定の部署・社員に集中している超過勤務の実態が明らかになっており、ターゲットを決めて時間外勤務の削減を実行していきます。

また、「上司への信頼」は全般的に評価が高いものの、管理職と実務職の間にギャップがあり、今後、配布した部門ごとのデータを基に各職場で十分に議論し、改善を図っていくことが必要です。加えて、労組が毎年、目標管理面談についてアンケートを取っており、その結果も踏まえ人事考課のフィードバックが適切になされる対策を講じます。

ボランティアへの参加もまだ低調ですが、当社には社会貢献推進委員会があり、本社地区では自主勉強会である「夕焼けクラブ」を利用しボランティアにまつわる講演会なども行っており、今後も意識向上に努めます。

当社ではクオドラント社との業務提携によりグローバル化が急激に進む中、国際的な人材をどのように育成するかが今後の課題となっています。また、女性がさらに活躍できる職場づくりも重要です、今回の調査をきっかけに変革に挑み、「ここに勤めて良かった」と思える会社になりたいと考えます。

Opinion

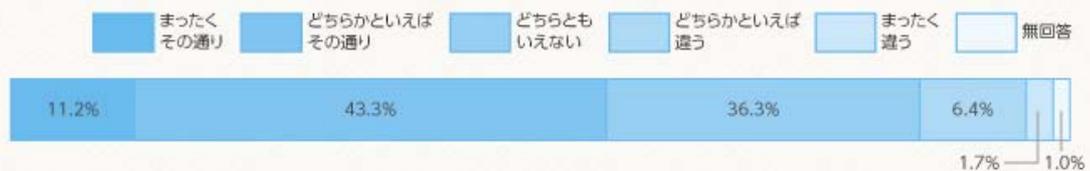


縦・横の距離を縮め、
強い一体感を醸成。

三菱レイヨン
人事部長
北 耕太郎

当社の意識調査は今回で3度目です。回収率は99%に達し、自由回答欄にも、前回は上回る4割以上の声が寄せられ、会社の将来を考えている皆さんの思いが実感できました。質問項目はMCHC共通質問に、2010年度に制定した行動憲章関連のものを含めた当社独自の質問64問、計121問で実施しました。

Q / MRCグループは社員のことを大切に考えてくれている



調査結果を見ると、「仕事のやりがい」「会社への誇り」「会社から大切にされている」などが高評価で、経営トップが掲げている「人を活かす経営」の浸透が見られるようです。その他、目標管理制度に関して、年2回の面談や考課者研修の充実の結果、「評価の納得性」の数値が向上。「教育・研修」も機会が増えたことで満足度が上がっています。また、仕事と家庭の両立支援についても環境整備を進め、一昨年、厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」東京労働局長優秀賞を受賞しました。

職場内での人間関係はおむね良好といえる反面、「切磋琢磨の雰囲気や刺激」は少なく、また、「他職場との情報交換や協力」が不十分と感じている人が多いようです。今後は、組織の縦・横の距離を縮めるとともに、各職場内での上下のコミュニケーションを深め、さらに一体感・連帯感を高める努力が必要と考えます。

当社はMCHCの一員となって日が浅く、APTSIS、KAITEKIなど、提唱される概念を社員が消化しきれていない面もあるようです。今後更なる浸透を図り、MCHCグループとしての一体感を育んでいきたいと思えます。

従業員との対話

MCHCグループの主要会社では、これまで築き上げてきた信頼に基づく良好な労使関係を基盤に、それぞれの労働協約に基づき、定期的に、会社経営状況等について、労働組合に対し、説明する機会を設けています。

また、労働条件の変更を伴うような制度改定を実施する場合には、極力前広に労働組合に提案し、十分に時間をかけて労使協議し、必要に応じ、その意見を踏まえた修正を織り込むなど、労使の信頼関係維持に取り組んでいます。

企業市民活動

企業市民活動について

企業市民活動については、より信頼される企業グループとして企業市民活動の方針を定め、各事業会社は、事業所・研究所における地域行事への参画、従業員のボランティア活動の支援、各種厚生施設の地域開放、各種団体・研究機関への寄付、研究助成、災害被災地支援などの金銭面の支援などに積極的に取り組んでいます。



1. 企業市民活動方針

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループおよび各事業会社は、企業市民活動方針に則った企業市民活動を全世界で展開しています。

MCHCグループ企業市民活動方針

MCHCグループは、事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、KAITEKIを実現します。

【取り進めにあたって】

- Sustainability、Health、Comfortの視点に立って、各国々・地域のグループの拠点を中心に企業市民活動を実施します。
- 様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会的ニーズを把握します。
- 従業員と一体となった活動を行い、従業員の積極的な参加を促進します。
- 企業として、従業員が行うボランティア活動を支援します。

2. グループ一体となった企業市民活動

2011年度はそれぞれの事業会社が実施してきた企業市民活動に加え、グループ一体となった企業市民活動を、NPOとの対話を通じて検討、実施しました。

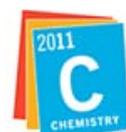
現在、MCHCグループが一体となって継続的に取り組める従業員参加型の企業市民活動を模索しているところですが、国連総会で「世界化学年」と定められた2011年は、MCHCグループも化学の一層の振興と普及・啓発のための活動に取り組みました。また、東日本大震災で被災された地域・方々の復興を願い、さまざまな支援活動に取り組んできました。

【「世界化学年」への取り組み】

キュリー夫人のノーベル化学賞受賞から100年目の2011年は、国際連合総会で「世界化学年」と定められました。MCHCグループでは、世界化学年においてさまざまな企業市民活動に取り組みました。

「世界化学年」への取り組み

- 名刺貼付用シールの作成・貼付（MCHC、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨン）
- 世界化学年ロゴ／関連記事の掲載
 - プレスリリース（MCHC、三菱化学、三菱樹脂）
 - 株主通信「IR NAVI」（MCHC）／グループ報「ケミぱる」（MCHC）／社外報（三菱樹脂）
 - CSRレポート（MCHC、三菱化学、MPI、MRC）
 - ホームページ（MCHC、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨン）
 - 実験教室実施（三菱化学：本社、鹿島、筑波、水島、黒崎／三菱樹脂：長浜、浅井／三菱レイヨン：大竹、横浜）



International Year of
CHEMISTRY
2011

- 世界化学年PR
 - 近隣地域小学生の見学時（三菱化学：四日市、水島／三菱レイヨン：豊橋、富山）
 - 子供向けパソコン教室実施時（三菱化学：四日市）
- 講演およびパネルディスカッション（MCHC、三菱化学）
 - 小林社長（世界化学年シンポジウムなど）
 - 池浦常務（生産性本部など）
 - 研究者パネルディスカッション
- 「夢・化学21（※）」に参加（三菱化学、三菱レイヨン）
- 「きみたちの魔法－化学「新」発見」（日本化学会主催）への出展（MCHC、三菱レイヨン）
- 事業所見学時等で世界化学年PR（三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨン）

※ 夢・化学21：1993年から、化学の啓発と化学産業の社会への貢献の理解促進を目的として「夢・化学-21」委員会（公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人新化学技術推進協会、一般社団法人日本化学工業協会の4団体で構成）により実施。

【東日本大震災における支援活動】

MCHCグループは、被災地・被災された方々の復興を願い、さまざまな支援活動に取り組んできました。

寄付金	MCHC：自治体およびNPOに対し、1億円拠出（2011年3月） 田辺三菱製薬：日本赤十字を通じて、1億円拠出（2011年3月） 三菱レイヨン：自治体およびNPOに対し、5千万円拠出（2011年3月）
支援物資の送付	三菱化学：携帯型太陽電池充電器200台（2011年4月） 田辺三菱製薬：医薬品（一般用医薬品を含む）（2011年3月） 三菱樹脂：食品包装用ラップフィルム（50mの長巻品）10万本（2011年3月） 地球快適化インスティテュート：ソーラー充電式LEDライト2,000個（2011年4月）
従業員の募金活動	MCHCおよび主要事業会社、グループ会社：従業員による募金活動を実施し、総額約5千万円を寄付（2011年3月～5月）
従業員のボランティア活動支援	MCHCおよび主要事業会社は、従業員へのボランティア活動を行う機会の提供および従業員が行うボランティア費用の一部（交通費およびボランティア保険料）の負担など、従業員によるボランティア活動の支援を実施 （2011年7月～2012年3月）
その他	三菱化学：応急仮設住宅建設のため、福島県いわき市に所有している土地を福島県に貸与（2011年7月～） MCHCグループ：経済同友会の「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」への参加（2011年10月～）

従業員のボランティア活動支援

1. 募集期間：2011年7月～2012年3月
2. 参加人数：208人（2012年3月末現在）：（内訳 MCHC：8人／三菱化学：119人／田辺三菱製薬：35人／三菱樹脂：19人／三菱レイヨン：27人）
3. ボランティア内容
 - 仮設住宅への荷物の搬入
 - 仮設住宅者へのヒアリング調査
 - ボランティアセンターの紹介するボランティア業務への参加（気仙沼、陸前高田など）
4. その他（東日本大震災関係のボランティア活動）
 - 仮設住宅への搬入荷物の分別（東京：三菱樹脂）
 - 漁協のデータ整理（東京：菱化システム）

Stakeholder Message



NPOのリソースが不足する部分を、企業との連携により補われる今回の機会は 大変貴重なもの

NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
山下 智子

PWJでは、緊急支援から復興支援へ活動の重点を移し、仮設住宅への生活用品配布、子供を取り巻く地域社会への支援を通じた心のケア、漁業組合をサポートした経済復興、地元の人々の生計支援などを実施しています。MCHCグループの参加者は、最初は、トラックで届いた生活用品（食器や布団など）の仮設住宅への配送を担当、世帯数の多い地区では、特にたくさんの汗を流していただきました。その後、移動販売車のニーズや今後必要な支援など、個別世帯へ訪問しての聞き取り調査を担当。被災者の方々と直接話をするため、心の交流の機会にもなったのではと感じています。

参加された皆さんは、真摯にボランティア活動に取り組み、本当にありがたく感じています。初めて会った方々同士でも、初日の作業を終えると共通の話題で盛り上がり、毎回異なる雰囲気ながらもムードメーカーやリーダーが生まれ、チーム力を発揮。体力を使うことでも、被災者の方へのヒアリングでも、スキルや経験を活かしていただきました。ボランティアニーズは現場の状況や天候によっても変わります。主役は依頼者であることをご理解いただきながら、今後も柔軟に対応していただければと思います。

NPOのリソース（人や物、資金など）が不足する部分を、継続的な人員派遣など、企業との連携により補われる今回の機会は、大変貴重なものと考えています。MCHCグループの皆さんには、ぜひ今回の機会をご活用いただき、公益について考えるきっかけとしていただければ幸いです。

Stakeholder Message



震災ボランティアに参加して初めて会った人たちが大仕事に一致団結

田辺三菱製薬
先端医療研究所
新井 智

テレビで被災地の状況を見るたび、いつかは復興のお手伝いをしたいと思っていましたが、どこで何をすればよいか分からず、行動に移せませんでした。社内の案内でボランティア募集を見かけ、活動先や宿泊場所などが準備されており、具体的な準備の情報提供がされていたので、安心して参加しました。

まず、陸前高田と大船渡の仮設住宅で、以前、PWJが配った商品券の用途と、軽トラックを用いた移動販売の利用状況の確認アンケートを実施し、二人一組で各戸を回りました。大船渡では、被災者の皆さんがご近所仲良く笑顔で過ごしていて、周囲には大型店舗がオープンし、賑わっています。実際に復興へと歩んでいることを実感しました。気仙沼ではボランティアセンターに登録し、民家の庭で漁網を回収しました。炎天下、日差しを遮るものがないなか、絡み合った長く重い漁網の回収は体力勝負。見ず知らずの40人のボランティアがいつの間にか一致団結し、1枚片付けることに達成感を感じました。

被災地では、学生かばんやノートなど日用品が庭先にいまだ散乱し、輸送コンテナが木の上に引っかかっています。ありえない景色に、津波の恐怖と、突然日常を奪われた悲しみを肌で感じました。震災から5カ月が経過した当時は、復興が始まるとうとする地域がある一方で、がれきの撤去が済んでいない地域もありました。地域のニーズにあわせた継続的な復興支援が必要で、さまざまな面でボランティアの活動の場はあります。これからボランティア活動に参加される方々、頑張ってください。

Stakeholder Message



震災ボランティアに参加して現地を見て伝えるのも大事な支援の一つ

三菱レイヨン
横浜先端技術研究所
中条 美帆

自分にできることはしたいと考え、また、自分の生活が徐々に通常に戻り、震災の記憶が薄れるように感じたので、参加しました。

1日目は、PWJの経済復興支援の一つである移動販売車について、使用状況や要望等を被災者にアンケート調査しました。仮設住宅に住む方々と直接話すことになり、非常に緊張しましたが、思っていたよりも前向きな気持ちを持っている方が多く、人は強いと思いました。2日目は、気仙沼ボランティアセンターの活動に参加し、個人宅の側溝の、泥のかき出しを行いました。泥かきは1軒の家に対して8人×2日間かかり、復興の大変さを実感。わずかであっても、できることはどんどんすべきだと改めて思いました。また、「何かできることをしたい」と参加したつもりが、被災者の前向きさに元気をもらったり、一緒に活動したMCHCグループや、そのほかの人たちの考えに刺激されたりして、自分がたくさんのもを受け取って帰りました。現地でのボランティア活動に、MCHCグループであれ、ほかであれ、参加しようか迷っている人には、ぜひ参加していただきたいものです。いろいろな支援の仕方がありますが、現地を見るのはメディアを通じて見るのとは全然違います。見て知って周りの人に伝えるのも、大事なことだと思います。

3. 各事業会社の取り組み

各事業会社では、事業所・研究所における地域行事への参画、従業員のボランティア活動の支援、各種厚生施設の地域開放、各種団体・研究機関への寄付、研究助成などの金銭面の支援、などに加え、各社特徴のある活動に積極的に取り組んでいます。

APTSIS 15
における企業市民活動



【各事業会社のボランティア休暇取得人数・日数について】

会社名	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
取得人数（人）	121人	70人	36人	15人
取得日数（日）	311日	183日	77日	45日

4. 2012年度の取り組み計画

2012年度は、NPO/NGOとの意見交換を継続実施するとともに、各事業会社の企業市民活動担当間で議論し、「次世代育成」を重点的に具体的な活動の検討を進めていきます。

また東日本大震災対応としては、NPOと連携し被災地の子供たちの次世代育成支援活動を実施するなど、被災地の子供たちへの支援を強化していく考えで、被災地での出前実験教室や被災地の子供たちを各事業会社の事業所への招待などを予定しています。さらに、この活動へのボランティアや募金を呼びかけ、従業員が一体となった活動を実施していきます。

海外での取り組みについては、ワールドワイドな視点で、個々拠点の地域コミュニティへの理解を深め、拠点ごとの取り組みを検討すると同時に、取り組んだ実績を把握できる仕組みの構築をめざします。

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダーの皆様との対話を通して協奏関係を築きます

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、すべてのステークホルダーの皆様とのより開かれた対話を通して協奏関係を築くことをKAITEKI実現の原動力としコミュニケーションツールの活用や、企業活動のさまざまな場面での対話機会の創出、コミュニケーション活動の取り組みを展開しています。

■ステークホルダーコミュニケーション一覧

	基本的考え方	コミュニケーションツール	コミュニケーション機会
株主 投資家	社会に対し、開かれた企業グループとして、適切な情報開示を行い、企業活動の透明性を保ち、企業活動に対する社会の理解促進に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト ・決算短信 ・決算説明資料 ・会社説明会資料 ・アニュアルレポート ・株主通信 ・有価証券報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会 ・株主総会 ・投資家説明会 ・IR活動 <p style="text-align: right;">等</p>
お客様 取引先	お客様・お取引先との対話を通して信頼関係を築きながらパートナーシップを深め、手を携えて、KAITEKIがあふれる社会の構築に貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト ・ニュースリリース ・製品パンフレット ・MSDS ・広告宣伝 ・会社案内 ・コールセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動 ・購買活動 ・アンケート ・「技術フォーラム」の開催 ・ショールーム「KAITEKIスクエア」 ・「KAITEKI CAFE」 <p style="text-align: right;">等</p>
従業員	多様な個人の尊厳と権利を尊重し、一人ひとりが働きやすく、そして働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット ・社内報（ケミ・ぱる） 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員意識調査 ・労使協議 ・人事考課面談 <p style="text-align: right;">等</p>
地域・社会	事業活動を展開している国々・地域の文化や習慣に対する理解を深め、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、社会や人々からの要請・期待に応える活動を実施し、KAITEKIを実現します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト ・社会的責任レポート ・事業会社サイトレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学 ・地元自治会との意見交換会 ・「KAITEKI CAFE」 ・理科実験教室 <p style="text-align: right;">等</p>

外部からの評価

三菱ケミカルホールディングスグループの取り組みに対して外部からいただいた評価についてご紹介いたします。

製品技術関係

年度	受賞者/団体	賞名	対象	授与団体
2011	三菱樹脂	化学技術賞	「AQSOA」	公益社団法人 日本化学会
	三菱化学			
	三菱化学科学技術研究センター			
	三菱レイヨン	経済産業省ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞	ロッドレンズ	経済産業省
	田辺三菱製薬	創薬科学賞	多発性硬化症治療薬 「イムセラ」	公益社団法人 日本薬学会
	三菱化学メディエンス	毒性病理学会会長賞 最優秀賞		日本毒性病理学会
2012	三菱樹脂	グッドデザイン賞	放射パネル「サーモマイルド」	公益社団法人 日本産業デザイン振興会
	三菱化学	文部科学大臣賞	赤色蛍光体	公益社団法人 発明協会
	三菱化学	環境技術賞	赤色蛍光体	一般社団法人 日本化学工業協会

共通基盤関係

年度	受賞者/団体	賞名	授与団体
2011	三菱化学	ワーク・ライフ・バランス優秀賞	ワーク・ライフ・バランス推進会議
	三菱化学	岡山県知事賞（子育て応援企業）	岡山県
	三菱樹脂・平塚工場	環境報告書賞サステイナビリティ報告書賞	株式会社 東洋経済新報社
	三菱製薬（広州）有限公司	広東省模範労働関係和諧企業称号	広東省（中国）
	三菱レイヨン	環境広告賞	株式会社 日経BP
	三菱レイヨン	優秀ビジネスエキスパート広告賞	株式会社 日経BP

マネジメント

年度	受賞者/団体	賞名	対象	授与団体
2011	小林喜光	経営者賞		雑誌「財界」（株式会社 財界研究所）
	三菱レイヨン	ポーター賞	MMA/PMMA事業体	一橋大学

SRIインデックスへの組み入れ

年度	対象	SRIインデックス	評価機関
2011	三菱ケミカルホールディングス	Asia Pacific 2010/11	Dow Jones & Company, Inc.
	三菱ケミカルホールディングス	FTSE4 Good Index Series	FTSE International Ltd.
	三菱ケミカルホールディングス	モーニングスター社会的責任投資株価指数	MORNINGSTAR JAPAN Inc.

経済性データ

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高 (億円)	29,298	29,090	25,151	31,668	32,082
営業利益 (億円)	1,250	82	663	2,265	1,306
経常利益 (億円)	1,289	▲ 19	590	2,239	1,336
当期純利益 (億円)	1,641	▲ 672	128	836	355
ROA※1 (%)	8.5	▲ 1.5	1.4	5.1	3.9
総資産 (億円)	27,658	27,409	33,551	32,940	31,740
有利子負債※2 (億円)	8,231	10,332	14,541	13,046	11,645
設備投資額 (億円)	1,701	1,390	1,190	1,178	1,161
減価償却費 (億円)	1,022	1,192	1,296	1,487	1,457
研究開発費 (億円)	1,121	1,278	1,369	1,308	1,385
従業員数 (人)	39,305	41,480	53,907	53,882	53,979

※1 ROA：税金等調整前当期純利益／総資産（期首期末平均）

※2 有利子負債：割引手形を含む

環境性データ

MCHCグループ

2011年度国内事業所の環境・安全データ

■ 温室効果ガス (GHG)

温室効果ガス排出量 (千t-CO2e)	8,352
---------------------	-------

■ エネルギー使用

エネルギー消費 (TJ)	118,500
直接消費 (TJ)	95,900
(購入石炭) (TJ)	13,500
(購入石油) (TJ)	10,700
(購入ガス) (TJ)	12,800
(副生油・ガス) (TJ)	58,900
間接消費 (TJ)	22,600
(電力) (TJ)	20,200
(蒸気) (TJ)	2,400

■ 水利用

水使用量 (百万m ³) ※ 海水を含まず	190
排水量/海 (百万t)	580
排水量/河川・湖沼 (百万t)	18
排水量/下水 (百万t)	5

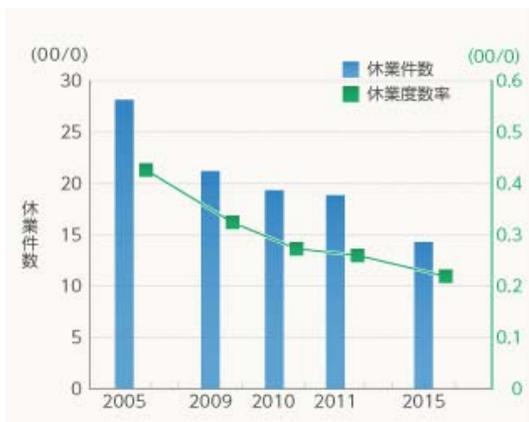
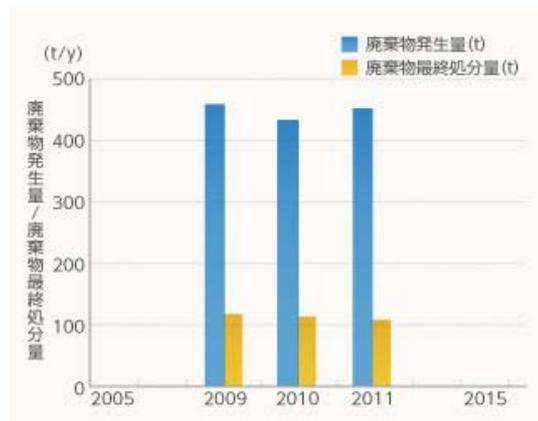
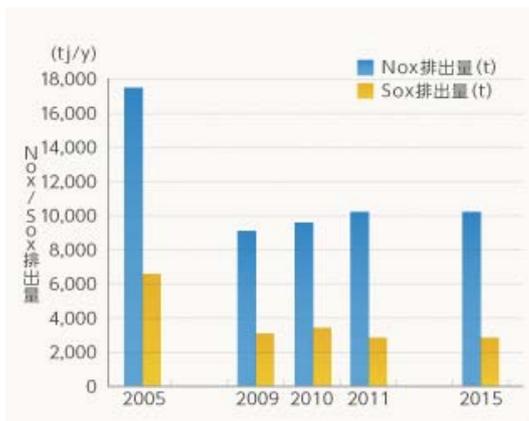
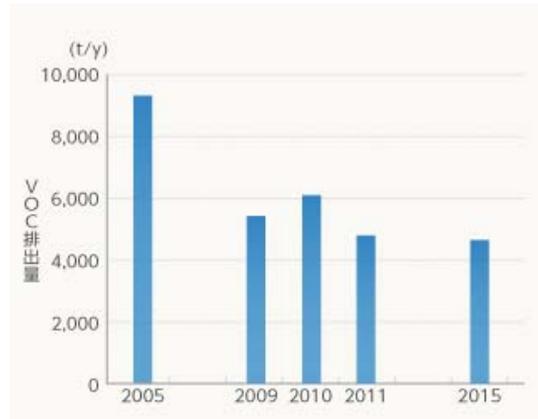
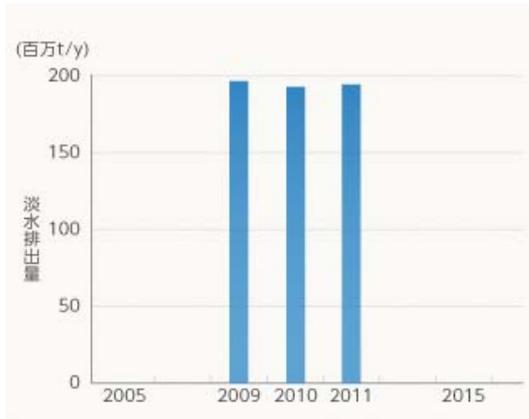
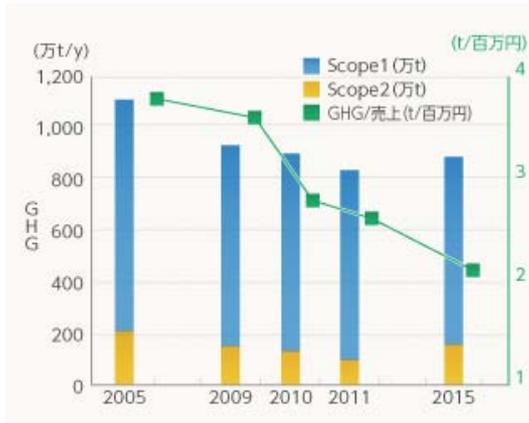
■ 廃棄物対策/リサイクル活動

廃棄物発生量 (千t)	440
廃棄物最終処分量 (千t) (埋立処分量)	11
PRTR法対象物質排出量 (t)	1,140
NOx排出量 (t)	10,800
SOx排出量 (t)	3,000
COD排出量 (t)	2,220
ばいじん排出量 (t)	310
総りん排出量 (t)	88
総窒素排出量 (t)	6,170
VOC排出量 (t)	5,020

■ 環境会計

環境保全コスト	
投資額 (百万円)	5,682
費用額 (百万円)	36,149
環境保全対策に伴う経済効果 (百万円)	3,217

著しい影響を及ぼす環境事故、漏出などはありませんでした。
また、バーゼル条約対象となる廃棄物の輸送などもありませんでした。



事業会社別

2011年度国内事業所の環境・安全データ

■ 温室効果ガス (GHG)

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
温室効果ガス排出量 (千t)	6,638	126	337	1,251

■ エネルギー使用

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
エネルギー消費 (TJ)	98,300	2,000	8,100	10,000

■ 水利用

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
水使用量 (百万m ³) ※ 海水を含まず	107	9	15	59

■ 廃棄物対策/リサイクル活動

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
廃棄物発生量 (千t)	290	20	40	90
廃棄物最終処分量 (千t) (埋立処分量)	7.4	0.1	0.0	3.6

PRTR法対象物質排出量 (t)	380	10	34	750
NOx排出量 (t)	8,800	60	110	1,820
SOx排出量 (t)	2,280	10	12	710
COD排出量 (t)	1,240	50	17	920
ばいじん排出量 (t)	200	1	10	100
総りん排出量 (t)	72	3	-	13
総窒素排出量 (t)	5,450	30	15	670
VOC排出量 (t)	3,620	200	240	960

■ 環境会計

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
環境保全コスト				
投資額 (百万円)	2,847	78	1,695	1,062
費用額 (百万円)	27,796	1,228	2,965	4,160
環境保全対策に伴う経済効果 (百万円)	0	17	1,726	1,474

社会性データ

基本情報

		三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
従業員数 (人)		5,827	4,826	2,855	3,175
男女別 従業員数 (人)	男性	5,228	3,869	2,527	2,735
	女性	599	957	328	440
世代別 従業員数 (人)	20代 以下	922	368	437	576
	30代	1,889	1,103	801	766
	40代	1,843	2,073	1,034	1,041
	50代 以上	1,173	1,282	583	792
平均年齢 (歳)		40.5	43.3	40.7	41.7
採用数 (人)		64	47	106	161
離職者数 (人)		104	38	63	38
労働組合 加入数 (人)・率 (%)		4,086 70.1%	3,773 78.2%	1,884 66%	2,508 79.0%
Layoff数 (人)		0	0	0	0

ダイバーシティ

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
女性比率 (%)	10.30	19.8	11.50	13.9
女性管理職比率※ (%)	5.30	8.02	1.10	3.79
障害者雇用率※ (%)	2.09	1.97	1.84	1.85
定年後再雇用数 (人)	455	193	119	225

※ 一部グループ会社を含みます

ワーク・ライフ・バランス

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
育児休暇取得数※ (人)	72 男性：10 女性：62	81 男性：2 女性：79	12 男性：0 女性：12	19 男性：1 女性：18
介護休暇取得数	0	0	0	0
有給休暇取得率 (%)	65.7	54.0	56.2	76.7

※ 一部グループ会社を含みます

労働衛生

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
健康診断受診率 (%)	99.70	100.0	98.9	99.9
休業度数率 (%) (百万時間あたり)	0.08	0.57	0.13	0.58

その他

	三菱化学	田辺三菱製薬	三菱樹脂	三菱レイヨン
ボランティア 休暇取得 (人)	121	70	39	15

会社概要

[概要]

社名	株式会社三菱ケミカルホールディングス Mitsubishi Chemical Holdings Corporation
設立日	2005年10月3日
取締役社長	小林喜光
資本金	500億円
上場	東京証券取引所、大阪証券取引所
主な事業	グループ会社の経営管理 (グループの全体戦略策定、資源配分など)
事業領域	機能商品、ヘルスケア、素材
連結売上高	32,082億円
連結営業利益	1,306億円
連結従業員数	53,979人
URL	http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/

(数値は、2012年3月期の値)

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、
無限の可能性と広がりを持つ"Good Chemistry"を基盤として
KAITEKIの実現に向け、
Sustainability(環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)の3つを企業活動の判断基準に
機能商品・ヘルスケア・素材の分野で事業を展開しています

[沿革]

2005.10月	三菱化学と三菱ウェルファーマの共同持ち株会社として、株式移転により設立
2007.10月	三菱樹脂を完全子会社化 田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併、田辺三菱製薬発足
2008.4月	機能材料統合新社として、三菱樹脂が新発足
2009.4月	株式会社地球快適化インスティテュートを設立
2010.3月	三菱レイヨン連結子会社化
2010.11月	Mitsubishi Chemical Holdings America, Inc.を設立
2011.1月	三菱化学控股管理(北京)有限公司を設立
2012.6月	エムシーエフエー株式会社を完全子会社化

[グループモットー]

APTSIS

私たちは、
安全・環境・健康・快適を実現することにより
世界中から信頼される企業グループとなるよう
一人ひとりが使命を持って行動します。

Agility

俊敏に、とにかく速く

Principle

原理原則・理念の共有

Transparency

透明性・説明責任・コンプライアンス

Sense of Survival

崖っぷちにあるという意識・危機感

Internationalization

グローバル市場でのパフォーマンス向上

Safety, Security & Sustainability

製造における安全、品質における安心、情報セキュリティ及び環境対応

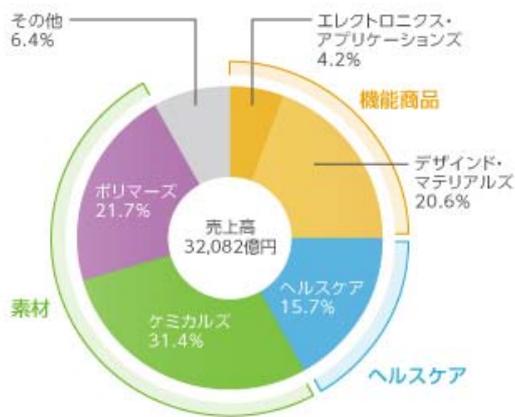
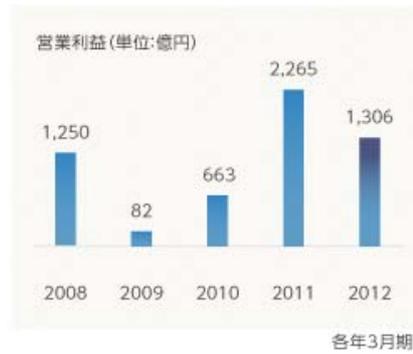
apt: 【形容詞】 適切な、ふさわしい

-sis: 【接尾辞】 ギリシア語からの借用語に見られ、行為、過程、状態、条件などを表す

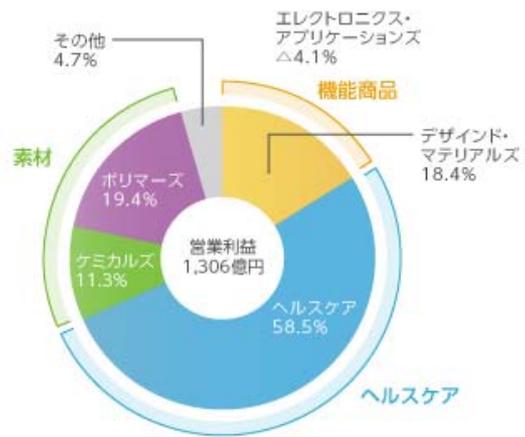
[事業体制]



【業績ハイライト】 (連結)



2012年3月期

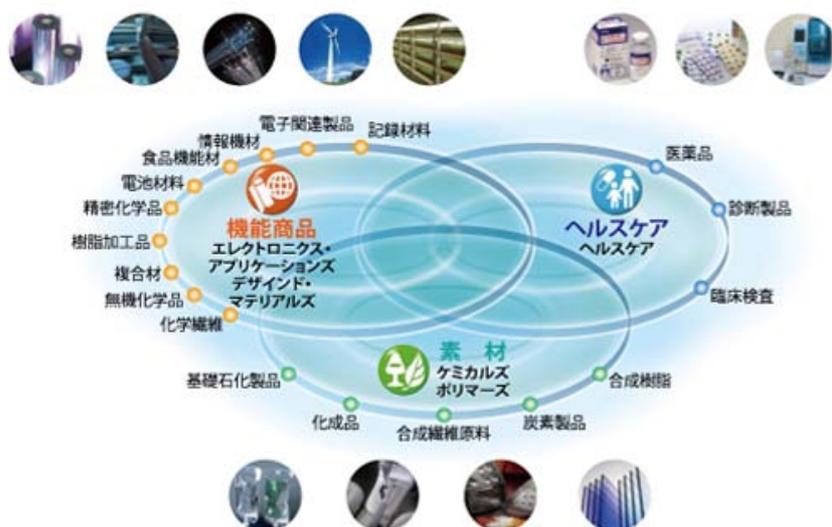


コーポレート△8.2%

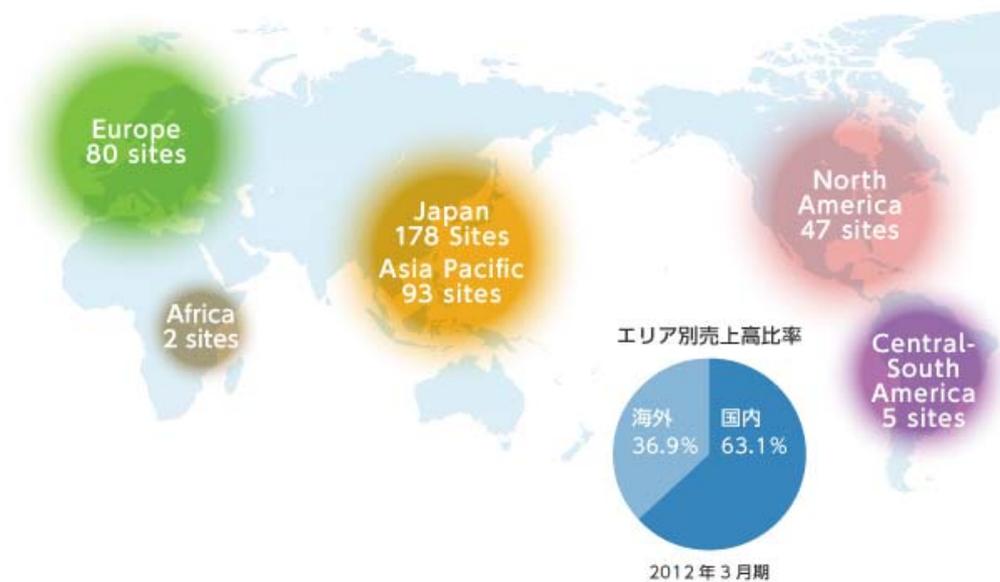
[研究開発]



[事業領域]



[グローバルネットワーク]



30ヶ国を超える国々で事業を展開

第三者意見

新日本有限責任監査法人 パートナー
(株)新日本サステナビリティ研究所 常務取締役
公認会計士
大久保 和孝 氏



三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、グループ理念のもと、環境・資源・健康・快適の3つの判断基準をもとに企業活動を実践することで、世界に提唱している「KAITEKI」経営の実現をめざしています。その「KAITEKI」を実現する為に、従来の経営指標に、社会や地球にとってのKAITEKIを視野に入れたMOS指標（Management of SUSTAINABILITY）を加え、4次元の軸のバランスを取りながら経営を推進しています。今期は、MOS指標と社会課題との関係を整理し、課題設定をはかり、外部の声を取り入れるなど、社会問題に対するMCHCのアプローチを明確にすることで、社会問題への取組みが進んでいることを評価できます。とくに、特集においてKAITEKIのスキームと取組みをわかりやすく解説し、価値創造との関係性を明確にしたことで、経営の中におけるMOS軸の位置づけが明瞭になっています。また、MOS軸での取組みを重要トピックとして取り上げることで、社会の課題に対する具体的な働きかけや、本業を通じた具体的な取組みが示される等、実践的な報告から、グループが一体となって共通の価値向上を目指していることが理解できる点が評価できます。

今後の課題としては、社会問題の抽出方法と対応について、より踏み込むことが求められます。とくに、ISO26000が制定されて以降、どの社会問題に、どのように対応しているのかを開示することが求められています。取組むべき中核課題を具体的に抽出し、それらを、誰（ステークホルダー）と一緒に、どのような対処を図ろうとしているのか、それらのプロセスを示すことが大切です。KAITEKI経営が目指すMOS軸として、対応すべき具体的な社会問題を明示したものを指標化し実践に落とし込んでいきます。例えば、人権問題や公正な事業慣行などの分野にも触れつつ、コミュニティ参画や開発への対応などの重要な社会問題に対して、サプライチェーンの視点から具体的にどのような対応をするのかを示すことです。

全般的には、KAITEKI経営の実践を通して経営戦略の中にCSR（企業の社会的責任）の推進を組み込み、MCHCとしての企業価値向上を図るためのプロセスが、明瞭かつ具体的に示されるなど完成度の高い報告書といえます。より付加価値の高い報告書としていくためには、どのような社会の問題に対して、誰と一緒に、どのように取組んでいくのか、また、取組んだ成果を如何にして社会に還元するのか、という視点をもつことが重要です。具体的な社会問題を経営課題に絡めて捉え、様々なステークホルダーを巻き込みながら解決を図っていくことで、より社会視点にたった取組みを推進することが期待されます。

ご意見をいただいて

(株) 三菱ケミカルホールディングス
取締役副社長執行役員
Chief SUSTAINABILITY Officer
露木 滋



三菱ケミカルホールディングス（MCHC）が社会的責任と定め、その実現に取り組んでいるKAITEKI価値の追求に対してご理解と心強いエールをいただき、ありがとうございます。

今年度レポートのもっとも重要な点は、MOSの進捗を指標化したMCHC独自の取り組みであるMOS指標の第1回目の結果を報告している点です。進捗があったものも不十分だったものも、そのPDCAの状況をできるだけわかりやすく開示する工夫をしました。これらのプロセスと結果についてステークホルダーの方々と共有し、対話を重ねることによって、KAITEKIへの歩みをさらに確かなものにできると考えています。対話の方法に関する新たな取り組みとしては、お客様・お取引先とはアンケートの実施や新ショールーム「KAITEKIスクエア」の開設、社会の皆様とはMOSをテーマとした公開シンポジウムの実施、グループ従業員とはKAITEKIを進めていく上での意見交換会や浸透ツールの整備などを企画・実行することとしています。このような機会を、KAITEKI価値追求の方向性と社会視点との整合性の確認や、あらたな課題設定等に活かしていきたいと考えています。

KAITEKIの概念は、中長期的な社会課題の解決のためにMCHCの強みをどのように活かしていくべきかを議論したなかで生まれたものです。示唆いただいたように、化学産業のバリューチェーンをKAITEKI実現の観点で広く見渡したとき、当社がもっとその力を発揮できる分野があります。例を挙げると、環境・新エネルギーの分野での社会課題解決をめざして、本レポートで紹介した有機薄膜太陽電池やリチウムイオン電池部材などを開発し、市場投入を始めつつありますが、発電・蓄電・節電といった大きな仕組みとして、より幅広い社会的視点を持って事業展開を進めて行くこと等。

三菱ケミカルホールディングスがめざすKAITEKIは、私たち社員の羅針盤であるだけでなく、未来の社会にも方向性を示すコンセプトになると考えています。ステークホルダーの方々とともにKAITEKI価値の追求に取り組み、社会課題の解決や持続可能な社会の実現につなげていきます。

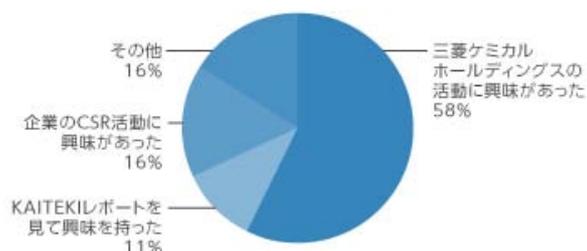
皆様からのご意見・ご感想

KAITEKIレポート2011に貴重なご意見・ご感想をいただきありがとうございました。お寄せいただいたご意見については、KAITEKIの実現に向けた今後の活動の参考にさせていただきます。

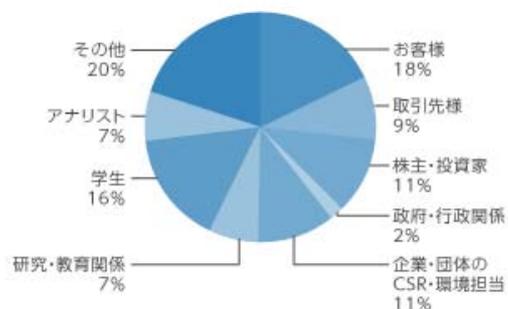
下記にアンケート集計結果をご紹介します。

KAITEKIレポート2011アンケート集計結果

Q1：サイトを訪れた目的は何ですか？



Q2：アンケートに回答された方のお立場



KAITEKIレポート2011アンケートに寄せられたご意見・ご感想（一部抜粋）

- 「社会的責任」には明確な企業理念が示されており、その実践活動に大いに期待している。（政府・行政関係）
- 特徴ある製品は、広く社会に公開して用途のアイデアを集めるべきで、また興味を持った人の要望に対応できる相談者を用意すればあらゆる分野の用途が具体化すると思う。（お客様）
- 日本の企業は完璧を期すためか商品化が遅い。優れたものであっても、タイムリーに投入するのであれば夢を与えられない。夢のない日本製品が増えているなかで、太陽光発電やLED照明は、夢を与えられるものだと思う。とにかく製品化して出してほしい。（研究・教育機関）
- 事業や方向性はすばらしいのに、株価面でのパフォーマンスが不十分で、貴社を応援している立場として残念に思う。一般の人のイメージをもっと向上させて、株価でも化学メーカー日本一になってください。（投資家）
- AQSOAにとっても感銘を受けた。事業担当者から、詳細な説明を聞きたい。（お客様）
- 力をあわせて、KAITEKIを実現したい。（社員）

貴重なご意見、ありがとうございました。

GRIガイドライン対照表

1.戦略および分析

項目	指標	該当箇所	該当ページ	GC原則	ISO26000
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ	P.2		6.2 組織統治
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップメッセージ KAITEKI実現に向けて MOE軸 MOS軸 MOT軸	P.2 P.6-22		6.2 組織統治

2.組織のプロフィール

項目	指標	該当箇所	該当ページ	GC原則	ISO26000
2.1	組織の名称	会社概要	P.90-94		
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	会社概要 グループ事業紹介	P.90-94		
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	会社概要 グループ概要	P.90-94		6.2 組織統治
2.4	組織の本社の所在地	会社概要	P.90-94		
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	グローバルネットワーク	P.90-94		
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社概要	P.90-94		
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	会社概要 グローバルネットワーク グローバル展開	P.90-94		
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数 事業（所）数 純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） 負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） 提供する製品またはサービスの量 	株主・投資家との対話 会社概要 経済性データ	P.48-81 P.90-94 P.84-89		
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合） 	会社概要	P.90-94		

2.10	報告期間中の受賞歴	外部からの評価	P.82-83		
------	-----------	-------------------------	-------------------------	--	--

3.報告要素

項目	指標	該当箇所	該当ページ	GC原則	ISO26000
報告書のプロフィール					
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	編集方針	目次,個別ページ		
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	編集方針	目次,個別ページ		
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	編集方針	目次,個別ページ		
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針	目次,個別ページ		
報告書のスコープおよびバウンダリー					
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> 重要性の判断 報告書内のおよびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	編集方針	目次,個別ページ		
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	編集方針	目次,個別ページ		
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	社会性データ	P.84-89		
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし			
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	経済性データ	P.84-89		
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	編集方針	目次,個別ページ		
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	編集方針	目次,個別ページ		
GRI内容索引					
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン対照表			

保証					
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見	P.95-96		

4.ガバナンス、コミットメントおよび参画

項目	指標	該当箇所	該当ページ	GC原則	ISO26000
ガバナンス					
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	KAITEKI経営推進体制 コーポレートガバナンス 内部統制・リスク管理・コンプライアンス	P.6-22 P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	コーポレートガバナンス	P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	コーポレートガバナンス	P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス	P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	コーポレートガバナンス	P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス	P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレートガバナンス	P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	トップメッセージ 三菱ケミカルホールディングスの社会的責任 KAITEKI実現に向けて 人権・労働への取り組み 企業市民活動 会社概要	P.2 P.4-5 P.6-22 P.48-81 P.90-94	1-10	6.2 組織統治
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	KAITEKI実現に向けて	P.6-22	1-10	6.2 組織統治

4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	KAITEKI実現に向けてコーポレートガバナンス	P.6-22 P.48-81	1-10	6.2 組織統治
外部のイニシアティブへのコミットメント					
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスク管理 安全・環境に関するマネジメントと情報開示 化学品における安全管理に対する取り組み	P.48-81	7	6.2 組織統治
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	社会的責任の基本的な考え方 生物多様性への取り組み	P.4-5 P.48-81	1-10	6.2 組織統治
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ● 統治機関内に役職を持っている ● プロジェクトまたは委員会に参加している ● 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ● 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	国際基準、公共政策立案への参画 企業市民活動	P.48-81	1-10	6.2 組織統治
ステークホルダー参画					
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	株主・投資家との対話 お客様・お取引先との対話 従業員との対話 ステークホルダーコミュニケーション 第三者意見	P.48-81 P.95-96		6.2 組織統治
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	社会的責任の基本的な考え方 株主・投資家との対話 お客様・お取引先との対話 人権・労働への取り組み 企業市民活動 ステークホルダーコミュニケーション	P.4-5 P.48-81		6.2 組織統治
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	株主・投資家との対話 お客様・お取引先との対話 ステークホルダーコミュニケーション	P.48-81		6.2 組織統治
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	第三者意見 ご意見をいただいて 皆様からのご意見・ご感想	P.95-96 P.97		6.2 組織統治

5.マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

項目	指標	該当箇所	該当ページ	GC原則	ISO26000
経済					
	マネジメント・アプローチの開示	KAITEKI経営 MOE軸 MOS軸	P.6-22	1、4、6、7	6.2 組織統治 6.8 コミュニティ参画及び開発
経済パフォーマンス指標					
側面：経済的パフォーマンス					
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	株主・投資家との対話 企業市民活動 経済性データ 会社概要 有価証券報告書	P.48-81 P.90-94		6.8 コミュニティ参画及び開発 6.8.3 課題1：コミュニティへの参画 6.8.7 課題5：富及び所得の創出 6.8.9 課題7：社会的投資
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	トップメッセージ KAITEKI実現に向けて	P.2 P.6-22	7	6.5.5 課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—			
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	公的制度や認定の活用 (国・地方自治体から受けた財務的支援)	P.48-81		
側面：市場での存在感					
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	—		1	6.3.7 課題5：差別及び社会的弱者 6.4.4 課題2：労働条件及び社会的保護 6.8 コミュニティ参画及び開発
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務償行および支出の割合	—			6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.8 コミュニティ参画及び開発 6.8.5 課題3：雇用創出及び技能開発 6.8.7 課題5：富及び所得の創出
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—		6	6.8 コミュニティ参画及び開発 6.8.5 課題3：雇用創出及び技能開発 6.8.7 課題5：富及び所得の創出

側面：間接的な経済的影響					
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	企業市民活動	P.48-81		6.3.9 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 6.8 コミュニティ参画及び開発 6.8.3 課題1：コミュニティへの参画 6.8.4 課題2：教育及び文化 6.8.5 課題3：雇用創出及び技能開発 6.8.6 課題4：技術開発及び技術へのアクセス 6.8.7 課題5：富及び所得の創出 6.8.9 課題7：社会的投資
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—			6.3.9 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 6.6.6 課題4：パリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.6.7 課題5：財産権の尊重 6.7.8 課題6：必要不可欠なサービスへのアクセス 6.8 コミュニティ参画及び開発 6.8.5 課題3：雇用創出及び技能開発 6.8.6 課題4：技術開発及び技術へのアクセス 6.8.7 課題5：富及び所得の創出 6.8.9 課題7：社会的投資
環境					
	マネジメント・アプローチの開示	KAITEKI経営 MOE軸 MOS軸	P.6-22	7、8、9	6.2 組織統治 6.5 環境
環境パフォーマンス指標					
側面：原材料					
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	—		8	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	—		8、9	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
側面：エネルギー					
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	環境性データ	P.84-89	8	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	—		8	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境性データ	P.84-89	8、9	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用

追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	Pickup1：【三菱化学】温室効果ガス排出削減への取り組み 環境性データ	P.23-47 P.84-89	8、9	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	東日本大震災後の電力不足を受けた、節電への取り組み	P.48-81	8、9	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
側面：水					
中核 EN8.	水源からの総取水量	環境性データ	P.84-89	8	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	—		8	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—		8、9	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用
側面：生物多様性					
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—		8	6.5 環境 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—		8	6.5 環境 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	—		8	6.5 環境 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性への取り組み	P.48-81	8	6.5 環境 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—		8	6.5 環境 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復
側面：排出物、廃水および廃棄物					
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	温室効果ガス排出削減への取り組み 環境性データ	P.48-81 P.84-89	8	6.5 環境 6.5.5 課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	—		8	6.5 環境 6.5.5 課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	温室効果ガス排出削減への取り組み 環境性データ	P.48-81 P.84-89	7、8、9	6.5 環境 6.5.5 課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	—		8	6.5 環境 6.5.3 課題1：汚染の予防

中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	環境性データ	P.84-89	8	6.5 環境 6.5.3 課題1：汚染の予防
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	環境性データ	P.84-89	8	6.5 環境 6.5.3 課題1：汚染の予防
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	環境性データ	P.84-89	8	6.5 環境 6.5.3 課題1：汚染の予防
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	環境性データ	P.84-89	8	6.5 環境 6.5.3 課題1：汚染の予防
追加 EN24.	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	環境性データ	P.84-89	8	6.5 環境 6.5.3 課題1：汚染の予防
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—		8	6.5 環境 6.5.3 課題1：汚染の予防 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復
側面：製品およびサービス					
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと影響削減の程度	安全・環境への取り組み 環境性データ	P.48-81 P.84-89	7、8、9	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7.5 課題3：持続可能な消費
中核 EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—		8、9	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7.5 課題3：持続可能な消費
側面：遵守					
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—		8	6.5 環境
側面：輸送					
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	温室効果ガス排出削減への取り組み	P.48-81	8	6.5 環境 6.5.4 課題2：持続可能な資源の利用 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進
側面：総合					
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	—		7、8、9	6.5 環境
社会					
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）					
	マネジメント・アプローチの開示	KAITEKI経営MOS軸	P.6-22	1、3、6	6.2 組織統治 6.4 労働慣行 6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標					
側面：雇用					
中核 LA1.	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	会社概要 社会性データ	P.90-94 P.84-89		6.4 労働慣行 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係
中核 LA2.	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	社会性データ	P.84-89	6	6.4 労働慣行 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係
追加 LA3.	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	人材が活きる企業グループに向けて	P.48-81		6.4 労働慣行 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係 6.4.4 課題2：労働条件及び社会的保護
中核 LA15.	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	—			6.4 労働慣行 6.4.4 課題2：労働条件及び社会的保護
側面：労使関係					
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	社会性データ	P.84-89	1、3	6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利 6.4 労働慣行 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係 6.4.4 課題2：労働条件及び社会的保護 6.4.5 課題3：社会対話
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	従業員との対話	P.48-81	3	6.4 労働慣行 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係 6.4.4 課題2：労働条件及び社会的保護 6.4.5 課題3：社会対話
側面：労働安全衛生					
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	社会性データ	P.84-89	1	6.4 労働慣行 6.4.6 課題4：労働における安全衛生
中核 LA7.	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	社会性データ	P.84-89	1	6.4 労働慣行 6.4.6 課題4：労働における安全衛生
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	従業員健康	P.48-81	1	6.4 労働慣行 6.4.6 課題4：労働における安全衛生 6.8 コミュニティ参画及び開発 6.8.3 課題1：コミュニティへの参画 6.8.4 課題2：教育及び文化 6.8.8 課題6：健康
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—		1	6.4 労働慣行 6.4.6 課題4：労働における安全衛生
側面：研修および教育					
中核 LA10.	従業員のカテゴリー別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間	—			6.4 労働慣行 6.4.7 課題5：職場における人材育成及び訓練

追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材が活きる企業グループに向けて	P.48-81		6.4 労働慣行 6.4.7 課題5：職場における人材育成及び訓練 6.8.5 課題3：雇用創出及び技能開発
追加 LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	人材の評価と育成	P.48-81		6.4 労働慣行 6.4.7 課題5：職場における人材育成及び訓練
側面：多様性と機会均等					
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	社会性データ	P.84-89	1、6	6.3.7 課題5：差別及び社会的弱者 6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利 6.4 労働慣行 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係
側面：女性・男性の平均報酬					
中核 LA14.	従業員のカテゴリー別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	—		1、6	6.3.7 課題5：差別及び社会的弱者 6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利 6.4 労働慣行 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係 6.4.4 課題2：労働条件及び社会的保護
人権					
	マネジメント・アプローチの開示	KAITEKI経営MOS軸	P.6-22	1、2、3、4、5、6	6.2 組織統治 6.3 人権 6.3.3 課題1：デューディリジェンス 6.3.4 課題2：人権に関する危機的状況 6.3.6 課題4：苦情解決 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進
人権パフォーマンス指標					
側面：投資および調達慣行					
中核 HR1.	人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	—		1、2、3、4、5、6	6.3 人権 6.3.3 課題1：デューディリジェンス 6.3.5 課題3：加担の回避 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	—		1、2、3、4、5、6	6.3 人権 6.3.3 課題1：デューディリジェンス 6.3.5 課題3：加担の回避 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	人権の尊重	P.48-81	1、2、3、4、5、6	6.3 人権 6.3.5 課題3：加担の回避

側面：無差別					
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた矯正措置	—		1、2、6	6.3 人権 6.3.6 課題4：苦情解決 6.3.7 課題5：差別及び社会的弱者 6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係
側面：結社の自由					
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主要なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	—		1、2、3	6.3 人権 6.3.3 課題1：デューディリジェンス 6.3.4 課題2：人権に関する危機的状況 6.3.5 課題3：加担の回避 6.3.8 課題6：市民的及び政治的権利 6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係 6.4.5 課題3：社会対話
側面：児童労働					
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	コンプライアンス 人権の尊重	P.48-81	1、2、5	6.3 人権 6.3.3 課題1：デューディリジェンス 6.3.4 課題2：人権に関する危機的状況 6.3.5 課題3：加担の回避 6.3.7 課題5：差別及び社会的弱者 6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進
側面：強制労働					
中核 HR7.	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	コンプライアンス 人権の尊重	P.48-81	1、2、4	6.3 人権 6.3.3 課題1：デューディリジェンス 6.3.4 課題2：人権に関する危機的状況 6.3.5 課題3：加担の回避 6.3.7 課題5：差別及び社会的弱者 6.3.10 課題8：労働における基本的原則及び権利 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進
側面：保安慣行					
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—		1、2	6.3 人権 6.3.5 課題3：加担の回避 6.4.3 課題1：雇用及び雇用関係 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進

側面：先住民の権利					
追加 HR9.	先住民の権利に関する違反事例の総件数と取られた措置	—		1、2	6.3 人権 6.3.6 課題4：苦情解決 6.3.7 課題5：差別及び社会的弱者 6.3.8 課題6：市民的及び政治的権利 6.6.7 課題5：財産権の尊重
側面：評価					
中核 HR10.	人権の調査および/もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	—			6.3 人権 6.3.3 課題1：デューディリジェンス 6.3.4 課題2：人権に関する危機的状況 6.3.5 課題3：加担の回避
側面：改善					
中核 HR11.	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	—			6.3 人権 6.3.6 課題4：苦情解決
社会					
	マネジメント・アプローチの開示	KAITEKI経営MOS軸	P.6-22	10	6.2 組織統治 6.6 公正な事業慣行 6.8 コミュニティ参画及び開発
社会パフォーマンス指標					
側面：地域コミュニティ					
中核 SO1.	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業（所）の比率	—			6.3.9 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 6.8 コミュニティ参画及び開発 6.8.3 課題1：コミュニティへの参画 6.8.9 課題7：社会的投資
中核 SO9.	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所）	—			6.3.9 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 6.5.3 課題1：汚染の予防 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復 6.8 コミュニティ参画及び開発
中核 SO10.	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で実施されている防止策や軽減策	—			6.3.9 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 6.5.3 課題1：汚染の予防 6.5.6 課題4：自然環境の保護及び回復 6.8 コミュニティ参画及び開発
側面：不正行為					
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスク管理	P.48-81	10	6.6 公正な事業慣行 6.6.3 課題1：汚職防止
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス	P.48-81	10	6.6 公正な事業慣行 6.6.3 課題1：汚職防止
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	—		10	6.6 公正な事業慣行 6.6.3 課題1：汚職防止

側面：公共政策					
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	国際基準、公共政策立案への参画	P.48-81	1-10	6.6 公正な事業慣行 6.6.4 課題2：責任ある政治的関与 6.8.3 課題1：コミュニティへの参画
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—		10	6.6 公正な事業慣行 6.6.4 課題2：責任ある政治的関与 6.8.3 課題1：コミュニティへの参画
側面：反競争的な行動					
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし			6.6 公正な事業慣行 6.6.5 課題3：公正な競争 6.6.7 課題5：財産権の尊重
側面：遵守					
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—			6.6 公正な事業慣行 6.6.3 課題1：汚職防止 6.6.7 課題5：財産権の尊重 6.8.7 課題5：富及び所得の創出※
製品責任					
	マネジメント・アプローチの開示	KAITEKI経営MOS軸	P.6-22	1、8	6.2 組織統治 6.6 公正な事業慣行 6.7 消費者課題
製品責任のパフォーマンス指標					
側面：顧客の安全衛生					
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	化学品における安全管理に対する取り組み	P.48-81	1	6.3.9 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7 消費者課題 6.7.4 課題2：消費者の安全衛生の保護 6.7.5 課題3：持続可能な消費
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—		1	6.3.9 課題7：経済的、社会的及び文化的権利 6.6.6 課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7 消費者課題 6.7.4 課題2：消費者の安全衛生の保護 6.7.5 課題3：持続可能な消費

側面：製品およびサービスのラベリング					
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	化学品における安全管理に対する取り組み	P.48-81	8	6.7 消費者課題 6.7.3 課題1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約履行 6.7.4 課題2：消費者の安全衛生の保護 6.7.5 課題3：持続可能な消費 6.7.6 課題4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 6.7.9 課題7：教育及び意識向上
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—		8	6.7 消費者課題 6.7.3 課題1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約履行 6.7.4 課題2：消費者の安全衛生の保護 6.7.5 課題3：持続可能な消費 6.7.6 課題4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 6.7.9 課題7：教育及び意識向上
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	調達を通じた社会的公正実現に対する取り組み シヨールーム	P.48-81		6.7 消費者課題 6.7.4 課題2：消費者の安全衛生の保護 6.7.5 課題3：持続可能な消費 6.7.6 課題4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 6.7.8 課題6：必要不可欠なサービスへのアクセス 6.7.9 課題7：教育及び意識向上
側面：マーケティング・コミュニケーション					
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	ステークホルダーへの情報提供	P.48-81		6.7 消費者課題 6.7.3 課題1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約履行 6.7.6 課題4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 6.7.9 課題7：教育及び意識向上
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—			6.7 消費者課題 6.7.3 課題1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約履行 6.7.6 課題4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 6.7.9 課題7：教育及び意識向上

側面：顧客のプライバシー					
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし		1	6.7 消費者課題 6.7.7 課題5：消費者データ保護及びプライバシー
側面：遵守					
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—			6.7 消費者課題 6.7.6 課題4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決